

平成29年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成29年度当初予算等関係)

## 農林水産部

\*事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成29年2月定例会議案説明資料目次

農林水産部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成29年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 農林水産総務課 農業大学校 経営支援課 農地・水保全課 とっとり農業戦略課 生産振興課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課 販路拡大・輸出促進課 食のみやこ推進課 東部農林事務所 西部総合事務所農林局 西部総合事務所日野振興センター	1 2 5 13 28 55 69 100 130 146 167 184 228 235 247 248 250
	2 公共事業当初予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	252
	3 歳入歳出事項別明細書		262
	4 節の明細		269
	5 債務負担行為に関する調書	農業大学校 経営支援課 農地・水保全課 とっとり農業戦略課 生産振興課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	279
	6 継続費に関する調書	水産課	295

## (特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第 8 号	平成29年度鳥取県就農支援資金貸付事業 特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		296
	2 当初予算説明資料	経営支援課	297
	3 歳出事項別明細書		299
	4 節の明細		300
	5 地方債に関する調書		301
第 9 号	平成29年度鳥取県林業・木材産業改善資金 助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		302
	2 当初予算説明資料	林政企画課	303
	3 歳出事項別明細書		305
	4 節の明細		306
第 10 号	平成29年度鳥取県県営林事業特別会計 予算		
	1 歳入事項別明細書		307
	2 当初予算説明資料	森林づくり推進課	308
	3 歳出事項別明細書		311
	4 節の明細		313
	5 給与費明細書		314
	6 地方債に関する調書		323
	7 債務負担行為に関する調書		324
第 11 号	平成29年度鳥取県県営境港水産施設事業 特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		325
	2 当初予算説明資料	水産課	326
	3 歳出事項別明細書		328
	4 節の明細		329
	5 給与費明細書		330
	6 地方債に関する調書		340
	7 債務負担行為に関する調書		341
第 12 号	平成29年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成 事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		342
	2 当初予算説明資料	水産課	343
	3 歳出事項別明細書		344
	4 節の明細		345

## 【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
第 34 号	鳥取県基金条例の一部改正について	農地・水保全課	346
第 51 号	工事請負契約(境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋新築工事(1工区建築))の締結について	水産課	349
第 52 号	工事請負契約(境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋新築工事(2工区建築))の締結について	水産課	350
第 66 号	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	農地・水保全課	351
第 67 号	土木その他の建設事業の施行に伴う市町村負担金について改正する議決の一部改正について	県産材・林産振興課	353

報告番号	件名	課名等	頁
第 1 号	議会の委任による専決処分の報告について (15)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定 について(平成29年1月30日専決)	農地・水保全課	355
第 3 号	長期継続契約の締結状況について	畜産課	356

## 議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A-B)	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産総務課	2,296,422	2,344,999	△ 48,577	6,456		26	2,289,940	
農業大学校	149,366	157,290	△ 7,924	14,987		52,501	81,878	
経営支援課	1,651,081	1,947,929	△ 296,848	616,670		473,105	561,306	
農地・水保全課	5,324,215	5,272,770	51,445	2,932,621	360,000	414,212	1,617,382	
とっとり農業戦略課	365,016	356,055	8,961	19,369		484	345,163	
生産振興課	1,736,522	1,444,647	291,875	286,418	200,000	149,071	1,101,033	
畜産課	1,741,134	1,347,277	393,857	173,988	49,000	480,462	1,037,684	
林政企画課	1,532,077	1,562,231	△ 30,154	40,709		367,249	1,124,119	
県産材・林産振興課	3,018,965	3,991,238	△ 972,273	1,117,429	422,000	451,380	1,028,156	
森林づくり推進課	1,490,046	1,564,835	△ 74,789	565,377	230,000	146,513	548,156	
水産課	3,567,988	1,785,209	1,782,779	1,496,675	797,000	22,441	1,251,872	
販路拡大・輸出促進課	187,092	143,456	43,636	73,896		3,500	109,696	
食のみやこ推進課	169,796	161,940	7,856	53,587		6	116,203	
東部農林事務所	17,000		17,000				17,000	
西部総合事務所 農林局	11,655	11,655		810			10,845	
西部総合事務所 日野振興センター	450	1,150	△ 700				450	
合計	23,258,825	22,092,681	1,166,144	7,398,992	2,058,000	2,560,950	11,240,883	

区分	予算額	主な内容
一般事業	16,574,439	鳥取ナシ育種研究拠点開設事業 7,400 (新) スーパー農林水産業士育成応援事業 3,758 (新) とっとり年! おいしい鳥取県発信事業 13,916 がんばろう! 気象災害に強い産地づくり事業 12,308 (新) 鳥取梨生産振興事業(元気な鳥取梨産地復興・発展加速化事業) 13,403 (新) がんばろう! 園芸産地未来づくりパワーアップ事業 91,000 第11回全共出品対策事業 19,132 (新) 鳥取和牛ブランド強化対策事業 27,756 (新) 鳥取発! まるごと県産材普及推進事業 8,758 間伐材撤出等事業 702,800 (新) 沖合漁業漁船代船建造支援事業 20,000 (新) 漁業操業安全緊急対策事業 13,566 (新) 漁港内養殖可能性調査事業 8,138 (新) GI(地理的表示)保護制度登録産品拡大・ブランド化事業 5,064 (新) 地域商社育成事業 2,000 (新) 「食のみやこ鳥取県」魅力発信事業 8,500
公共事業	6,684,386	(新) 県営林業専用道開設事業 45,000 特定漁港漁場整備事業 2,162,255

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農林水産総務課(内線:7331)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	2,039,080	2,072,672	△33,592				2,039,080	
事業内容の説明 一般職員288名分の人件費である。								
農林水産部管理運営費	51,496	52,503	△1,007			(諸収入) 26	51,470	
トータルコスト	266,092千円(前年度 263,049千円) [正職員:27.0人、非常勤職員:4.0人]							
主な業務内容	事業に該当しない管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 (単位:千円)								
区分	事業内容						予算額	
農林水産総務課管理運営費	部、課内及び各地方機関の連絡調整に要する経費						24,812	
農林局等管理費	各地方機関の円滑な管理運営に要する経費						26,684	

農林水産総務課(内線:7266)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産業団体人権問題啓発推進事業	134	134	0	134				
トータルコスト	929千円(前年度 914千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	研修会の開催事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 農林水産業団体役職員の人権意識の高揚を図るとともに、受講した役職員を通じて、農林水産業従事者への人権問題の啓発を推進していくため、研修会を開催する。</p> <p>2 主な事業内容 人権問題研修会の開催 (1)開催場所 東部2回、中・西部各1回(計4回) (2)開催時期 平成29年10月～11月(予定)</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農林水産総務課(内線:7266)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費	7,500	7,500	0				7,500	
トータルコスト	13,064千円(前年度 12,959千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	イベント開催に係る企画、立案、広報等調整業務支援							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農林水産物のイベントを通して、県内外の消費者に対して本県農林水産物をPRすることで、地産地消を推進するとともに、地域の特産物及び農林水産業の振興を促進する。

2 主な事業内容

事業内容	実施主体	予算額(千円)	補助率
食のみやこ鳥取県フェスタ開催経費	東部・中部・西部各地区実行委員会等	7,500	負担金(定額) 各地区2,500千円

3 これまでの取組状況、改善点

- (1)平成26年度からは東部・中部・西部地区で開催し、各地域ごとに、農林水産関連イベントを充実させたり、複数のイベントを関連付けて開催するなど、創意工夫して開催し、県内外の消費者にあらためて鳥取県の農林水産物のすばらしさを紹介できた。また、分散開催したことにより来場者数が大幅に増加した。
- (2)農林水産業団体だけでなく、商工会議所、観光団体や地元市町村等との連携の動きがみられるようになり、今後も引き続き、各地区の独自性を出しながらフェスタの定着を目指し、県内外に鳥取県の農林水産物のすばらしさを発信していく。

(参考)近年の開催状況

年度	開催日	開催場所	来場者数	備 考
H25	11.9~10	鳥取市	約37,000人	第30回全国都市緑化とっとりフェアと同時開催
H26	10.11~12	鳥取市	約18,300人	「いなば農産物フェスタ」を新規開催
	6.28~29	倉吉市	約22,000人	既存の「中部発!食のみやこフェスティバル」を充実して開催
	10.25~26	米子市	約32,000人	既存の「米フェスタ米生郷祭」等の複数のイベントと新規の「せいぶの農と食まつり」を連携して開催
		H26計	約72,300人	
H27	10.24~25	鳥取市	約32,000人	
	11.21~23	鳥取市	約30,000人	「大漁収穫感謝祭」をフェスタの一環として開催
	6.27~28	倉吉市	約21,000人	
	10.24~25	米子市	約39,000人	
		H27計	約122,000人	
H28	10.15~16	鳥取市	約34,500人	
	11.13,19~20	鳥取市	約26,500人	「大漁収穫感謝祭」を2週にわたり開催
	6.25~26	倉吉市	約24,000人	
	10.22~23	米子市	約45,000人	
		H28計	約130,000人	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費  
1目 農地総務費

農林水産総務課(内線:7331)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	198,212	212,190	△13,978	6,322			191,890	

事業内容の説明

一般職員28名分の人件費である。



平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

11目 農業大学校費

農業大学校(電話:0858-45-2411)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
管理費	70,053	73,575	△3,522	609		7,926	61,518	
トータルコスト	98,666千円(前年度 101,648千円) [正職員:3.6人、非常勤職員:6.0人]							
主な業務内容	施設の維持管理、学生寮・国際農業交流館の管理、学校運営							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業大学校の管理運営に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
施設の維持管理	機械設備等の保守管理委託及び給食業務委託に要する経費	21,321
学生寮・交流館の管理経費	舎監兼管理人及び事務非常勤職員の配置に要する経費	17,080
その他の管理費	学校運営に係る光熱水費、消耗品費、備品の更新に要する経費	31,652
合計		70,053

3 これまでの取組状況、改善点

施設の維持管理委託業務について、コスト削減を図るため、債務負担行為により複数年契約を実施している。また、光熱水費削減のため学生を取り込んだ学校全体での節電・節水の取組を行っている。H28年度には、教室及び食堂等共有スペースでもインターネット接続できるようWi-Fi環境を整備した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次代の農業を担う学生・研修生募集強化事業	1,438	1,525	△87	466		(使用料) 10	962	
トータルコスト	4,617千円(前年度 4,644千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	農大教育の充実と新規就農志向者の掘起こし							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の円滑な就農の支援(卒業生及び研修生の就農率75%以上)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「生産から加工・販売までの一貫した実践教育」の実施により、学生、研修生の経営実践力向上を図るとともに、オープンキャンパスや就農相談会等により学生・研修生の確保を図り、雇用就農を含めた新規就農者の増加につなげる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	項目	事業内容	予算額
農大教育のPRと充実	「農大市、量販店販売実習」の充実と定着	学生や研修生が生産した農作物等を消費者と相対で販売する農大市やJA直売所等での販売実習を実施し、生産から販売まで一貫した実践教育を充実強化する(年10回程度)。	934
	「オープンカレッジ(公開講座)」の開催	農業に関わりのあるテーマで著名な講師による特別講義を開催し、産業として自立できるビジネス感覚を養う。併せて、一般県民にも受講していただくことにより、農業大学校の農業教育の取組や農業の魅力をアピールする(年4回)。	
	「実践農業者の経営と展望」講座の開催	学生、研修生を対象に、県内で活躍する優秀な農家や若い農業者の経営実態や考えを聞く機会を設け、農業現場の理解を深める教育を強化する(年9回)。	
	6次産業化の推進	食の6次産業化プロデューサー育成講座(別途掲載事業)等の開催を通じて6次産業化の取組みを推進する。	
学生・研修生募集活動	オープンキャンパス、就農イメージ相談会の開催	高校生や社会人の農業研修希望者を対象に、それぞれオープンキャンパスを開催し、入学等への動機づけとする。また、就農志向の高校生を対象に就農イメージを醸成することにより進路判断を後押しする。	504
	退職帰農者、IJUターン就農希望者へのPR活動	県外(大阪2回、東京2回)で開催される就農及び定住促進の相談会に参加し、農大の教育研修のPRを強化する。また、産業人材育成センター等とも連携し、雇用就農を含む新規就農の掘起こしを図る。	
合計			1,438

3 これまでの取組状況、改善点

- オープンカレッジや「実践農業者の経営と展望」講座の開催等、一般県民及び学生・研修生に農業の経営・現場を幅広く理解させることに取り組んだ。
- 雇用を計画している農業法人等を招き、雇用就農のための相談会を開催した。今後は、一般の雇用就農志向者の参加募集をする予定である。
- 県内農業高校の就農志向の生徒を対象に就農イメージ相談会を開催し、出身地域の農業実態を踏まえたアドバイスや高校で体験しないような実践的な実習を通じて、より具体的な就農イメージ作りの機会になった。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
教育費	25,830	25,515	315	9,906		4,711	11,213	

トータルコスト 106,900千円 (前年度 105,055千円) [正職員:10.2人]

主な業務内容 学生の講義・演習及び実習、学生募集

工程表の政策目標(指標) 卒業生(学生)及び研修生の就農率75%以上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

学生への専門的な講義・演習、先進的な技術の習得のための実習、研修等特別活動や関係機関との連携等、農業大学校教育に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
講義・実習に要する経費等	「産業として自立できるビジネス感覚に秀でた人材育成」を教育目標とし、次の点を基本とする教育を行う。 (1)開かれた農業教育の実施 ・社会人特別入学など、農業を目指す者を幅広く学生として受け入れ、年齢にかかわらず農業教育を実施する。 (2)社会情勢に対応した教育の実施 ・社会情勢に対応した実践力の養成を目指し、6次産業化や地域貢献の視点を教育に反映させる。 ・外部評価を実施することにより、社会的ニーズに即した農業教育の更なる充実を図る。	25,315
その他(事務費等)		515
合 計		25,830

3 これまでの取組状況、改善点

- ・入学してくる学生の基礎学力のばらつきが大きいことから、農業の実践に必要な計算問題を中心とした基礎学力講座を実施し、学力向上の効果が認められた。
- ・2年生で実施している農家留学研修(全員)に加え、一昨年から1年生の農家派遣研修を実施し、就農の動機付けを促した。
- ・就農意向のある学生の情報を農業改良普及所等に提供するとともに、連携して就農計画の作成等を支援した。
- ・農業法人からの求人情報を収集し、学生に提供するとともに、法人就職に向けた希望地域、品目等が明確になっている学生については、該当する法人への訪問を指導した。
- ・平成27年に雇用就農情報交換会を開催し、学生と求人先(雇用主)との意見交換とマッチングの場を設け、双方に好評だったため、平成28年度は2回の開催を行った。引き続き平成29年も2回の開催を行う。

○卒業生及び研修生の就農率(実績および見込み)

年度	21	22	23	24	25	26	27	28
就農率(%)	76	63	69	77	72	84	70	69(見込み)

※就農率は公共職業訓練(スキルアップ研修)以外の教育・研修課程での卒業生及び修了生の人数に基づいて算出

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
研修事業費	7,155	7,036	119	3,371		(財産収入等) 3,368	416	
トータルコスト	15,103千円(前年度 14,834千円) [正職員:1.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	就農希望者等に対する研修教育、農業分野の国際交流、研修施設の運営							
工程表の政策目標(指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率75%以上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業の人材育成機関として、社会人の就農希望者等に対する農業の基礎知識・技術習得のための研修や農家に必要な資格取得支援研修を実施するほか、広く一般県民の方に農業や本校が果たす役割を理解してもらうために研修活動を実施する。

2 主な事業内容

区 分	回数・人員	対 象	内 容
スキルアップ研修	年2回 計15名程度	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術習得、経営計画作成
就農体験研修	随時 約10名	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術の体験
アグリスタートサポート研修	年3回 各20名	農業研修生	農業基礎集中講座、大型農業機械操作研修等
農業機械研修	年3回 各12名	農業者等	大型特殊免許技能、牽引免許技能の講義・実習等
食農体験研修	随時 約50回/年	一般県民等	農業に対する理解を深めるための農作業体験等
国際農業技術研修	年1~2名 2ヵ月/名	外国人研修生	日本の農業基礎技術等の習得

3 これまでの取組状況、改善点

○スキルアップ研修の運営改善

H28年度より、野菜を専攻した研修生に限り、担当品目による模擬経営方式を本格導入した。研修生が責任をもって行う担当品目の栽培管理計画の作成、それに基づく管理作業の実践、販売成績を踏まえた分析まで個別指導を行い、研修成果を高めることができた。

また、研修中には、目指す経営を展開する農家での実習も月単位で積極的に実施し、現場の実践ノウハウの習得に向けた改善を図った。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農場経営費	31,670	31,670	0			(財産収入) 31,670		
トータルコスト	49,156千円 (前年度 48,826千円) [正職員:2.2人]							
主な業務内容	学生が実習を行う各部門の農場運営							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業技術の実践力を習得するため、学生が実習を行う作物、果樹、野菜、花き、畜産の各コースの農場運営に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

コース	事業内容	予算額
作物	水稻・大豆及び野菜類の栽培実習を行う農場の運営	1,810
果樹	梨、ブドウ、柿、りんご等、果樹の栽培実習を行う農場の運営	3,068
野菜	施設及び露地の野菜栽培の実習を行う農場の運営	2,960
花き	施設花き栽培、露地切り花栽培等の栽培実習を行う農場の運営	2,147
畜産	酪農・肉用牛の飼育実習、飼料作物の栽培実習を行う農場の運営	21,225
共通	各コースに共通する農業機械関係の維持管理	460
合 計		31,670

3 これまでの取組状況、改善点

各コースでの栽培・飼養管理実習、農業機械に関する基本操作実習等を通じて、卒業後に必要と考えられる基本的な技術のほか、新技術、環境保全型技術等を修得させることによって就農に対する意欲を向上させた。

また、病虫害防除の工夫による農薬使用の軽減化、肥料の局所適期施用の実施、包材の選択の改善などを行い、農業経営コストの低減を念頭に置いた指導を実施した。

今後も引き続き基本技術はもちろん、有用と思われる新技術等を修得させることに積極的に取り組むとともに、より一層、経営感覚の醸成と修得を図る。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
施設整備費	2,836	4,781	△1,945			(財産収入) 2,156	680	
トータルコスト	3,631千円 (前年度 5,561千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	農業機械等の整備							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業大学校として学校教育・研修教育を効果的に進めるための農業機械等を整備する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	種 別	予 算 額
運搬車	更新	895
畝立機	更新	594
バケットミルカー	更新	324
情報処理室パソコン・プリンターリース料	長期継続契約	1,023
合 計		2,836

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代を担う農業人材育成研修事業	(債務負担行為) 2,160 9,111	(債務負担行為) 4,400 11,367	△2,256			(受託収入) 2,572	(債務負担行為) 2,160 6,539	
トータルコスト	17,854千円(前年度 19,945千円) [正職員:1.1人、非常勤職員:4.0人]							
主な業務内容	研修運営の全体総括、カリキュラム調整、研修生に対する面談実施(就農に向けたアドバイス実施)、就農相談、制度周知・PR							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の円滑な就農の支援 (1)研修体制の新規整備と円滑な運営および農業法人等の求人情報収集と関係機関との連携による就農支援の強化 (2)個別指導の強化による円滑な就農支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県農業の将来を担う新規就農者のさらなる確保・育成のため、農業大学校が人材育成の核となり、研修拠点としての役割を担うほか、関係機関とともに各地での就農サポート体制の確立を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内 容	予算額
アグリチャレンジ科	研修に要する備品導入(白ねぎ用管理機) 【商工労働部「職業訓練事業費」計上分】 公共職業訓練(県産業人材育成センター委託訓練)による農業基礎研修コースの運営 ①対象者:農業への従事を目指す離職者等 ②研修期間:4ヶ月 ③募集回数:年3回募集 ④定員:25名/回 ⑤指導体制:訓練指導員2名、委託訓練等推進員1名	392  (13,386)
先進農家実践研修	先進農家のもとでの農業実践研修 ①対象者:農業の基礎知識、基本技能を有し、独立自営就農を目指す者(原則、県内在住者) ②研修期間:12ヶ月 ③募集回数:年3回募集 ④定員:3名程度/回 ⑤指導体制:研修調整員2名、研修受入農家 ⑥その他 ・研修受入農家に対し、指導謝金(研修生1人当たり月額4万円)を支給 ・青年就農給付金(準備型)の受給対象研修 ・就農予定地の市町村が中心となり、JA(生産部)、農業改良普及所等関係機関との就農支援(農地確保、中古機械・資材等の確保、就農計画の作成等)に係る役割分担、年間研修計画等について「新規就農サポート計画書」を作成	8,719
合 計		9,111

3 債務負担行為限度額

次世代を担う農業人材育成研修事業補助 2,160千円(30年度)

4 これまでの取組状況、改善点

○アグリチャレンジ科

平成27年度の制度創設以降、每期、募集定員をほぼ満たす応募者で推移している。県内外の就農相談時における制度紹介等を通じて周知も進んでいる。

平成28年6月開講研修より、研修期間を4ヶ月間に延長し、トラクター等主要機械の操作等を反復実施し、習熟度向上を図った。研修生へのアンケート調査では、研修成果があったとする者は約9割に達している。

また、研修修了者の就農率(雇用就農、自営就農、自営に向けた実践研修受講)が、全体の83%を占める実績となっている。

○先進農家実践研修

平成28年2月に第1期生2名の研修を開始し、2名とも研修実施地域での独立就農に至った。また、平成28年10月より1名、平成29年2月より3名が新たに研修を開始した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業者経営力養成支援事業	1,273	1,821	△548	635		(使用料) 88	550	
トータルコスト	4,452千円(前年度1,821千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	農業経営の発展強化・拡大を目指す農業経営者を対象に、事業者としての経営力の向上のための研修を開催する。							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の円滑な就農の支援(卒業生及び研修生の就農率75%以上)							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

農業経営の発展強化・拡大を目指す農業経営者を対象に(ビジネス)事業者としてのその経営力の向上を支援するため「農ビジネス研修」を開催する。

また、経営発展の一視点として6次産業化推進のため、「食の6次産業化プロデューサー育成講座」(食Pro. 講座)を開催し、「スーパー農林水産業士育成応援事業」(とっとり農業戦略課主管)における高大連携専門プログラムの一環として実業高校生の受講も受け入れ、若い人材の育成にも活かす。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
とっとり農ビジネス研修	(1)対象者:農業経営の発展強化・拡大を目指す農業経営者等 (2)開催時期:7月~1月(予定) (3)開催日数:11日間(3回/月程度) (4)募集人数:20名程度	788
食の6次産業化プロデューサー育成講座(食Pro. 講座)	(1)対象者:6次産業化を経営に取り入れようとする農業経営者、関心のある実業高校生や農大生・研修生 (2)食Pro. 認定レベル:1及び2(国家戦略プロフェッショナル検定※) (3)開催時期:8月~11月(予定) (4)開催日数:12日間(3回/月) (5)募集人数:20名程度	485
合 計		1,273

※国家戦略プロフェッショナル検定:実践キャリア・アップ戦略として、平成24年度にスタートした新成長戦略における「21の国家プロジェクト」のひとつで、実践的な職業能力を評価・認定する制度(キャリア段位制度)。この制度によって、成長分野における人材育成を進めることにより、労働移動を促すもの。

3 これまでの取組状況、改善点

H26年度からとっとり農業戦略課が外部委託により実施してきた「とっとり農ビジネス研修」及びH28年度に新たに実施した「食Pro. 講座」を平成29年度から農業大学校が実施する。



平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7599)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	415,938	450,381	△34,443			(諸収入) 287,701	128,237	
トータルコスト	488,265千円(前年度 521,343千円) [正職員:9.1人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規独立自営就農者の確保:80人/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規就農者の確保・育成を目的に、就農初期に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の営農・生活面での負担軽減を目的とした就農応援交付金及び農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の支給等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。

また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、農業次世代人材投資資金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
就農条件整備事業	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設の整備費を助成(JA等がリースする場合を含む) 【助成期間】 就農後5年間 【補助事業費上限額】 1,200万円(5年間)	認定新規就農者等	216,000	72,000	県 1/3 市町村1/6
農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(2年以内)及び経営開始直後(最長5年間)に資金を交付 (新規就農時45歳未満、最大150万円/年)	市町村、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構等	287,906	287,906	国(全国農業会議所) 10/10
就農応援交付金	新規就農者に就農後3年間交付金を交付(青年就農給付金の給付対象者以外(原則新規就農時45歳以上)) 【交付額(月額)】 1年目:10万円、2年目:6.5万円、3年目:4万円	認定新規就農者	12,997	8,665	県 2/3 市町村1/3
就農支援事業	・IJUターンによる新規就農者の経営開始後1年を里親的に支援するアドバイザーを設置 【報償費】 3万円/月 ・新規就農者交流会の実施	県	5,576	5,576	—
就農支援資金償還免除事業	県内で就農した認定就農者が継続して営農を行った場合の就農支援資金の一部を猶予、免除(平成22年度以降借入の新規採択なし)	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	255	255	県 10/10
親元就農促進支援交付金	農家後継者が親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付 【交付期間】2年以内【交付額】月額10万円	認定農業者等	62,300	41,536	県 2/3 市町村1/3
合 計			585,034	415,938	

3 これまでの取組状況、改善点

各事業の実施により、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境がつけられ、円滑な就農と定着に一定の効果が得られている。

今後も、国の新規就農者支援策と一体となった支援を進めるとともに、新規就農者が円滑に就農・定着できるように市町村、農業団体等と連携した適切なフォローアップ体制の整備を行っていく。

【新規就農者数の推移】

(単位:人)

年次	H23	H24	H25	H26	H27
新規自営就農者数	48	39	42	56	62
農業法人等就業者数	45	91	80	69	74
計	93	130	122	125	136

平成29年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7261)  
林政企画課(内線:7300)  
県産材・林産振興課(内線:7307)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	〔債務負担行為〕 324,510 325,548	380,632	△55,084	517		(基金繰入金) 1,200	〔債務負担行為〕 324,510 323,831	
トータルコスト	350,186千円(前年度406,365千円)[正職員:3.1人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進(農業:120人/年、林業:60人/年)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業・林業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援するとともに、県内農林業分野での雇用促進と活性化を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容 (単位:千円、人)</p>								
	事業名	事業内容(金額は上限額)		助成対象	助成期間	予算額	雇出目標	
農業	鳥取県版農の雇用支援事業	新規就業者早期育成支援事業 就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対しOJT研修実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては最大3年間助成 研修費:1年目15.31万円/月 指導者研修費:3.6万円/年 研修費:2年目 9.7万円/月 指導者研修費:3.6万円/年 研修費:3年目 5.0万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月		農業法人、農業者等	24月(最大36月)	155,708	100	
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、従業員を新たに雇用しOJT研修を行う食品加工業者に対し、研修費等を助成 研修費:15.2万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月		食品加工業者	12月	20,960	10	
	計					176,668	110	
林業	鳥取県版緑の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する林業事業者に対しOJT研修を行うために必要な経費を助成 研修費:1年目16.11万円/月 技術指導経費:4.5万円/年 研修費:2年目16.11万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 防護衣等の整備助成:5万円/人		林業事業者等	最大16月(1年目8月、2年目8月)	90,166	60	
	木材産業雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成 研修費:15.26万円/月等 住居・通勤手当:3.3万円/月		製材工場等の事業者	最大15月(トライアル雇用3月を含む)	51,028	40	
	計					141,194	100	
農業・林業	農林水産コラボ研修支援事業	農林業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対してOJT研修を行うために必要な経費を助成 〔農業〕研修費:1年目15.31万円/月、2年目10.0万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 〔林業〕研修費:16.11万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 ※農林業以外の産業の従事期間は助成対象外		農林業経営体等	農業 最大24月 林業 最大8月	5,427 2,259	10 5	
	計					7,686	15	
	合計					325,548	225	
<p>3 債務負担行為限度額</p> <p>鳥取暮らし農林水産就業サポート事業補助 324,510千円(平成30年度)</p>								
<p>【参考:水産課(別途再掲)】 (単位:千円、人)</p>								
	事業名	事業内容		助成対象	助成期間	予算額	雇出目標	
水産	漁業就業確保対策事業	〔漁業研修事業〕 漁業就業希望者の研修に必要な経費を助成		漁協、漁業経営体等	雇用型研修 最大12月 独立型研修 最大36月	(84,434)	(27)	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7261)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!アグリスタート 研修支援事業	[債務負担行為] 76,022 90,882	92,413	△1,531				[債務負担行為] 76,022 90,882	
トータルコスト	95,651千円(前年度 97,092千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規自営就農者の確保:80人/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)が、県内での就農を希望するIJUターン者等を研修生として雇用し、先進的な農家等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者の確保・育成を図る。

また、市町村農業公社等の農地利用集積円滑化団体(以下「農業公社等」という。)が、農業研修生を雇用して行う新規就農者育成に係る実践研修に要する経費を助成する。

さらに、アグリチャレンジ研修及び先進農家実践研修を受講する研修受講生のうち、研修期間中に公共職業訓練による雇用保険、農業次世代人材投資資金(準備型)(旧青年就農給付金(準備型))等の生活支援を受けられない研修受講生に交付金を支給する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
鳥取へIJU!アグリスタート研修支援事業		[73,022] 70,882		
就農希望者雇用研修支援事業	担い手育成機構	[59,910] 58,508	県10/10	担い手育成機構が研修生を雇用し、研修農場で実践的研修を実施するのに必要な経費を助成
研修指導員設置事業		[12,800] 12,000		研修生受入れ農家が研修を行うための経費として担い手育成機構が支払う経費を助成(月額40千円/農家)
集合研修受講等助成事業		[312] 374		担い手育成機構が雇用する研修生に対し、農業大学校での簿記、農業等の研修受講料等を助成
市町村農業公社等就農研修支援事業	農業公社等	10,000	県10/10	農業公社等が就農希望者を雇用して行う実践的研修に必要な経費を助成
就農研修交付金事業		[3,000] 10,000		
アグリチャレンジ研修(研修期間4か月)	アグリチャレンジ研修及び先進農家実践研修受講生	[1,200] 7,200	県10/10	公共職業訓練による雇用保険等の給付を受けられない研修受講生に対し、交付金を支給(最大100千円/月)
先進農家実践研修(研修期間12か月)		[1,800] 2,800		農業次世代人材投資資金(準備型)の給付を受けられない研修受講生に対し、交付金を支給(最大100千円/月)
合計		[76,022] 90,882		

※上段[ ]書きは債務負担行為額

3 債務負担行為限度額

鳥取発!アグリスタート研修支援事業補助 76,022千円(平成30~31年度)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落営農体制強化支援事業	35,210	39,758	△4,548				35,210	
トータルコスト	44,748千円(前年度 49,116千円)[正職員:1.2人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化、後継者不足が進む中山間地域等において、集落を単位として農家が共同で農作業の受託や農業用機械の利用等に取り組む集落営農組織は、地域農業を維持するシステムとして有効である。一方、既存の集落営農組織においては、代表者や農業機械の操作・作業者の高齢化や後継者不足等の問題を抱えている。

新たな集落営農の組織化、経営の多角化の取組、集落営農組織の活動に必要な農業用機械等の整備を支援し、地域農業の受け皿となる担い手の育成、農地の有効利用等を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
組織化支援	市町村、地域農業再生協議会等	66	県 2/3 市町村1/3	集落営農の意識醸成・合意形成に必要な経費への支援 ・集落営農世話人会の設置 ・集落営農ビジョンの策定 ・集落関係者間の合意形成活動 ・集落営農の規約等の締結 (事業費上限:100千円/地区)
経営多角化支援	集落営農組織	166	県 1/3 市町村1/6	集落営農組織による経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費への支援 ・高収益品目の新規導入に係る試作 ・直売、契約栽培等の実施に向けた事前調査、商談等 (事業費上限:500千円/組織)
機械施設整備支援	集落営農組織	34,978	県 1/3 市町村1/6	農業用機械及び附帯施設の導入、個人所有機械の処分等に必要な経費、大型特殊免許取得のための受講料等に必要な経費への支援 (事業費上限) ・単一集落を範囲として設立された組織の場合 10,000千円/組織 ・複数集落を範囲として設立された組織の場合 20,000千円/組織
合計		35,210		

平成29年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7528)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アグリビジネス企業参入総合支援事業	19,410	22,095	△2,685				19,410	
トータルコスト	27,358千円(前年度 29,893千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金事務、セミナー開催、相談業務、制度周知、活動支援とPR							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

建設業をはじめ農業以外からの企業の円滑な農業参入を推進するため、相談窓口の一元化、農地の確保支援、生産技術習得支援、機械・施設の整備等の総合的な支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
鳥取県企業等農業参入促進支援事業	【経営検討型】 参入準備や参入初期段階での先進地視察、技術研修、試験栽培等に対する助成 <補助上限額> 100万円	900	300	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	県 1/3 実施主体等 2/3 (市町村は任意負担)
	【経営開始・推進型】 参入準備及び参入初期段階に必要な農業機械・施設の整備及びリースに対する助成 <補助上限額(3年間)> 500万円(特認1,500万円) (特認要件) ・新規雇用 10人以上 ・補助機械等の耐用年数期間の営農継続	57,330	19,110	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	
合計		58,230	19,410		

平成29年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7276)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業法人設立・経営力向上支援事業	20,964	26,116	△5,152	10,000			10,964	
トータルコスト	23,348千円(前年度 28,455千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	委託契約、補助金事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農家戸数の減少や後継者不足、農業従事者の高齢化等が急速に進む中、地域農業の担い手の経営基盤の強化を図るため、農業経営の安定化を目指す個別農家及び農業集落営農組織の法人化、法人化後の経営の安定化を支援し、地域農業の持続的な発展を図る。

なお、国においては、農業の競争力を強化する観点から、平成35年度までに今後10年間で全農地面積の8割を担い手に集積させるとともに、法人経営体を平成22年比4倍の5万法人とすることを目標としている。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分		事業内容	予算額
(1) 委託事業			
	委託先		
ア 法人設立研修事業 (「とっとり農(あぐり)ビジネス研修事業」を移管)	鳥取県農業会議	法人化を目指す認定農業者、人・農地プランの中心経営体に位置づけられた農業者(以下「農業者」という。)及び集落営農組織に対して、法人設立に関する基礎知識の研修を実施する。	2,178
イ 法人設立スペシャリスト派遣事業		法人化を目指す農業者及び集落営農組織等に対して、経営の実態に応じて法人設立から設立後初期段階までの助言を行う会計士等の専門家を派遣する。	660
ウ 法人設立支援事業		農業者が法人化する場合に、定款作成及び登記等の費用として、定額40万円を助成する。 ※集落営農組織が法人化する場合は、(2)の国の「集落営農法人化支援事業」を活用する。	2,800
エ 法人設立後フォローアップ事業		法人設立後3年までの法人に対するサポートとして特に困難とされる税務申告等の疑問点に関する相談窓口を設置する。	240
オ 法人経営安定化支援事業		経営の改革、発展を目指す法人の組織運営や経営の改善について、会計士等の専門家による相談・助言やコンサルティングを実施する。	1,152
カ スペシャリスト等を対象とした農業関係研修会開催		農業法人にアドバイスができる人材の養成、確保につなげるための税理士等専門家への農業施策や農業経営に関する研修を実施する。	380
キ 農業経営法人化相談窓口設置事業		農業経営の法人化を目指す農業者及び集落営農組織等の相談に対応するための窓口を設置し、アドバイザーによる相談活動を実施する。	3,133
ク 消費税		-	421
小計			10,964
(2) 補助事業			
	実施主体	事業内容	補助率
集落営農法人化支援事業	集落営農組織等	ア 集落営農組織、複数の農業者が法人化した場合に、定款作成、登記等の費用として、定額40万円を交付する。 イ 法人化を前提にした集落営農組織を組織化した場合に、設立準備会等の費用として定額20万円を交付する。	国10/10
合計			20,964

平成29年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成支援事業	36,080	20,113	15,967	36,080				
トータルコスト	41,644千円(前年度 25,572千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務、国・市町村との調整							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

適切な人・農地プランを作成した地域の中心経営体等が行う農業用施設・機械等の整備、農地条件等の不利な地域で意欲のある集落営農組織、農業生産法人等が行う共同利用施設・機械等の整備に係る経費を助成し、担い手、集落営農組織等の経営発展を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1)融資主体型補助事業	人・農地プランに位置付けられた地域の中心経営体が、金融機関から融資を受けて、農産物の生産、加工、流通等のための施設・機械等を整備する場合の融資残額に対して助成する。	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等	68,389	16,080	総事業費の3/10又は融資額のいずれか低い額 (上限3,000千円)
(2)条件不利地域補助型支援事業	農地条件等が不利な地域で経営発展を目指す集落営農組織等の共同利用施設、機械等を助成する。	集落営農組織、農業生産法人等	40,000	20,000	国1/2(ただし、農業用機械は1/3) (上限40,000千円)
合 計			108,389	36,080	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営支援課管理運営費	6,391	6,725	△334				6,391	
トータルコスト	28,645千円(前年度 28,559千円) [正職員:2.8人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整事務、農地の転用、権利移動に関する許認可等事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>各種関係機関への連絡調整事務に係る経費及び農地法第3～5条の許認可事務、農振法における市町村整備計画の変更事務等を行うための経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連絡調整事務</li> <li>・許認可等事務(申請書の受理、審査、許可等) 等</li> </ul>								

経営支援課(内線:7599)  
(単位:千円)

4目 経営構造対策事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
経営構造対策事業	8,000	10,000	△2,000			(諸収入) 8,000								
トータルコスト	11,179千円(前年度 13,119千円) [正職員:0.4人]													
主な業務内容	補助金返還事務													
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>過去に国庫補助事業(経営構造対策事業等)で整備した施設の処分があった場合に、国庫補助金相当額を返還する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金返還</td> <td>過去に国庫補助事業で整備した施設の処分に係る返還金 (事業主体 → 市町村 → 県 → 国)</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	事業内容	予算額	補助金返還	過去に国庫補助事業で整備した施設の処分に係る返還金 (事業主体 → 市町村 → 県 → 国)	8,000
事業区分	事業内容	予算額												
補助金返還	過去に国庫補助事業で整備した施設の処分に係る返還金 (事業主体 → 市町村 → 県 → 国)	8,000												



平成29年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)  
(単位:千円)

5目 農業金融対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業近代化資金等 利子補給事業	[債務負担行為 73,581] 187,190	187,007	183			(諸収入) 173,498	[債務負担行為] 73,581 13,692	
トータルコスト	194,343千円(前年度 194,025千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	制度の推進、申請書の審査、利子補給金・補助金の交付事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業者等が、JA、銀行、(株)日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を県農業信用基金協会に貸し付ける。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	利子補給率・補助率	利子補給対象 融資残高 [H29年度新規 融資枠(内訳)]	予算額	負担割合
農業近代化資金利子補給金	1.30% ※	1,643,545 [550,000]	9,291	県10/10
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	1.30% ※	181,371 [50,000]	1,657	
農業経営基盤強化資金利子補助金 (過年度分のみ)	0.05~0.16%	1,344,234 [ 0]	2,404	県 1/2 市町村1/2
農家が取り組む6次産業化推進利子補給金 (農業近代化資金、農業経営基盤強化資金 への上乗せ利子補給)	末端貸付利率を0%に 引き下げる(補助率は 0.9%を上限)	100,000 [100,000]	46	県 1/2 市町村1/2
農業経営改善促進資金貸付金	無利子貸付	-	173,273	県10/10
農業指導金融等推進事業	-	-	519	-
合 計			187,190	

※ 貸付時の金利が最終償還まで適用される固定金利で、金利は毎月改定されており、利子補給率も変動する。

3 債務負担行為限度額

農業近代化資金等利子補給 73,581千円(平成30~49年度)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)  
(単位:千円)

5目 農業金融対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) がんばろう! 農業施設等復旧支援資金応援事業	600	0	600				600													
トータルコスト	1,395千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]																			
主な業務内容	利子補給金・補助金の交付事務、市町村等との調整等																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県中部を震源とする地震により被災した農業者の施設等の復旧に要する経費に対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県中部地震により被害を受けた農業者が、被害施設等の復旧に必要な資金を借り受けた場合に、借入後6年間に限り、金利負担と保証料負担額が0%となるよう助成を行う。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業施設等復旧支援資金 利子補給事業費</td> <td>市町村</td> <td>県1/2、市町村1/2</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>農業施設等復旧支援資金 保証料補助事業費</td> <td>県農業信用基金協会</td> <td>県10/10</td> <td>500千円</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	実施主体	補助率	予算額	農業施設等復旧支援資金 利子補給事業費	市町村	県1/2、市町村1/2	100千円	農業施設等復旧支援資金 保証料補助事業費	県農業信用基金協会	県10/10	500千円
細事業名	実施主体	補助率	予算額																	
農業施設等復旧支援資金 利子補給事業費	市町村	県1/2、市町村1/2	100千円																	
農業施設等復旧支援資金 保証料補助事業費	県農業信用基金協会	県10/10	500千円																	
(新) 平成28年度雪害農業施設等復旧支援資金応援事業	730	0	730				730													
トータルコスト	1,525千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]																			
主な業務内容	利子補給金・補助金の交付事務、市町村等との調整等																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要 平成29年1月以降の豪雪により被害を受けた農業者の施設等の復旧に要する経費に対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容 平成29年1月以降の豪雪により被害を受けた農業者が、他の補助事業の対象とならない被害施設等の復旧に必要な資金を借り受けた場合に、借入後6年間に限り、金利負担と保証料負担額が0%となるよう助成を行う。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雪害農業施設等復旧支援資金 利子補給事業費</td> <td>市町村</td> <td>県1/2、市町村1/2</td> <td>230千円</td> </tr> <tr> <td>雪害農業施設等復旧支援資金 保証料補助事業費</td> <td>県農業信用基金協会</td> <td>県10/10</td> <td>500千円</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	実施主体	補助率	予算額	雪害農業施設等復旧支援資金 利子補給事業費	市町村	県1/2、市町村1/2	230千円	雪害農業施設等復旧支援資金 保証料補助事業費	県農業信用基金協会	県10/10	500千円
細事業名	実施主体	補助率	予算額																	
雪害農業施設等復旧支援資金 利子補給事業費	市町村	県1/2、市町村1/2	230千円																	
雪害農業施設等復旧支援資金 保証料補助事業費	県農業信用基金協会	県10/10	500千円																	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)  
(単位:千円)

5目 農業金融対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
県農業信用基金協会 出捐事業	10	10	0				10																
トータルコスト	805千円(前年度790千円)[正職員:0.1人]																						
主な業務内容	県農業信用基金協会の監督・指導、協会への出資・出捐																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業者が農業経営に必要な制度資金の融資を受けるにあたって、低率な保証料で機関保証が受けられるよう債務保証を行う県農業信用基金協会の特別準備金制度に対して出捐を行う。 なお、出捐は、当該年度末に必要な特別準備金積立額に対して行うため、毎年度2月補正で対応する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○特別準備金の負担割合</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>県</th> <th>協会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保証責任準備金 及び 債務保証損失引当金</td> <td>就農支援資金 青年等就農資金</td> <td>3/3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>農業近代化資金 他6資金</td> <td>2/3</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>求償権償却引当金</td> <td>全12資金</td> <td>1/3</td> <td>2/3</td> </tr> </tbody> </table>									区 分		県	協会	保証責任準備金 及び 債務保証損失引当金	就農支援資金 青年等就農資金	3/3	—	農業近代化資金 他6資金	2/3	1/3	求償権償却引当金	全12資金	1/3	2/3
区 分		県	協会																				
保証責任準備金 及び 債務保証損失引当金	就農支援資金 青年等就農資金	3/3	—																				
	農業近代化資金 他6資金	2/3	1/3																				
求償権償却引当金	全12資金	1/3	2/3																				
鳥取県就農支援資金 貸付事業特別会計繰 出金	517	531	△14				517																
トータルコスト	1,312千円(前年度 1,311千円)[正職員:0.1人]																						
主な業務内容	就農支援資金貸付事業特別会計への繰出金支出、繰出金の管理及び繰戻金の収納																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>認定就農者が就農初期に導入する農業機械等の整備費等を貸付ける就農支援資金(無利子)の貸付に要する事務経費の県負担額を特別会計に繰り出す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>業務費充当 517千円(融資機関への就農支援資金貸付事務費補助金等)</p>																							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費  
1目 農地総務費

経営支援課(内線:7685)→事業実施:農地水・保全課  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
荒廃農地等利活用促進事業	(57,492)	(25,000)	(32,492)	(41,076)			(16,416)	
トータルコスト	(64,645千円(前年度 39,036千円)[正職員:0.9人])							
主な業務内容	補助金事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業者や農業者組織等が、荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開するために行う、再生作業、土壌改良、営農定着、施設等の整備に対して助成する。

2 主な事業内容

区分	国事業	県事業																					
事業名	「荒廃農地等利活用促進交付金」	「荒廃農地等利活用促進事業」																					
実施主体	人・農地プランの中心経営体に位置づけられた農業者、農業法人、農地中間管理機構等																						
補助対象事業	総事業費が200万円未満/件で、再生農地で5年間以上の耕作を要件とする次の事業																						
再生利用活動	(1)再生作業(障害物除去、深耕、整地等)に対し助成 [助成内容]:定額(5万円/10a) 重機等を用いる場合:補助率1/2 (2)遊休農地発生防止に係る再生作業(草木の刈払等)に助成 [助成内容]:定額(2万円/10a) (3)土壌改良(肥料、有機質資材の投入、緑肥作物の栽培等)及び営農定着(営農資機材等の調達・導入作物の絞込等)に対し助成 [助成内容]:定額(2.5万円/10a)	(1)国事業の補助残部分の支援 再生事業について、事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成 (左の(2)(3)に要する経費は対象外) (2)県単独の支援 国事業の対象から除外される再生作業(10a当たりの事業費が10万円未満)について、事業費を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成 (左の(2)(3)に要する経費は対象外)																					
施設等補完整備	○用排水施設等の基盤整備、農業体験施設及び農業用機械・施設の整備に対し助成 [助成内容]:補助率1/2	○国事業の補助残部分の支援 基盤整備及び農業体験施設(休憩施設や農機具収納施設等簡易で必要最小限のものに限る)について、事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成																					
事業費	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施市町</th> <th>再生面積</th> <th>総事業費</th> <th>国交付金</th> <th>県補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国事業</td> <td>12市町</td> <td>25ha</td> <td>72,961千円</td> <td>41,076千円</td> <td>15,733千円</td> </tr> <tr> <td>県事業</td> <td>2市町</td> <td>1ha</td> <td>1,429千円</td> <td>-</td> <td>683千円</td> </tr> </tbody> </table>						実施市町	再生面積	総事業費	国交付金	県補助金	国事業	12市町	25ha	72,961千円	41,076千円	15,733千円	県事業	2市町	1ha	1,429千円	-	683千円
	実施市町	再生面積	総事業費	国交付金	県補助金																		
国事業	12市町	25ha	72,961千円	41,076千円	15,733千円																		
県事業	2市町	1ha	1,429千円	-	683千円																		

3 これまでの取組状況、改善点

【耕作放棄地調査結果による耕作放棄地の解消状況】

(単位:ha)

調査年度	年度当初面積	新規確認面積	解消確認面積	うち営農再開	年度末面積
平成23年度	1,041	117	114	64	1,044
平成24年度	1,044	158	161	93	1,041
平成25年度	1,041	247	249	81	1,039
平成26年度	1,039	226	206	55	1,059
平成27年度	1,059	20	104	37	975
合計	-	-	834	330	-

- ・H21年度から、国は「耕作放棄地再生利用緊急対策事業」を、県ではその補完施策として、「耕作放棄地再生推進事業」を創設し、耕作放棄地の早期解消を推進してきた。
- ・H29年度から、国は「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」から「荒廃農地等利活用促進交付金」に制度を組替え、総事業費が200万円未満/地区のものに補助対象を限定するとともに、総事業費が200万円以上/地区のものについては、「農地耕作条件改善事業(※)」で対応することとなった。  
(※農地・水保全課所管の農業農村整備事業(公共事業))

平成29年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7269)  
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金等)	一般財源	
農地中間管理機構支援事業	155,139	154,446	693	90,138		3,888	61,113	
トータルコスト	172,625千円(前年度 171,602千円) [正職員:2.2人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、国との調整、制度運用に係る実施主体との調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。併せて、担い手育成機構に対して、新規就農者等に対する就農相談、研修、農地確保支援等の業務を委託する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
<b>農地中間管理機構支援事業</b>				
事業運営費	担い手育成機構	114,729	国7/10 県3/10	担い手育成機構が農地の中間管理業務を行うために必要な運営費の助成(人件費、非常勤職員賃金、事務費、市町村への委託費等)
借受農地管理等事業		12,500		担い手育成機構が、耕作者がいない農地等を借り受け、担い手に貸し付けるまでに、農地として維持するために必要な保全管理経費(草刈り等)や農地の出し手への賃借料等の助成 ※国の補助率は、機構の農地の貸付率に応じ、事業費の6.5~20%が加算される。
県推進事務費	県	3,830		事業推進に係る県事務費
<b>基盤強化法特例事業</b>				
業務費、業務推進事業費	担い手育成機構	1,011	国6/10 県4/10他	農地の売買に係る業務に必要な経費の助成
県推進事務費	県	472	国1/2,県1/2	事業推進に係る県事務費
担い手業務推進事業	担い手育成機構	22,597	県10/10	担い手育成業務の委託(就農相談、就農研修業務、関連する総務関係業務)
合計		155,139		

3 債務負担行為限度額

公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構の公益社団法人全国農地保有合理化協会借入金に対する損失補償

4 これまでの取組状況、改善点

- 担い手育成機構は、農業及び農村の担い手育成と農地利用調整業務に携わる専門機関として、関係機関と連携しながら地域課題の解決支援を行ってきており、平成26年度からは、本県の農地中間管理機構として担い手への農地集積・集約化等を進め、担い手農家の経営発展、地域農業の継続により一層の重要な役割を果たしている。
- 農地の利用調整(農地中間管理事業等の実施)では、市町村及びJA等へ業務の一部を委託するなどの推進体制の整備を行った結果、平成27年度実績では担い手育成機構が転貸した面積が713ha、そのうち新たな集積面積が300haで、目標面積対比では全国9位となり、一定の成果があった。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7269)  
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地集積総合推進事業	480,836	442,273	38,563	469,381			11,455	
トータルコスト	509,449千円(前年度 470,346千円) [正職員:3.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、農地制度運用適正化推進に関する調査、調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村が行う人・農地プランの見直しを支援するとともに、中心となる経営体への農地集積をより一層進めるために市町村や市町村農業委員会及び農業会議が行う取組や本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)を通じた担い手への農地集積・集約化の促進を支援することにより、担い手の経営安定、地域農業の維持を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
人・農地プラン見直し事業				
市町村推進事業	市町村	4,609	国1/2	地域農業のあり方や将来の中心的経営体等を定める「人・農地プラン」の見直しに必要な経費の支援
県推進事業	県	272	国10/10	市町村の「人・農地プラン」見直しの支援経費
農業委員会費				
農業委員会補助金	市町村農業委員会	80,675	国10/10	農業委員会法に基づく法令業務のほか、農地の利用調整活動や農地台帳の整備等に必要な経費の支援
		119,000		農地利用の最適化のための農地利用最適化推進委員の積極的な活動に必要な経費の支援
農業会議補助金	鳥取県農業会議	23,631	国10/10	農業委員会法に基づく法令業務等の実施に必要な経費の支援
		11,239		県10/10
機構集積協力金交付事業				
地域集積協力金	市町村	234,400	国10/10	地域の話合いにより、まとめて担い手育成機構に農地を貸し付けた地域への支援
経営転換協力金				担い手への農地集積に協力するため、土地利用型農業からの転換を図る農業者への支援
耕作者集積協力金				担い手育成機構が借り受けている農地に隣接した農地を貸し付けた耕作者等への支援
市町村推進事務費				事業推進のために必要な事務費の支援
県推進事務費	県	162		事業推進のために必要な事務費
担い手支援リース事業	市町村	216	県 1/3 市町村1/6	平成23年度の事業採択案件に係る平成29年度リース料助成に必要な経費の支援
合計		480,836		

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度に全ての市町村において人・農地プランが作成され、現在は、プランの中心経営体(地域の担い手)の追加等で年1回程度の更新が行われており、市町村をはじめ農業委員会、担い手育成機構や県地方機関が話し合いの支援を行ってきた。
- 平成26年度には農地中間管理事業がスタートし、担い手への農地集積を進めるため、地域での話し合いにより、まとめて担い手育成機構に農地を貸し付けた地域等に機構集積協力金が交付される事業も実施している。
- 平成28年度から人・農地プランの見直しを図るため、各市町村に推進チームを立ち上げて、重点推進集落を決めて取り組むなどの改善を図った。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)

3目 農地調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国有農地等管理費	10,789	8,983	1,806	10,771		(諸収入) 18		
トータルコスト	17,942千円(前年度 16,001千円) [正職員:0.9人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	国有農地の維持管理、補助金交付事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 国有農地等の適正な管理を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	区分	実施主体	予算額	負担割合	事業内容			
	人件費	県 (国委託)	5,386	国10/10等	自作農財産管理人(2名)の経費			
	委託料		4,000		土地測量、境界確定、雑木伐採等			
	事務費		948		国有農地管理に要する事務経費			
	国有農地等管理処分 事業事務取扱交付金	市町村 (国委託)	455		国有農地管理に市町村が要する 事務経費			
	合計		10,789					
農地利用調整事務費	300	300	0	300				
トータルコスト	2,684千円(前年度 2,639千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	国との調整、交付金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農地法等の適正な運用を図るための指導等を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	区分	実施主体	予算額	負担割合	事業内容			
	農地関係等事務費	県	300	国10/10	市町村等指導事務費 農地事務担当者研修会 等			
【廃止】 農業構造改革支援基金 積立事業	0	304,400	△304,400					
トータルコスト	0千円(前年度 305,180千円)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が行う地域農業の担い手への農地の集積と集約化等に必要な経費を、鳥取県農業構造改革支援基金に積み立てる。								
2 主な事業内容 事業実施が基金ではなく国庫補助金に変更されたことに伴い、追加の積立てがなくなったため、事業を廃止する。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
3項 農地費  
1目 農地総務費

農地・水保全課(内線:7321)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
農地・水保全課 管理運営費	29,304	56,756	△27,452				29,304							
トータルコスト	33,278千円(前年度 60,655千円)[正職員:0.5人]													
主な業務内容	管理運営、連絡調整													
工程表の政策目標指標	—													
事業内容の説明 農地・水保全課の運営に要する経費である。														
土地改良区基盤 強化支援事業	11,699	11,496	203	5,880		(諸収入) 173	5,646							
トータルコスト	45,081千円(前年度 44,248千円)[正職員:4.2人、非常勤職員:1.1人]													
主な業務内容	県土連への運営費支援、補助金事務など													
工程表の政策目標指標	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>土地改良施設の適切な維持管理、換地事務の推進等及び土地改良区の適切な運営を支援するため、鳥取県土地改良事業団体連合会の運営費に対する助成等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 水土保全強化対策事業 8,820千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象</th> <th>実施主体</th> <th>助成額・補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費</td> <td>鳥取県土地改良事業団体連合会</td> <td>県助成額 8,820千円 補助率 国1/2、県1/4、(県土連1/4)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【管理指導センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良施設の診断、管理指導</li> <li>・施設管理、組織運営等に関する法律相談業務</li> <li>・会計処理に関する相談業務</li> </ul> <p>【換地センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・換地技術者の養成(研修会の実施等)</li> <li>・換地業務の指導</li> </ul> <p>(2) 土地改良区等運営指導事業(県) 2,879千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良区役職員を対象にした研修会を年2回開催する。</li> <li>・会計の専門知識を有する非常勤職員1名を農地・水保全課に継続配置し、土地改良区に対する検査指導体制を強化する。</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度から、不祥事の未然防止を目的とした土地改良区役職員向けの研修会を、県と鳥取県土地改良事業団体連合会との共催で年2回程度実施している。</li> <li>・平成25年度から、会計知識を有する検査員(非常勤)1名を県に、会計相談・監査指導業務を行う指導員1名を県土連にそれぞれ配置し、土地改良区に対する指導体制を強化した。</li> </ul>									補助対象	実施主体	助成額・補助率	鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費	鳥取県土地改良事業団体連合会	県助成額 8,820千円 補助率 国1/2、県1/4、(県土連1/4)
補助対象	実施主体	助成額・補助率												
鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費	鳥取県土地改良事業団体連合会	県助成額 8,820千円 補助率 国1/2、県1/4、(県土連1/4)												



平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7321)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良法手法関係業務	620	478	142				620	
トータルコスト	27,643千円 (前年度 26,991千円) [正職員:3.4人、非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	土地改良事業の認可・決定、換地計画の認可・決定、換地処分							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 土地改良法による事業の認可等に関する業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容 土地改良事業計画の適否決定に際し、専門的知識を有する技術者に調査を委嘱する経費である。</p>								
土地改良負担金総合償還対策事業	2,092	2,809	△717			(諸収入) 35	2,057	
トータルコスト	3,682千円 (前年度 4,369千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	利子補給事務、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 土地改良事業の地元負担金の軽減を図るために、土地改良区等が負担金について融資機関から借入を行う場合の借入利子に対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容 土地改良事業の地元負担金の償還総額が増えないよう平準化を図るため、土地改良区等が融資機関から平準化資金を借入れ、土地改良事業の償還金の一部に充当する場合に、平準化資金の利子を助成する。</p>								
(単位:千円)								
区 分	予算額	地区数	対 象 事 業					
国 事 業	2,022	18	土地改良事業(公共事業)で平成2～6年度までに認定されたもの。					
単 県 事 業	70	2	土地改良事業(国事業対象を除く)で平成2～6年度までに認定されたもの。					
合 計	2,092	20						

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)

(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良施設維持 管理適正化事業	4,500	4,938	△438				4,500	
トータルコスト	7,679千円(前年度 8,057千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金事務、拠出額の承認、各種照会等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

土地改良施設の機能の維持と耐用年数の延長を図るため、土地改良区等が定期的実施する土地改良施設の整備補修に対して支援する。

2 主な事業内容

土地改良施設の長寿命化を図るために実施する水路補修、揚水機のオーバーホール等への支援。

(単位:千円)

加入年度	実施主体	事業期間 (年度)	総事業費	補助率	補助総額	単年度 補助額
H25	羽合土地改良区 外5	H25~H29	21,000	30%	6,300	1,260
H26	上北条土地改良区 外4	H26~H30	21,600		6,480	1,296
H27	北条砂丘土地改良区 外2	H27~H31	10,500		3,150	630
H28	北条水系土地改良区 外1	H28~H32	8,200		2,460	492
H29	箕蚊屋土地改良区 外2	H29~H33	13,700		4,110	822
平成29年度予算額						4,500

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7322)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
国土調査事業	764,389	897,620	△133,231	509,014		8	255,367	
トータルコスト	775,516千円(前年度 908,537千円) [正職員:1.4人、非常勤職員:0.7人]							
主な業務内容	事業計画、補助金事務、検査・認証事務、指導相談事務、推進事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害への迅速な対応や公共事業の効率的な実施などのため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	予算額	実施主体	補助率	内 容
地籍調査事業	761,625	市町	国 1/2 県 1/4 (市町1/4)	地籍調査事業の実施市町への補助金
	2,528 (国1/2,県1/2)	県	—	市町に対する指導事務費 (非常勤職員の人件費等)
	221 (単県)	県	—	(※11ヶ月 国庫補助 1ヶ月 単県)
全国国土調査協会負担金	15	県	—	全国国土調査協会(国土調査に関する講習会開催、技術援助及び情報提供を目的とした団体)への負担金
合 計	764,389			

(参 考)

県内市町村の地籍調査事業実施状況	
実 施 中	4市13町
調 査 完 了	1町1村(北栄町・日吉津村)
合 計	19市町村

地籍調査の進捗率=調査実施済面積(km<sup>2</sup>)÷要調査面積(km<sup>2</sup>)

年 度	全国平均	鳥取県
平成24年度	50%	24%
平成25年度	51%	25.5%
平成26年度	51%	26.8%
平成27年度	51%	28.3%
平成28年度(見込み)	52%	29.8%

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7322)

(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共事業連携先行地籍調査支援事業	50	902	△852				50	
トータルコスト	845千円(前年度 1,682千円) [正職員:0.1人、非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	事業計画、負担金事務、周知説明							
工程表の政策目標(指標)	地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県が行う主要な公共工事の用地調査予定区域において、公共工事の工期短縮や測量経費の節減を図るため、市町村が公共工事に先行して地籍調査を実施する場合に、その推進経費を支援する。

2 主な事業内容

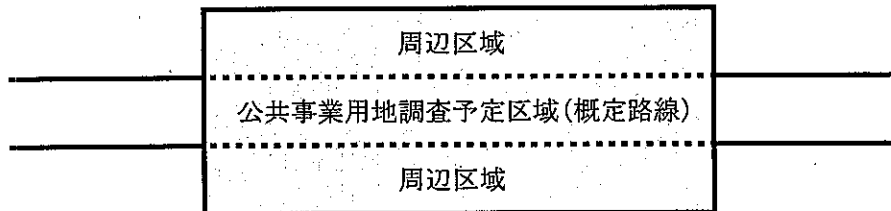
公共事業用地調査予定区域と一体的に地籍調査を行う場合、地籍調査費の5%相当分を推進経費として支援する。

事業地区:1地区

社会資本整備総合交付金(県道改良) 田後工区(岩美町)

(参考)

先行地籍調査区域(5%)



実施主体	算定基準額	負担率
市町村	公共工事の用地調査予定区域と一体的に行う地籍調査の区域	5%

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)  
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む農山村保全活動支援事業	18,999	17,537	1,462			(財産収入等) 18,999		
トータルコスト	38,074千円(前年度 36,252千円) [正職員:2.4人]							
主な業務内容	補助金事務、支出団体との連絡調整、基金管理事務、国報告・調整事務							
工程表の政策目標番号	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金を活用し、協働活動により農業生産基盤を保全する取組の普及・啓発を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内容	予算額
とっとり農山村資源保全活動推進事業	農地や農業用水路等の維持管理が困難となってきた集落の増加に対応するため、県や市町村を越えた広域的なボランティアの人材派遣が可能となるよう、ボランティア派遣を行う事務局業務を、NP O等に委託する(県東部、中部、西部の3地区)。	11,630
共生の里推進加速化事業	企業と農山村集落が協定を締結し、企業・集落双方にメリットがある農地等の保全活動や営農支援、6次産業化などの取組みを行う場合に、必要経費を支援する。 ・実施主体 市町村 ・補助率 県2/3、市町村1/3 ・補助上限 1～3年目:600千円/地区、4～5年目:300千円/地区	3,600
むら・まち支え合い共生促進事業	県下4市の町内会や地区公民館と農山村集落が協定を締結し、農地等の保全活動を協働で行うとともに、農作業体験・農村体験などの交流を行う場合に、必要経費を支援する。 ・実施主体 市町村 ・補助率 県2/3、市町村1/3 ・補助上限 1～2年目:390千円/地区、3年目:195千円/地区	1,820
委員会開催費	平成29年度中に委託期間が終了する農山村ボランティア事務局業務について、平成30年度以降の委託団体を選定するための委員会の開催経費。	86
県事務費	連絡調整、現地調査、補助金事務に関する経費	1,863
合計		18,999

3 これまでの取組状況、改善点

・とっとり農山村資源保全活動推進事業は、一般ボランティアを中山間集落に派遣することで、中山間地域の農地等の地域資源が保全され、農業・農村の維持、継続に役立っている。

・とっとり共生の里は、事業の周知が広がり、取組地区が拡大している。

【とっとり共生の里実施状況】

事業名	地区数	地区名
共生の里促進加速化事業	6地区	余戸地区[鳥取市佐治町]、小船地区[若桜町]、五月田地区[智頭町]、菅福地区[日野町]、船岡地区[八頭町]、御机地区[江府町]
むら・まち支え合い共生促進事業	5地区	屋住地区[鳥取市用瀬町]、河本地区[鳥取市佐治町]、福園地区[鳥取市佐治町]、日光地区[伯耆町]、あいみ富有の里地区[南部町]

4 基金活用方法の見直し

本事業は、これまで基金運用益の範囲内で事業を実施していたが、活動の拡大に伴い運用益だけでは賄えなくなったため、取崩しが可能となるよう鳥取県基金条例の一部改正を行う。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金事業	899,084	888,197	10,887	606,550			292,534	
トータルコスト	931,671千円(前年度 920,169千円) [正職員:4.1人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	第三者委員会運営、補助金交付事務、各種調査業務							
工程表の政策目標(指標)	農地・水・農村環境を保全する活動を支援 (平成30年度末:県内の農振農用地面積の60%の取組)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のための営農活動や地域活動に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率
農地維持支払	農業者等が行う法面の草刈りや水路の泥上げ等に対して支援する。 ・交付単価(円/10a):水田3,000円 畑2,000円	市町村	353,179	国 1/2 県 1/4 (市町村1/4)
資源向上支払	【共同活動】非農家を含めた地域ぐるみで行う水路の軽微な補修や環境保全活動(植栽、ビオトープ整備)等に対して支援する。 ・交付単価(円/10a):水田2,400円 畑1,440円	市町村	142,869	国 1/2 県 1/4 (市町村1/4)
	【施設の長寿命化】非農家を含めた地域ぐるみで行う水路の更新整備や農道舗装等に対して支援する。 ・交付単価(円/10a):水田4,400円 畑2,000円	市町村	378,880	
	小 計		521,749	
推進交付金	[市町村事業] 協定の審査・締結及び履行確認	市町村	6,535	国 10/10
	[地域協議会事業] 活動組織に対する普及推進指導、及び県・市町村の事務支援	地域協議会	16,456	
	[県事業] 第三者委員会の運営	県	265	
	小 計		23,256	
広域組織化支援	[県事業] 複数集落による組織広域化を図るための話し合い等の経費を支援する。	市町村	900	県 1/2 (市町村1/2)
合 計			899,084	

(参考)多面的機能支払交付金の実施状況

区分	平成27年度			平成28年度			増減		
	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)
農地維持支払	715	14,622	45	753	15,604	48	38	982	3
資源向上支払(共同活動)	471	10,994	34	489	11,406	35	18	412	1
資源向上支払(施設の長寿命化)	484	11,417	35	494	11,741	36	10	324	1

※カバー率は、農振農用地面積に対する取組面積の割合。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)  
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地を守る直接支払事業	841,487	831,813	9,674	554,067			287,420	
トータルコスト	861,357千円(前年度 851,308千円) [正職員:2.5人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	制度周知、審査会業務、補助金交付事務、各種調査事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、協定に基づいて5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対し、耕作面積に応じて助成する。

【第4期対策の事業期間 平成27年度～平成31年度(5年間)】

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率
直接支払交付金	市町村との協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対し、協定農用地面積に応じて、市町村が交付金を交付する。	市町村	828,866	国1/2 県1/4 (市町村1/4) (※)
直接支払推進交付金	市町村及び県推進事務費			
	[市町村事業] 現地確認、書類審査、協定書作成指導等	市町村	12,321	国10/10
	[県事業] 第三者委員会の開催、市町村への指導等	県	300	国1/2 県1/2
	小 計		12,621	
	合 計		841,487	

※知事特認地域における負担割合は、国1/3、県1/3、市町村1/3

3 これまでの取組状況、改善点

【第4期対策における国が行った事業制度の主な見直し状況】

①平成27年度 法制化され、予算措置による事業実施から法に基づく恒久制度へ見直し

<加算措置>

- ・複数集落が広域の協定を締結すると、協定農用地全体に加算
- ・小規模・高齢化集落の農用地を取り込むと、新たな農用地面積に加算
- ・棚田など耕作条件の厳しい超急傾斜地の保全や、有効活用に取り組むと該当農用地面積に加算

②平成28年度 協定面積が15ha以上又は集落連携・機能維持加算を受けている集落協定が  
集落戦略を策定すれば、耕作放棄地が発生しても当該農地のみをの遡及返還にとどめるように返還要件を緩和。

【中山間地域等直接支払の実施状況】

	実施市町村数	協定数	交付面積(ha)	交付額(千円)
平成24年度	17	686	8,023	1,130,896
平成25年度	17	690	8,081	1,137,960
平成26年度	17	690	8,100	1,139,662
平成27年度	17	635	7,728	1,085,417
平成28年度 (見込み)	17	633	7,811	1,099,550

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)

(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境保全型農業直接支払対策事業	31,873	30,971	902	21,531			10,342	
トータルコスト	41,411千円(前年度 40,329千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	制度周知、計画書審査、交付金の交付、実施確認、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を行う農業者等に対して支援を行い、農業分野における環境保全機能の発揮に資する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率														
環境保全型農業直接支払交付金(平成27～31年度)	<p>農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援。</p> <p><b>【交付対象となる営農活動】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象取組</th> <th>支援単価(円/10a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緑肥の作付け</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>堆肥の施用</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>有機農業の取組(うち、そば等雑穀、飼料作物)</td> <td>8,000(3,000)</td> </tr> <tr> <td>リピングマルチの実施</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>草生栽培の実施</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>冬期湛水管理</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>*支援単価は国と県と市町村の合計 *1つのほ場で複数の活動を組み合わせて実施する場合、最大で2取組目まで支援を実施</p>	対象取組	支援単価(円/10a)	緑肥の作付け	8,000	堆肥の施用	4,400	有機農業の取組(うち、そば等雑穀、飼料作物)	8,000(3,000)	リピングマルチの実施	8,000	草生栽培の実施	8,000	冬期湛水管理	8,000	市町村	41,367	31,025	国1/2 県1/4 (市町村1/4)
対象取組	支援単価(円/10a)																		
緑肥の作付け	8,000																		
堆肥の施用	4,400																		
有機農業の取組(うち、そば等雑穀、飼料作物)	8,000(3,000)																		
リピングマルチの実施	8,000																		
草生栽培の実施	8,000																		
冬期湛水管理	8,000																		
県事務費	制度の周知や交付金の交付事務等	県	30	30	国10/10														
市町村事務費	各種申請書や実施状況の確認事務等	市町村	818	818	国10/10														
合 計			42,215	31,873															

<参考>

【環境保全型農業直接支払の実施状況】

	実施市町村数	取組件数	実施面積(ha)	交付金額(千円)
平成26年度	15	100	270	18,775
平成27年度	15	43	373	24,527
平成28年度(見込み)	15	45	499	28,962

※境港市、智頭町、日吉津村、伯耆町を除く15市町で実施されている。

※平成27年度から農家申請を農業者団体申請に国が見直したため、取組件数が減少している。



平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
米川水利用調整事業	10,850	9,830	1,020	7,225			3,625	
トータルコスト	30,720千円(前年度 29,325千円) [正職員:2.5人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	国や市等との調整、地元への技術支援、補助金事務 等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中海淡水化事業の中止に伴い、米川の水を弓浜半島地域の農業用水として有効利用するため、米川土地改良区が行っている米川用水路の管理体制整備に対して支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	実施主体	予算額	内 容
国営造成施設管理事業 (事業期間:平成22年度～平成29年度)	県	50	米川の管理体制、管理方法等を定める管理体制整備計画を策定する。(国1/2、県1/2)
	市	10,800	米川の水利用の現状(上流優先取水)を見直し、下流域の農業用水不足が軽減できるよう各取水口からの適正取水の定着に向けて、米川土地改良区が取り組んでいる米川の管理体制整備に対して支援を行う。(補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
合 計		10,850	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・米川本線の整備や干拓地への送水施設が完成し、平成24年度から干拓地への送水が開始されている。
- ・現在、各取水口からの適正取水を定着させるため、米川土地改良区の理事が現地パトロール等を行いながら、関係農家に適正取水の周知徹底を図っている。
- ・平成26年6月、米川土地改良区と新開川土地改良区が合併し、新開川用水路についても米川用水路の支線水路として位置付けられたことから、農業用水を一元的に管理し、弓浜半島全域での効率的な水利用を目指している。
- ・従来、米川土地改良区は非かんがい期の通水を行っていなかったが、平成26年度から非かんがい期の試験通水を行っており、営農者や市民の反応を見ながら、引き続き年間通水について検討していく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山山麓農地開発事業	14,108	13,352	756	7,283			6,825	
トータルコスト	20,466千円(前年度 19,590千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	国や市町等との調整、地元への技術支援、補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営大山山麓総合農地開発事業に係る基幹水利施設管理事業及び国営造成施設管理事業に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	実施主体	予算額	内容
基幹水利施設管理事業 (平成15年度～)	市・町	10,300	下蚊屋ダムの公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成する。 (補助率:国3/10、県3.5/10、市町3.5/10)
国営造成施設管理事業 (平成22年度～平成29年度)	県	50	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定する。 (国1/2、県1/2)
	市・町	3,758	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるよう、大山山麓地区土地改良区連合の行う管理体制づくりを支援する。 (補助率:国1/2、県1/4、市町1/4)
合計		14,108	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東伯かんがい排水事業	178,161	229,404	△51,243	22,595			155,566	
トータルコスト	186,109千円(前年度 237,202千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	国や町等との調整、地元への技術支援、補助金事務、県負担金の支払い事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営東伯かんがい排水事業に係る事業負担金、基幹水利施設管理事業及び国営造成施設管理事業に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	実施主体	予算額	内 容
事業負担金	県	133,178	平成16年度から平成18年度に実施した国営事業に係る事業負担金である。 (償還期間: ~平成31年度)
基幹水利施設管理事業 (平成19年度~)	町	35,999	西高尾ダム・小田股ダム・船上山ダム等の公共・公益的效果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成する。 (補助率:国3/10、県3.5/10、町3.5/10)
国営造成施設管理事業 (平成22年度~平成29年度)	県	50	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定する。 (国1/2、県1/2)
	町	8,934	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるよう、東伯地区土地改良区連合の行う管理体制づくりを支援する。 (補助率:国1/2、県1/4、町1/4)
合 計		178,161	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中海干拓農地利活用促進事業	6,647	6,938	△291			(財産収入) 4,774	1,873	
トータルコスト	17,774千円(前年度 17,855千円) [正職員:1.4人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	関係機関、農家との連絡調整、委託費事務 等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中海干拓農地のうち、県有農地28.9haの管理を公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構(以下、「担い手育成機構」という。)に委託することにより、干拓地営農の振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	予算額	事業内容
干拓農地利活用促進	-	・県有農地を含む干拓農地全体について、利活用を積極的に促進し、干拓地営農の振興を図る。なお、経費は農地中間管理事業で対応する。
県有農地の維持管理	2,877	【委託先:担い手育成機構】 ・借受者からの相談対応 ・スプリンクラー等の補修、未貸付地の耕うん、草刈等
県有農地負担金	3,770	【支払先:米川土地改良区】 ・県有農地にかかる土地改良区への水利費負担金
合計	6,647	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国営中海土地改良事業は、昭和38年度の事業着手から半世紀を経て平成25年度に事業完了した。当該事業で造成した農地214haは、売渡価格が近傍農地の実勢価格と乖離していることや現下の厳しい農業情勢により、平成18年度から平成23年度まで売渡実績がない状況にあった。
- ・干拓農地の実勢価格での売渡しを可能にするとともに、県が主体的に、生産振興、担い手確保、農地流動化などの施策を総合的に実施し、干拓地の営農の振興を図るため、平成24年8月に担い手育成機構から農地を取得した。(24.8ha(弓浜工区13.3ha、彦名工区11.5ha))
- ・さらに、平成25年度末に国から引き渡しを受けた暫定ため池跡農地(8.8ha(弓浜工区5.1ha、彦名工区2.7ha))については、県が地力増進等を行い、平成27年度末に売渡が可能となっている。
- ・県ではこれまで4回、県有農地について売渡公募を行い、3.6ha(弓浜工区1.2ha、彦名工区2.4ha)の売渡しが完了している。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林基盤交付金	205,000	205,000	0				205,000	
トータルコスト	221,691千円 (前年度 221,376千円) [正職員:2.1人]							
主な業務内容	予算管理、補助金事務、技術指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農地、水路、農林道など農林業生産基盤の小規模な整備・補修等に要する経費を市町村に交付する。また、近年多発する豪雨災害等に迅速に対応するため、農地・農業用施設の小規模な災害復旧に要する経費を市町村に交付する。

2 主な事業内容

(1)対象事業

国の補助事業要件に満たない小規模な整備で、次の①～③の事業

①農業生産基盤の次の工種に係る新設、改良及び補修

・農業用排水施設整備(ため池整備含む)、農道整備、ほ場整備、農用地の改良又は保全(暗渠排水、土壌改良など)

②林道整備に係る新設、改良及び補修

③山腹水路や放置されたため池等に係る防災措置

(2)補助率

<通常基盤整備>

全体事業費の1/2以内。ただし、次の①又は②の場合は、市町村事業費(※)の1/2以内とする。

①市町村負担率が、市町村交付金で農林基盤の整備に適用した負担率未済の場合

②市町村交付金で実績がない事業で、農家負担率が2割を超える場合

<災害復旧>

市町村事業費の1/2以内とする。

※市町村事業費=全体事業費-農家負担分

(3)予算区分

(単位:千円)

項目	内容	予算額
通常基盤整備	国の補助事業要件に満たない小規模な農林業生産基盤の整備・補修に要する経費について補助する。	185,000
災害復旧	国の補助事業要件に該当する災害が発生した地域において、国の補助や交付税措置のある起債が適用できない小規模な農地・農業用施設の災害復旧について補助する。	20,000
合 計		205,000

(4)実施主体

市町村等

(5)配分方法

①通常基盤整備の年度予算の9割を、最低保証額として年度当初に配分

②残りの1割は緊急性、有効性等を勘案し、調整交付額として年度中途に配分

③最低保証額及び調整交付額は、農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約化を行う地区に優先的に配分

④災害復旧は、その年度に発生した災害復旧を対象に配分

3 これまでの取組状況、改善点

・平成21年度から農家負担の軽減と事業の計画的な実施を図るため、本交付金を創設した。

・平成26年度から小規模な災害復旧を対象に災害復旧予算(別枠)を設けた。

・平成29年度から農地中間管理事業による担い手への農地集積地区に優先的に配分する仕組みに見直した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村自然エネルギー利活用支援事業	7,000	11,500	△4,500	6,000			1,000	
トータルコスト	11,769千円(前年度 16,179千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	現地調査、内容診断、補助金事務、技術検討							
工程表の政策目標指標	農林業への多様な自然エネルギー導入を支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農村地域や農業生産の場において、再生可能エネルギーの導入を通して地域活性化や農業振興を図っていく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)太陽光発電施設導入検討支援</p> <p>土地改良区等が太陽光発電施設導入を検討するにあたり、鳥取県土地改良事業団体連合会が行う適地調査や採算性検討調査等に助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体 鳥取県土地改良事業団体連合会</li> <li>・補助率 補助率 10/10(国)</li> <li>・対象経費 太陽光発電施設導入に関する適地調査や採算性検討、概略設計に要する費用</li> <li>・地区数 4地区</li> </ul> <p>(2)太陽光発電施設導入補助</p> <p>太陽光発電施設の導入を通じて、農業経営の効率化・高度化を目指す取組に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体 JA、土地改良区、農村集落等組織</li> <li>・補助率 補助率 1/10、上限 1,000千円(原則として市町村と同額) (ただし、農業協同組合など、受益者の特定が困難な場合にあっては、県単独での補助も可能)</li> <li>・対象経費 太陽光発電施設の導入に要する費用</li> <li>・地区数 1地区</li> </ul>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業水利施設ストック マネジメント推進事業	2,862	3,662	△800				2,862	

トータルコスト 3,657千円 (前年度 4,442千円) [正職員:0.1人]

主な業務内容 委託事務、施設管理者等への周知、関係機関との調整

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国土強靱化基本計画に位置付けられた基幹的農業水利施設の長寿命化(ストックマネジメント)を推進するため、施設管理者が自ら定期的な機能診断と継続的な日常監視を実施し、それに基づき、適時に適切な整備補修を行っていく体制整備を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	実施主体	予算額
アドバイザー業務 (H28~30年度)	既に機能診断や保全計画策定済の施設を対象に、アドバイザーの指導により各施設管理者に日常監視のやり方を習得してもらうとともに、日常監視のチェックリストを作成する。 (委託先:鳥取県土地改良事業団体連合会)	県	2,700
ストックマネジメント研修会業務 (H28~30年度)	ストックマネジメントの知識・技術を習得するため、施設管理者向けの研修会を開催する。	県	162
合 計			2,862

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県が造成した基幹的農業水利施設(受益面積100ha以上)77箇所のうち、平成20~27年度までに36箇所について機能診断や保全計画を策定した。
- ・また、農業用水を確保する上で重要な施設である頭首工(受益面積50ha以上)16箇所についても、平成25~26年度に機能診断や保全計画を策定した。
- ・今後は機能診断や機能保全計画が未策定の施設管理者に対し、長寿命化についての意識啓発を図るとともに、策定済みの施設についても定期的な機能診断と継続的な日常監視が実施できるよう体制整備を図っていく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)

(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村整備事業基礎調査	828	830	△2	150			678	
トータルコスト	7,981千円 (前年度 7,848千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	調査業務、調査とりまとめ、市町村等関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業農村整備事業の円滑な推進を図るため、農業農村整備事業の実施状況、水利用状況、経済効果等を調査するとともに、関係機関との調整や意見交換等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	内 容	予算額
農業基盤情報基礎調査	農地等の整備状況をGISを用いて整理・活用するための基礎データを調査する。(国10/10)	100
農業水利基本調査	農業用水の合理的使用・確保に資するよう、水利権等の水利用の実態を把握する。(国10/10)	50
環境配慮に係る調査	専門委員・住民等から環境に関する意見を聴取し、県営事業計画・施工等に反映する。(県)	567
特殊土壌対策促進協議会負担金	特殊土壌地帯対策に関して農林水産省との連絡調整を図るために関係県が組織している協議会への負担金(県)	2
全国農業農村整備代表者会議会費	国の情報提供や会員相互の意見交換等行うべく、全国の農業農村整備事業担当課長を会員とした会議の会費(県)	20
農業農村整備事業設計計画研修	近年頻繁に改訂されている農業農村整備事業に係る設計計画基準等の着眼点や内容、実践的な演習について、学識経験者を講師として研修会を開催する。(県)	89
合 計		828



平成29年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7685)→事業実施:農地水・保全課  
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
荒廃農地等利活用促進事業	57,492	25,000	32,492	41,076			16,416	
トータルコスト	64,645千円(前年度 39,036千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	補助金事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業者や農業者組織等が、荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開するために行う、再生作業、土壌改良、営農定着、施設等の整備に対して助成する。

2 主な事業内容

区 分	国事業	県事業																					
事業名	「荒廃農地等利活用促進交付金」	「荒廃農地等利活用促進事業」																					
実施主体	人・農地プランの中心経営体に位置づけられた農業者、農業法人、農地中間管理機構等																						
補助対象事業	総事業費が200万円未満/件で、再生農地で5年間以上の耕作を要件とする次の事業																						
再生利用活動	(1)再生作業(障害物除去、深耕、整地等)に対し助成 [助成内容]:定額(5万円/10a) 重機等を用いる場合:補助率1/2 (2)遊休農地発生防止に係る再生作業(草木の刈払等)に助成 [助成内容]:定額(2万円/10a) (3)土壌改良(肥料、有機質資材の投入、緑肥作物の栽培等)及び営農定着(営農資機材等の調達・導入作物の絞込等)に対し助成 [助成内容]:定額(2.5万円/10a)	(1)国事業の補助残部分の支援 再生事業について、事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成 (左の(2)(3)に要する経費は対象外) (2)県単独の支援 国事業の対象から除外される再生作業(10a当たりの事業費が10万円未満)について、事業費を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成 (左の(2)(3)に要する経費は対象外)																					
施設等補完整備	○用排水施設等の基盤整備、農業体験施設及び農業用機械・施設の整備に対し助成 [助成内容]:補助率1/2	○国事業の補助残部分の支援 基盤整備及び農業体験施設(休憩施設や農機具収納施設等簡易で必要最小限のものに限る)について、事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成																					
事業費	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施市町</th> <th>再生面積</th> <th>総事業費</th> <th>国交付金</th> <th>県補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国事業</td> <td>12市町</td> <td>25ha</td> <td>72,961千円</td> <td>41,076千円</td> <td>15,733千円</td> </tr> <tr> <td>県事業</td> <td>2市町</td> <td>1ha</td> <td>1,429千円</td> <td>-</td> <td>683千円</td> </tr> </tbody> </table>						実施市町	再生面積	総事業費	国交付金	県補助金	国事業	12市町	25ha	72,961千円	41,076千円	15,733千円	県事業	2市町	1ha	1,429千円	-	683千円
	実施市町	再生面積	総事業費	国交付金	県補助金																		
国事業	12市町	25ha	72,961千円	41,076千円	15,733千円																		
県事業	2市町	1ha	1,429千円	-	683千円																		

3 これまでの取組状況、改善点

【耕作放棄地調査結果による耕作放棄地の解消状況】

(単位:ha)

調査年度	年度当初面積	新規確認面積	解消確認面積	うち営農再開	年度末面積
平成23年度	1,041	117	114	64	1,044
平成24年度	1,044	158	161	93	1,041
平成25年度	1,041	247	249	81	1,039
平成26年度	1,039	226	206	55	1,059
平成27年度	1,059	20	104	37	975
合計	-	-	834	330	-

- ・H21年度から、国は「耕作放棄地再生利用緊急対策事業」を、県ではその補完施策として、「耕作放棄地再生推進事業」を創設し、耕作放棄地の早期解消を推進してきた。
- ・H29年度から、国は「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」から「荒廃農地等利活用促進交付金」に制度を組替え、総事業費が200万円未満/地区のものに補助対象を限定するとともに、総事業費が200万円以上/地区のものについては、「農地耕作条件改善事業(※)」で対応することとなった。  
(※農地・水保全課所管の農業農村整備事業(公共事業))

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線:7326)

(単位:千円)

2目 土地改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業	10,000	10,000	0				10,000	
トータルコスト	17,948千円 (前年度 17,798千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	制度周知、現地確認、補助金事務、技術指導							
工程表の政策目標指標	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

稲作を主とする営農形態を転換し、収益性の高い園芸品目の導入を促進することで、農家の経営多角化を進め、農家所得の向上を図る。

このため、高品質・高収益の園芸作物が栽培できるよう、きめ細かな排水対策をモデル的に実施する。  
(事業期間:平成27~29年度)

2 主な事業内容

(単位:千円)

内容	実施主体	補助要件	補助率	事業費	予算額
排水機能向上対策 補助暗渠、耕盤破砕 ほ場均平、額縁明渠	市町村、 JA、 農地中間管 理機構	【必須要件】 ①区画整備済水田であること。 ②5戸以上または1ha以上の地区で取り組むこと。  【選択要件】 ③事業実施後5年以内に園芸作物を作付けすること。 〈拡充〉 ④耕土深が浅い等で園芸作物の作付けが困難な水田にあつては、当該水田以外で園芸作物を作付けすれば補助対象とする。ただし、対象面積は園芸作物の規模拡大面積の5倍以内とする。	県:1/2以内 (注)	20,000	10,000
既存暗渠対策 本暗渠の改良等					

(注)既存の基盤整備事業の補助率と同様の考え方

- ①農家負担率が20%以下となる場合、県1/2を助成
- ②農家負担率が20%を超える場合、市町村と同率を助成
- ③耕作者が事業対象農地と異なる市町村に居住する場合、県1/2で市町村負担は任意

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県内の水田の内、85%が区画整備済みである。
- ・県では、平成27年3月に、「鳥取県農業活力増進プラン」を策定し、米と園芸作物とを組み合わせさせた経営の多角化を進め農家の所得向上を図ることとしている。
- ・しかし、多くの水田は整備後数十年が経過し、一部の水田で暗渠排水の機能低下も生じており、園芸品目の導入が困難な状況となっているため、農家から簡易で経済的な整備手法による排水機能の回復を求める声強い。
- ・また、園芸作物を作付けしたいが、生産条件の悪い(排水が悪く、耕作深が浅い等)水田に手を取られ、余力がないので、排水改良により営農労力の軽減を図った上で、当該水田以外で園芸作物の規模拡大を図りたいという声強い。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地法面管理省力化支援事業	1,100	1,100	0			(基金繰入金) 1,100		
トータルコスト	1,895千円 (前年度 1,880千円) [正職員:0.1人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	事業の周知説明、市町村指導、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中山間地域では畦畔等が長大法面で、草刈りの負担が大きいことから、担い手が農地集積する上で支障となっている。この対策としては、カバープランツ(地面を覆うように低く生える植物)が有効であるが、県内では施工事例が少ないことから、実証試験を通じて農家への普及啓発を図るとともに、鳥取県型の施工方法を確立する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	実施主体	予算額
(1) 吹付作業委託	・県内業者によるセンチピートグラス吹き付けを行い、草刈作業の省力化実証試験を行う。 (県内3地区) ※対象地域は、中山間地域等直接支払及び多面的機能支払に取り組んでいる組織又は取り組む予定の地域	県	900
(2) 事務費	・実証試験の状況調査及び報告書等の作成を行う。(県農業試験場)	県	200
合 計			1,100

・事業期間:平成28年度～平成30年度(3年間)

[平成28～29年度]センチピートグラス(夏芝)の現地実証・展示(PR)

- ・センチピートグラスは、草刈回数が1回(従前は4回)に大幅減となるため、管理省力化の効果が非常に高い。
- ・中山間地域等直接支払及び多面的機能支払の活動組織を対象に現地研修会を開催し、PRを行う。

[平成30年度]報告書、マニュアル作成

- ・本事業により、鳥取県型の施工方法を確立して、県内業者の施工による普及促進を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県内ではこれまで若桜町や三朝町等において、カバープランツの施工事例があるが、一部の集落にとどまっているのが実態である。
- ・カバープランツの施工は県外業者1者がほぼ独占しており、今後県内に広く普及拡大する上で、県内業者が施工できる体制を整備していくことが必要である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 経営体育成促進事業	0	24,880	△24,880					
トータルコスト	0千円 (前年度 25,660千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要                      は場整備事業の実施に併せて、地域の中心経営体へ農地集積した場合に、その集積率に基づいて交付金を交付し、農家負担の軽減を図る。</p> <p>2 主な事業内容                      事業実施の予定がないため休止とする。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備 事業	844,809	904,939	△60,130	398,375	<67,500> 84,000	(負担金等) 66,354	296,080	県費負担 363,580
トータルコスト	844,809千円 (前年度904,939千円) [正職員:18.4人、非常勤職員:10.5人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策 目標(指標)	畑地かんがい整備面積の増 平成30年度 6,260ha							

事業内容の説明

- 1 事業の目的・概要  
農業農村整備事業

- 2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較	備考	
補助事業	補 県	県営畑地帯総合整備事業	10,000	15,000	△5,000	
		農業用水再編対策事業	45,000	112,000	△67,000	
		県営農業水利施設保全合理化事業	170,000	157,500	12,500	
		経営体育成基盤整備事業	64,000	21,000	43,000	
		県営障害防止対策事業	102,400	19,250	83,150	
		県営農業生産基盤整備事業調査	71,500	45,000	26,500	
		県営土地改良事業調査	18,000	14,000	4,000	
		(休止)基幹水利施設ストック マネジメント事業	0	4,000	△4,000	
		(休止)中海干拓農地地質 強化基盤整備事業	0	21,400	△21,400	
		小 計	480,900	409,150	71,750	(正職員:11.9人) (非常勤職員:1.3人)
営 業	団 体	農業地質強化基盤整備促 進支援事業	84,070	197,184	△113,114	
		団体営農業水利施設保全 合理化事業	6,750	51,600	△44,850	
	小 計	90,820	248,784	△157,964	(正職員:3.0人)	
補助事業計		571,720	657,934	△86,214		
単 独 事 業	県単土地改良事業(譲与促進 費)	15,247	10,138	5,109		
	単県土地改良事業調査	8,900	0	8,900		
単 独 事 業 計		24,147	10,138	14,009	(正職員:3.4人) (非常勤職員:2.2人)	
現場技術業務費		7,102	7,036	66	(正職員:0.1人) (非常勤職員:2.0人)	
補助事務費		13,890	21,306	△7,416	(非常勤職員:4.6人)	
人件費継足		219,370	200,550	18,820		
事務費継足		8,580	7,975	605	(非常勤職員:0.4人)	
合 計		844,809	904,939	△60,130		

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費継足額には、農地防災事業費及び耕地災害復旧費分の額を含む。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7325)

(単位:千円)

4目 農地防災事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
農村防災体制サポート事業	16,911	1,349	15,562			15,811	1,100	
トータルコスト	28,038千円(前年度 12,266千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	ため池・山腹水路現地調査、防災体制サポート協議会運営、地すべり防止施設の機能診断、長寿命化計画策定及び緊急補修など							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山腹水路、ため池などの農業用施設の適正管理や災害復旧事業に関する技術力の向上により、防災・減災体制の強化を図る。また、県が管理者となっている地すべり防止施設について適正な維持管理を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	予算額	内 容
農村防災体制サポート協議会運営事業 (事務局:県)	254	山腹水路やため池などの防災・減災に向けた取り組みや農地・農業用施設災害に関する技術向上研修会などを実施するとともに、専門技術者やサポートメンバーを、災害発生時に市町村へ派遣する。
地すべり区域防災体制整備 (実施主体:県)	16,657	県管理の農地地すべり防止施設について、適正な維持管理を行うため、機能診断や長寿命化計画を策定する。また、日常点検で判明した不具合箇所のうち、緊急を要するものについて、補修・修繕を行う。 <H29事業内容> ・機能診断 1地区 ・(新)長寿命化計画(個別施設計画)策定 4地区 ・補修・修繕 1式
合 計	16,911	

3 これまでの取組状況、改善点

①農村防災体制サポート協議会運営事業

○平成21年3月協議会設立

会員:県、全市町村、土地改良事業団体連合会、農村災害復旧専門技術者ほか

○活動状況

- ・災害復旧技術向上研修会の開催
- ・専門技術者による農村災害への技術的支援

②農地地すべり防止施設調査

・県管理の農地地すべり防止施設9地区(鳥取市4、岩美町1、八頭町2、湯梨浜町1、伯耆町1)については市町村に管理委託している。

・地すべり防止施設の多くが整備後10年以上経過しているため、平成23年度から順次機能診断を行い、平成27年度までにほとんどの地区の機能診断を完了した。また、平成25年度から機能診断結果に基づいて緊急補修を行っている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
ため池防災減災対策推進事業	18,800	33,800	△15,000	7,300			11,500	
トータルコスト	46,618千円(前年度 61,093千円) [正職員:3.5人]							
主な業務内容	委託事務、現地調整、補助金事務、事業実施に係る技術指導							
工程表の政策目標(指標)	地元、市町村と一緒にため池の点検調査を行い、不具合箇所の整備やハザードマップ作成等の防災・減災対策を行う。(目標値:ため池整備箇所数 平成30年度末 125箇所)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の調査点検やハザードマップの作成、ため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。  
(事業期間:平成27～31年度)

2 主な事業内容

(1)調査推進事業

(単位:千円)

区 分	実施主体	財源	補助率	事業内容	予算額
ため池点検	市町	単県	市町負担と同額以内	ため池の防災・減災対策を計画的に推進するために調査点検を行う。	1,250
ため池ハザードマップ作成		国庫	定額補助	ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートを検討等を行う場合に経費を支援する。 (国庫は浸水被害面積5ha以上、単県はそれ以外)	7,300
			市町負担と同額以内		500
ため池防災・減災システム整備	市町、集落、	単県	防災訓練の県補助上限は10万円	管理者にため池の水位上昇を知らせるためのシステム等を整備する。	300
ため池防災訓練支援	土地改良区			ため池ハザードマップに基づいた防災訓練等の実施に要する経費を支援する。	200

(2)保全対策事業

(単位:千円)

区 分	実施主体	財源	補助率	事業内容	予算額
旧農業用ため池廃止	市町、集落、土地改良区	単県	市町負担と同額以内	不要なため池の中で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを対象に、貯水機能を廃止する。	1,000
ため池管理道整備				ため池の管理に必要とされる道路を新設・改良する。	750
ため池浚渫				日本型直接支払等による維持管理体制の強化を前提に、堆積土の除去を行う。	7,500

(3)ため池整備推進交付金

(単位:千円)

区 分	実施主体	財源	補助率	事業内容	予算額
ため池整備推進交付金	事業申請人	単県	10/10	農家1戸当たりの工事負担金が10万円を超える場合に、10万円を越える部分に対し、漸増方式で助成する。	-

3 これまでの取組状況、改善点

- ①県はため池の防災・減災対策を進めるため、平成25年度からため池の一斉点検や耐震性調査、ハザードマップの作成、簡易な防災・減災システムの開発等を行ってきた。
- ②平成27年度は一斉点検や耐震性調査の結果を基に、外部の学識経験者による第三者委員会による意見を踏まえ、ため池整備方針を確立した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7325)  
(単位:千円)

4目 農地防災事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
(新)市町村受託事業 (災害復旧)	210,400	0	210,400			210,400		
トータルコスト	210,633千円(前年度 0千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督、市町村との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県中部地震で被災した下蚊屋ダムの付帯施設(法枠工)について、事業主体である江府町から県が災害復旧工事を受託するための経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	予算額	内 容
下蚊屋ダム災害復旧受託事業	210,400	下蚊屋ダムの付帯施設(法枠工)の災害復旧工事を県が受託施工する。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成28年10月21日に鳥取県中部を震源とする地震が発生し、下蚊屋ダムの付帯施設(法枠工)が被災した。
- ・国と県、ダムを管理する関係市町(米子市、大山町、伯耆町、江府町)、ダムの管理操作を行っている大山山麓土地改良区連合とで協議を行い、災害復旧事業の事業主体は江府町と決定したものの、施工に当たっては高度な技術力と複数市町にまたがる広域的な調整能力が求められることから、県が受託施工することとなった。



平成29年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	債務負担行為 106,000	債務負担行為 339,500		債務負担行為 58,300	債務負担行為 34,000	債務負担行為 9,470	債務負担行為 4,230	県費負担 229,517
	904,815	847,172	57,643	524,240	<219,500> 274,000	(負担金等) 96,558	10,017	
トータルコスト	908,074千円(前年度 908,074千円) [正職員:13.5人、非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	ため池整備箇所を増 平成30年度 125箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農地防災事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較	備考
補 助 事 業 営	県営地域ため池総合整備事業		債務負担行為 257,500		
		228,300	254,000	△25,700	
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	債務負担行為 33,000	債務負担行為 82,000		
		271,000	394,000	△123,000	
	県営農業用河川工作物応急対策事業	債務負担行為 73,000			
		191,000	55,000	136,000	
	(新)県営用排水施設等整備	60,000	0	60,000	
	県営農地防災事業調査	120,000	68,000	52,000	
	(休止)農村災害対策整備事業	0	12,000	△12,000	
	小 計	870,300	783,000	87,300	(正職員:13.5人) (非常勤職員:0.4人)
	補助事業 計	870,300	783,000	87,300	
単 独 事 業	(休止)単県農業用施設修繕事業	0	5,103	△5,103	
	小 計	0	5,103	△5,103	
	補 助 事 務 費	34,515	59,069	△24,554	
	合 計	904,815	847,172	57,643	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

平成29年度県営特定農業用管水路等特別対策(福部地区)工事 33,000千円

平成29年度県営農業用河川工作物応急対策(大口堰地区)工事 53,000千円

平成29年度県営農業用河川工作物応急対策(福山大口地区)工事 20,000千円

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課(内線:7325)

1目 耕地災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧事業	230,335	200,497	29,838	221,335	<100> 2,000		7,000	県費負担 7,100
トータルコスト	258,153千円(前年度 227,790千円) [正職員:3.5人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払い、国との調整							
工程表の政策目標指標	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
豪雨等の異常気象により被災した農地や農業用施設を速やかに原形に復旧する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	事業名	本年度	前年度	比較				
補助	耕地災害復旧	過年災 (団体営)	50,645	4,147	46,498			
		現年災 (団体営)	166,090	182,750	△16,660			
		現年災 (県営)	8,000	8,000	0			
		小計	224,735	194,897	29,838			
単県	単県耕地災害復旧事業	5,600	5,600	0				
合計		230,335	200,497	29,838				

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7589)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取ナシ育種研究拠点開設事業	7,400	2,318	5,082	2,600		(諸収入) 200	4,600	
トータルコスト	10,579千円 (前年度3,098千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	調整業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹茶業研究部門(以下「農研機構果樹茶部門」という。)の鳥取ナシ育種研究拠点(以下「鳥取拠点」という。)新設に伴い、国と県によるナシ育種共同研究推進等に向けた体制を構築し、県内産地力強化につなげる。

《「鳥取拠点」の概要》

名称	農研機構果樹茶部門「鳥取ナシ育種研究サイト」
場所	県園芸試験場(本場内)
施設	以下施設を無償貸与(既存施設の活用) (ほ場) 園芸試験場内 ほ場(約20a) (執務室) 園芸試験場内 研究室
研究内容	ナシ育種(当面、「早生種を主体とした黒星病抵抗性品種の開発」)を予定
人員配置	2名(農研機構果樹茶部門職員が随時出張滞在する形であり、常駐ではない)
経費負担	拠点運営にあたり、ほ場管理に要する経費は農研機構果樹茶部門が負担
開所時期	平成29年4月(予定)

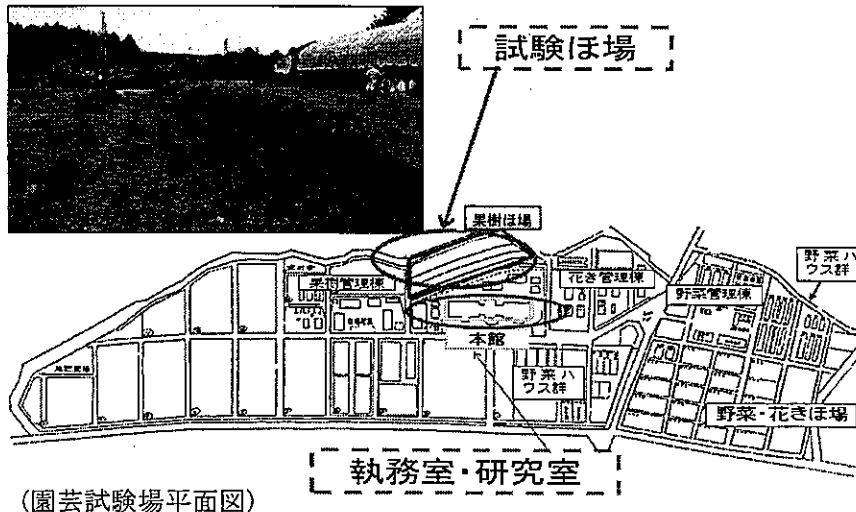
2 主な事業内容

鳥取拠点設置が予定されている県園芸試験場の施設整備を行うほか、拠点設置を契機に「研究」「人材育成」等各分野における農研機構果樹茶部門との連携を推進する。

《事業内容》

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
鳥取拠点の施設整備	・活用が予定されている県園芸試験場の施設等を整備 (ほ場アクセス道舗装、電動草刈り機・剪定機の整備等)	3,866
研究連携	・「鳥取ナシ育種研究連携会議」の設置、開催 ・県園芸試験場と農研機構果樹茶部門の共同研究可能性調査(ナシ育種・栽培関連)等	2,200
その他連携	・産地リレーセミナーの開催 ・県内農業高校生・農大生のインターンシップ派遣等	1,334



(園芸試験場平面図)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7256)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) スーパー農林水産業 士育成応援事業	3,758	0	3,758	1,779			1,979	
トータルコスト	6,937千円 (前年度0千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	運営委員会開催事務、負担金支払業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内農林水産系専門高校と地域の関係機関(生産者、鳥取大学、農業大学校など)が連携しながら、本県独自の技術認証スーパー農林水産業士制度を導入するなど、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。(※教育委員会事務局との協働事業)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額												
【拡充】長期インターンシップの実施	地域の生産者・団体等が受入れ先となる、長期企業実践研修(インターンシップ)を実施する  ・研修受入れに必要となる生産者負担(保険料、講習経費等)支援 ※生徒負担(保険料、研修用品等)支援は、教育委員会予算で計上  《実施概要》 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>主な実施校</th> <th>主な研修内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業</td> <td>倉吉農業高校</td> <td>農家で約30日間の研修</td> </tr> <tr> <td>林業</td> <td>智頭農林高校</td> <td>森林組合等で約25日間の研修</td> </tr> <tr> <td>水産業</td> <td>境港総合技術高校</td> <td>漁船乗船や食品加工企業で4日間の研修</td> </tr> </tbody> </table>	分野	主な実施校	主な研修内容	農業	倉吉農業高校	農家で約30日間の研修	林業	智頭農林高校	森林組合等で約25日間の研修	水産業	境港総合技術高校	漁船乗船や食品加工企業で4日間の研修	3,180 (375)
分野	主な実施校	主な研修内容												
農業	倉吉農業高校	農家で約30日間の研修												
林業	智頭農林高校	森林組合等で約25日間の研修												
水産業	境港総合技術高校	漁船乗船や食品加工企業で4日間の研修												
6次化プロデューサー認証講座の開講	(一社)食農共創プロデューサーズが認証する「6次化プロデューサー認証講座」を農業大学校で開講する  ※倉吉農業高校の食品科カリキュラムは既に同認証「レベル1」を取得済みであり、農業大学校で、より上位認証の「レベル2」を取得できる就学環境を整備する	(別途農大予算で計上)												
【新規】スーパー農林水産業士制度の導入	第三者委員会によるスーパー農林水産業士制度運用のほか、高度な資格取得を支援する  ・スーパー農林水産業士運営委員会の設置・開催 ※事務局は農林水産部と県教委(高等学校課)の共管 ・労働安全衛生法に基づく安全衛生技能講習受講、資格取得に要する経費支援(実費相当を全額補助)	578												

(※予算額中、括弧内数値は、教育委員会予算「とっとり農林水産人材育成システム推進事業」による計上額である。)

【スーパー農林水産業士制度の平成29年度導入イメージ】

- ・当制度は、長期企業実践研修を中心とした職業教育カリキュラムを優秀な成績で修了した生徒を対象に実施する、本県独自の技術認証制度である。
- ・長期企業実践研修の実績を既に積み、導入意欲の高い専門高等学校から先行導入する。

分野	農業	林業
主な導入校	倉吉農業高等学校(生物科) 智頭農林高等学校	智頭農林高等学校(森林科学科)
対象生徒	2~3年生で希望する生徒	
対象カリキュラム	①長期インターンシップ ②6次化プロ認証講座(レベル2)	①長期インターンシップ ②安全衛生技能講習(3科目以上)
認証基準	県内就業を目指し、技術力・学力の学校評定平均値が4.0以上(5段階評価)	
認証機関	スーパー農林水産業士運営委員会	
認証生徒への支援	農大進学時の修農応援奨励金交付 (H29認証から適用、H30より交付予定)	安全衛生技能講習、資格取得に要する経費助成(全額補助)

(※認証生徒へのさらなる支援に向け、「鳥取大学農学部への進学枠」設定について鳥取大学と現在調整中。)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7256)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり年!おいしい 鶏取県発信事業	13,916	0	13,916				13,916	

トータルコスト 14,711千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]

主な業務内容 委託契約、補助金交付

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年「とっとり年」を契機として、「鳥取地どりピヨ」をはじめとする鳥取県産鶏肉等関連商品の生産・販路拡大を推進し、県内外に対し「おいしいととりの鶏」の魅力を発信する。

(事業の背景等)

- ・平成29年は干支にちなんだ「とっとり年は鳥取へキャンペーン」を統一的なスローガンに掲げ、鳥取県中部地震に伴う風評被害により落ち込んだ観光需要の回復・増加に向け、部局横断的に取り組む予定。
- ・「鳥取地どりピヨ」の引き合いはあるが、生産量が十分に確保できていない状況。

2 主な事業概要

(1)鳥取県産鶏肉等の販売促進・情報発信(事業執行:市場開拓局)

(単位:千円)

項目	事業概要	予算額
県産鶏肉を使った料理のレストランフェア	鳥取県産鶏肉を活用したレストランフェアの開催(新規メニュー開発、PR等) (県外5店舗、県内10店舗程度)	1,500
県産鶏肉等の販売促進	県産鶏肉生産者団体・販売業者が県内外で行う販売・PR支援 (補助率)県1/2 (補助上限)150千円	750
「とっとり年のとり鉄駅弁」の開発によるPR	地鶏や卵などの地元食材を使った「とりづくし」の駅弁の開発及び販売 (列車内等での限定販売により「食のみやこ鶏取県(とっとり県)」の魅力を発信)	1,000
東京アンテナショップでの「とっとりグルメキャンペーン」	・県産鶏の生産者・販売者等によるPR ・メディアを活用したプロモーション ・プロの料理人による県産鶏を活用したセミナー 等	4,000
合計		7,250

(2)鳥取地どりの生産対策(事業執行:畜産課)

(単位:千円)

項目	事業概要	予算額 (千円)
生産体制の強化	鳥取地どりの生産に必要な施設・機械等の導入支援 (事業主体)ピヨの生産・増羽を行う生産 (補助率)県1/3 (補助対象)鶏舎等生産施設、機械・装置 等	6,666

平成29年度一般会計補正予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) 農山漁村魅力アップ 推進事業	520	0	520				520							
トータルコスト	3,699千円(前年度0千円)[正職員:0.4人]													
主な業務内容	補助金事務、連絡調整業務													
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農山漁村が有する豊かな自然や歴史・文化、農林水産物等の地域資源を観光素材として活用しながら国内外からの観光誘客を促進し、本県農山漁村及び農林水産業の活性化を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県内の農業関係団体及びDMO(観光地域づくり法人)等で構成される「第一次産業観光利活用推進協議会」が取り組む事業に要する経費支援を行う。(単位:千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">事業内容</th> <th style="width:20%;">実施主体</th> <th style="width:30%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施主体が取り組む県内農山漁村における観光素材調査、事例研究、農家民泊推進等に要する経費の一部を補助する。 (補助率:県1/2、補助上限額:520千円)</td> <td>第一次産業観光利活用推進協議会</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> </tbody> </table> <p>《「第一次産業観光利活用推進協議会」の概要》</p> <p>(1) 設立 平成28年8月23日</p> <p>(2) 目的 県内農林水産業の特性を活かした体験、交流に加え、既存の施設等を活用しながら旅行商品として提供することによって、鳥取県への観光誘客、さらには参画・協力する生産者の所得向上につなげる。</p> <p>(3) 構成(事務局:JA鳥取県中央会)</p> <p style="margin-left: 20px;">[会 長] JA鳥取県中央会会長</p> <p style="margin-left: 20px;">[副会長] 鳥取県農林水産部長 ほか1名</p> <p style="margin-left: 20px;">[委 員] JA等農業関係団体、(株)農協観光鳥取支店、(公社)鳥取県観光連盟、DMO 等</p> <p style="margin-left: 20px;">[顧 問] 鳥取県知事</p> <p>(4) 主な取組</p> <p style="margin-left: 20px;">県内農林水産業に係る観光素材を掘り起こすとともに磨き上げを行い、県内のDMO等へ魅力ある旅行商品として提供する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>第一次産業観光利活用推進協議会において観光素材の掘り起こしと、農泊や体験型農業等の先進事例調査を実施。平成29年度は農泊普及啓発に取り組むと共に、旅行商品化に向けた検討等を行う。</p>									事業内容	実施主体	予算額	実施主体が取り組む県内農山漁村における観光素材調査、事例研究、農家民泊推進等に要する経費の一部を補助する。 (補助率:県1/2、補助上限額:520千円)	第一次産業観光利活用推進協議会	520
事業内容	実施主体	予算額												
実施主体が取り組む県内農山漁村における観光素材調査、事例研究、農家民泊推進等に要する経費の一部を補助する。 (補助率:県1/2、補助上限額:520千円)	第一次産業観光利活用推進協議会	520												

平成29年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																										
みんなでやらいや農業支援事業	222,321	254,468	△32,147				222,321																										
トータルコスト	254,113千円(前年度 285,660千円)〔正職員:4.0人〕																																
主な業務内容	事業のPR、補助金審査、執行管理、事業成果の検討・フォローアップ																																
工程表の政策目標(指標)	がんばる地域プラン事業の推進による地域農業の活性化																																
事業内容の説明																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>市町村が中心となっていく地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援し、地域の活性化や雇用の創出を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 助成事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費上限額 (単年度補助上限額)</th> <th>予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がんばる地域プラン事業 プラン策定事業 (H27～29年度)</td> <td>農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助する。 補助率: 県1/2 予定地区数: 3地区/年</td> <td>市町村</td> <td>補助上限額: 50万円</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>がんばる地域プラン事業 プラン支援事業 (H28～34年度)</td> <td>「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率: 県1/3(ただし、ソフトは1/2) 市町村1/6 事業期間: 5年</td> <td>市町村 JA 任意組織 市町村農業公社 等</td> <td>(H27～29年度認定) 10,000万円 (H24～26年度認定) 広域 30,000万円 市町村 30,000万円 旧村地域10,000万円 集落 3,000万円 (事業期間の合計額)</td> <td>80,180</td> </tr> <tr> <td>がんばる農家プラン事業  (プラン認定は H27～29年度)</td> <td>意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率: 県1/3、市町村1/6 (新規正規雇用があるプランは、県補助率1/2) 事業期間: 3年</td> <td>農業者 農業を営む法人 任意組織</td> <td>単年度補助上限額 個人 300万円/年 (450万円/年) 農業を営む法人、任意組織 700万円/年 (1,050万円/年)  (括弧内は新たな正規雇用がある場合の上限額)</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合 計</td> <td>220,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 審査会開催経費(外部審査委員報酬、旅費): 1,641千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度より従来のチャレンジプラン支援事業をがんばる農家プラン事業に組み替えるとともに、新たにがんばる地域プラン事業を創設して地域の取組に対する支援を充実、強化し、農業の生産額の拡大や担い手確保、新規就農者育成などによる地域の活性化や雇用の創出を図った。</li> <li>事業実施状況                      がんばる地域プラン事業認定数: 平成24～27年度12地区、平成28年度2地区(見込み含む)                      がんばる農家プラン事業支援数: 平成28年度60件(見込み含む)                 </li> </ul>									事業名	事業内容	実施主体	事業費上限額 (単年度補助上限額)	予算額 (千円)	がんばる地域プラン事業 プラン策定事業 (H27～29年度)	農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助する。 補助率: 県1/2 予定地区数: 3地区/年	市町村	補助上限額: 50万円	500	がんばる地域プラン事業 プラン支援事業 (H28～34年度)	「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率: 県1/3(ただし、ソフトは1/2) 市町村1/6 事業期間: 5年	市町村 JA 任意組織 市町村農業公社 等	(H27～29年度認定) 10,000万円 (H24～26年度認定) 広域 30,000万円 市町村 30,000万円 旧村地域10,000万円 集落 3,000万円 (事業期間の合計額)	80,180	がんばる農家プラン事業  (プラン認定は H27～29年度)	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率: 県1/3、市町村1/6 (新規正規雇用があるプランは、県補助率1/2) 事業期間: 3年	農業者 農業を営む法人 任意組織	単年度補助上限額 個人 300万円/年 (450万円/年) 農業を営む法人、任意組織 700万円/年 (1,050万円/年)  (括弧内は新たな正規雇用がある場合の上限額)	140,000	合 計				220,680
事業名	事業内容	実施主体	事業費上限額 (単年度補助上限額)	予算額 (千円)																													
がんばる地域プラン事業 プラン策定事業 (H27～29年度)	農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助する。 補助率: 県1/2 予定地区数: 3地区/年	市町村	補助上限額: 50万円	500																													
がんばる地域プラン事業 プラン支援事業 (H28～34年度)	「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率: 県1/3(ただし、ソフトは1/2) 市町村1/6 事業期間: 5年	市町村 JA 任意組織 市町村農業公社 等	(H27～29年度認定) 10,000万円 (H24～26年度認定) 広域 30,000万円 市町村 30,000万円 旧村地域10,000万円 集落 3,000万円 (事業期間の合計額)	80,180																													
がんばる農家プラン事業  (プラン認定は H27～29年度)	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率: 県1/3、市町村1/6 (新規正規雇用があるプランは、県補助率1/2) 事業期間: 3年	農業者 農業を営む法人 任意組織	単年度補助上限額 個人 300万円/年 (450万円/年) 農業を営む法人、任意組織 700万円/年 (1,050万円/年)  (括弧内は新たな正規雇用がある場合の上限額)	140,000																													
合 計				220,680																													

平成29年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7256)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
元気な里山応援事業	7,594	7,718	△124	3,797			3,797	
トータルコスト	12,363千円(前年度 12,397千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	事業のPR、計画審査、補助金事務、事業成果の検討・フォローアップ							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

農産物、水、エネルギーなど地域資源を活用しながら取り組まれる産業活動(農林水産業)の生産拡大及び農観連携による地域の魅力づくり活動などを支援し、中山間地域等の活性化を図る。

2 主な事業内容

(1) 補助事業

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額
元気な里山 計画事業 (計画段階)	中山間地域等での産業活動(農林水産業)の維持・発展を目指す取組を行うための調査、事業計画立案の経費を補助 補助率:県10/10 (予定件数:1件) 補助上限額:500千円	・市町村	500
元気な里山 実践事業 (実施段階)	上記取組の試行、実施に係る経費を補助 補助率:ソフト県1/2 ハード県1/3、市町村1/6(ただし、継続案件は県2/3) (予定件数:2件) 補助上限額:7,000千円(最大24か月)	・市町村 ・主として農林水産業を行う事業者(農業生産法人、集落営農、NPO法人、JA、商工団体など)	7,000
合 計			7,500

\* 実施主体に対する補助は、市町村経由の間接補助

\* 計画は、市町村が主となって策定し、県に申請

(2) 審査会の開催:94千円

3 これまでの取組状況

これまで、計2地区で事業が実施されており、地域資源(農林産品)を活用しながら地域活性化に取り組む動きが生まれつつある。



平成29年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7256)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
鳥取県優秀経営農林水産業者等表彰事業	820	852	△32				820							
トータルコスト	5,589千円(前年度 5,531千円) [正職員:0.6人]													
主な業務内容	被表彰者推薦取りまとめ、現地調査、選考審査会、式典企画運営業務													
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内で農林水産業を営み、その経営が特に優秀と認められる者や、県農林水産業の発展に多大な功績があったと認められる者等を表彰することにより、技術改善、経営発展への意欲の高揚を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県農林水産業の発展、その技術及び経営意欲の高揚を図るため、優秀経営農林水産業者等表彰行事において知事表彰を行う。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">事業内容</th> <th style="width: 25%;">実施主体</th> <th style="width: 25%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>                     優秀経営農林水産業者等表彰事業                      ・審査会の開催                      ・受賞者パネル作成、記念品                      ・全国農林水産祭負担金、大臣表彰交付負担金                 </td> <td style="text-align: center;">県</td> <td style="text-align: center;">820</td> </tr> </tbody> </table> <p>優秀経営農林水産業者等表彰式(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催期間:平成29年10月中旬</li> <li>・開催場所:知事公邸</li> </ul>									事業内容	実施主体	予算額	優秀経営農林水産業者等表彰事業 ・審査会の開催 ・受賞者パネル作成、記念品 ・全国農林水産祭負担金、大臣表彰交付負担金	県	820
事業内容	実施主体	予算額												
優秀経営農林水産業者等表彰事業 ・審査会の開催 ・受賞者パネル作成、記念品 ・全国農林水産祭負担金、大臣表彰交付負担金	県	820												
とっとり農業戦略課管理運営費	5,622	5,633	△11				5,622							
トータルコスト	7,212千円(前年度 7,187千円) [正職員:0.2人]													
主な業務内容	各関係団体・地方機関連絡・調整													
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
とっとり農業戦略課関係機関との連絡調整業務等、とっとり農業戦略課実施の事業を円滑に行うための経費である。														

平成29年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中山間地域を支える 水田農業支援事業	17,600	0	17,600				17,600	
トータルコスト	19,190千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	制度PR、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中山間地域の水田農業を支えるため、中・小規模農家が取り組む規模拡大や農作業受託等を支援することにより、地域の担い手を育成し、中山間地域の水田農業の維持・発展を目指す。

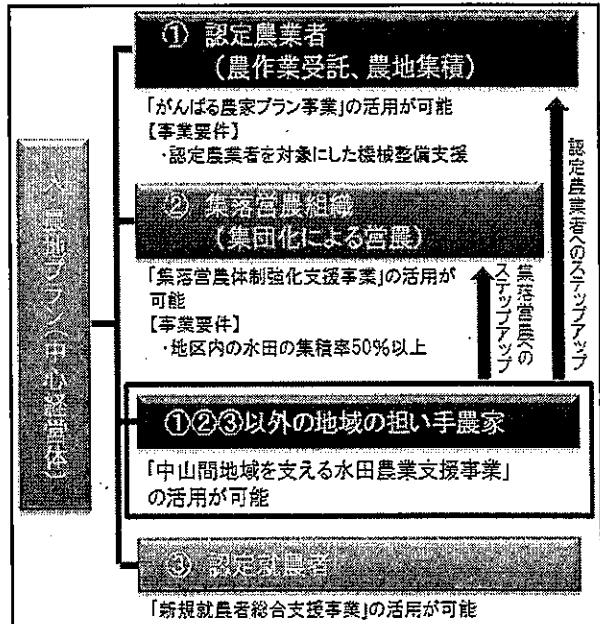
[事業の背景]

・県内の中山間地域集落では、認定農業者でなくとも、集落内の農作業を一手に引き受け、「地域の担い手」として農地を守り続けている中・小規模農家が多数存在しているが、地域の高齢化により農作業受託面積が増加する中、規模拡大に見合った機械整備等ができていない。

2 主な事業内容

《事業推進のイメージ》

区分	内容
実施主体	認定農業者を除く個人農業者 (2〜3名程度のグループを含む)  《主な対象要件》 ・耕作農地が中山間地域(※)内であること ・「人・農地プラン」の中心経営体に位置づけられていること ・集落営農組織化又は認定農業者への発展に向けた事業活用であること
補助対象	中山間地域の水田農業維持・発展に必要な機械整備等 (土地基盤整備事業は対象外)
補助率	県1/3、市町村1/6
補助上限	2,000千円(県)
予算額	17,600千円



※中山間地域…3法(過疎法・山村振興法・特定農山村法)指定地域及び県中山間地域振興条例・規則で規定する中山間地域

3 これまでの取組状況、改善点

・平成27年度臨時経済対策により事業を創設し、市町村等へ支援内容の説明を行い掘り起こしを図ってきた結果、地域の合意形成が図られ、人・農地プランに位置づけられた中心経営体の事業活用につながった。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7388)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
今こそ農林水産業に女性の力を!自主参画推進事業	10,200	7,177	3,023				10,200	

トータルコスト 10,995千円(前年度 7,957千円) [正職員:0.1人]

主な業務内容 事業のPR、計画審査、補助金事務、セミナー等開催

工程表の政策目標(指標) 農林水産業分野における女性の経営主体としての参画推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

女性農林水産業者の能力アップや働きやすい環境づくりを行い、女性が農林水産業の「中心的な担い手」に育っていくために必要な支援を行い、農林水産業に従事する女性の経営参画を進める。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
(1)女性の経営参画や起業に必要な取組への支援	(例)ヘルパー等確保策の検討(繁忙期、若手女性農林水産業者の育児期等における人員確保)、アシスト機器導入による労力軽減、経営コンサルティング・商談会参加による商品企画・販路開拓等 ・実施主体:女性農林水産業者の任意組織 ・補助金額:8,000千円(1団体1,000千円以内) ・補助金額:定額	8,000
(2)農林水産業経営に必要な技術、知識、資格習得への支援	(例)ジュニア野菜ソムリエ、食育マイスター、家畜人工授精師、小型船舶操縦士等 ・実施主体:普及所等が適当と推薦する女性農林水産業者 ・補助金額:1,500千円(1人150千円以内) ・補助金額:県1/2	1,500
(3)普及所が主催する女性農業者セミナーの開催	(例)先進事例等の研修、営農生活設計、家族経営協定に関すること、生産・加工・販売に関する技術習得(基礎)、女性農業者の交流等	560
(4)県域意見交換会の開催	上記(1)(2)の事業実施者と(3)のセミナー参加者を対象とした活動報告及び意見交換	140
合計		10,200

3 これまでの取組状況・改善点

- ・任意団体(女性主体による農林業者グループ)による申請数は年々増加しており、経営に関する勉強会や先進地視察、商品開発等が行われている。(申請数 H27年度3団体、H28年度7団体)
- ・団体間の交流会も活発化しつつあり、女性グループ間のネットワークも芽生えは始めている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7388)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
先端的農林水産試験研究推進強化事業	3,922	3,938	△16			(財産収入) 284	3,638	
トータルコスト	20,613千円 (前年度 20,314千円) [正職員:2.1人]							
主な業務内容	研究課題の検討・外部評価、研究員の研修派遣事務、知的財産権管理、各種調査・補助金等事務、試験研究機関等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	特許、品種登録の出願件数 年1件以上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民ニーズ、生産現場のニーズにあった試験研究を行うため、試験場が取り組む課題、研究成果等について検討、外部評価等を行うとともに、国の試験研究機関への派遣等による研究員の資質向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)試験場課題検討会・外部評価委員会議等の開催(762千円)</p> <p>試験場ごとに関係者を交えて試験課題の検討を行うとともに、第三者からなる「外部評価委員会議」を開催し、試験研究の実施・継続の是非、成果について評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員の構成：消費者、流通業関係者、学識経験者、生産者代表等</li> <li>・評価内容：事前評価…研究の必要性や達成見込、実施の是非 中間評価…研究の必要性の再検討や進捗状況等により、継続の是非 事後評価…研究成果の状況や研究成果の提供による効果</li> </ul> <p>(2)研究員の長期派遣研修(1,300千円)</p> <p>試験場の研究員を国立研究開発法人研究所等へ3か月間程度派遣し、高度な技術の習得、資質の向上を図る。</p> <p>(3)知的財産権(品種、特許等)の取得と維持・管理(943千円)</p> <p>試験場で開発した品種(育成者権)、特許技術(特許権)等の知的財産権の取得・維持、利用希望者への実施の許諾を行う。</p> <p>(4)とっとり農業イノベーション(技術革新)連絡協議会の開催(144千円)</p> <p>農業生産の低コスト化や労働環境改善等を図るため、関係機関で構成する協議会(H27.4設立)を開催し、県内生産現場への新技術導入に向けた取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会の構成：国立大学法人 鳥取大学、(国立高専機構)米子工業高等専門学校、(公財)鳥取県産業振興機構、(地独)鳥取県産業技術センター、農林水産業団体、県</li> <li>・専門部会(現在)：低コストハウス推進、農作業労力軽減 等</li> </ul> <p>(5)試験研究に係る企画調整(773千円)</p> <p>研究成果の広報、受託・共同研究の推進など、試験研究に係る企画調整を行う。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7388)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産試験場臨時的調査研究事業	1,789	1,850	△61				1,789	
トータルコスト	4,968千円(前年度 4,969千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	研究課題の検討、調査、研究素材の蓄積、研究実施							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>農林水産部内試験研究機関が、現地で発生した突発的課題の解決、農林漁業者の要望を踏まえた研究を効率的に進めるため、当初から計画して取り組んでいる課題とは別に、迅速かつ柔軟に活用できる研究費の枠を設定する。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線7389)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
鳥取県農業改良普及事業	64,179	66,354	△2,175	11,193			52,986																
トータルコスト	927,332千円(前年度 913,217千円) [正職員:108.6人]																						
主な業務内容	農業改良普及所の管理運営、指導活動、職員研修																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本事業は農業改良助長法(昭和23年法律第165号)第7条に規定されている協同農業普及事業について、同法第8条に規定されている普及指導員(本県では、農業改良普及員及び農業専門技術員)が行うものである。</p>																							
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業改良普及管理運営費 (協同農業普及事業交付金対象)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎の光熱水費</li> <li>・土壌分析廃液、廃棄物処理費</li> <li>・安全運転管理者協議会負担金</li> <li>・公用車の使用料</li> <li>・携帯電話の通話料</li> <li>・普及情報ネットワークシステムの負担金、使用料</li> </ul> </td> <td>38,168</td> </tr> <tr> <td>農業改良普及指導活動費 (協同農業普及事業交付金対象)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普及活動に係る職員の旅費</li> <li>・技術資料作成費用</li> <li>・調査研究費</li> </ul> </td> <td>19,062</td> </tr> <tr> <td>普及職員研修費 (単県)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修に係る職員の旅費</li> <li>・研修に係る資材費</li> <li>・外部講師への謝金、旅費</li> </ul> </td> <td>6,949</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>64,179</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業内容	予算額	農業改良普及管理運営費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎の光熱水費</li> <li>・土壌分析廃液、廃棄物処理費</li> <li>・安全運転管理者協議会負担金</li> <li>・公用車の使用料</li> <li>・携帯電話の通話料</li> <li>・普及情報ネットワークシステムの負担金、使用料</li> </ul>	38,168	農業改良普及指導活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普及活動に係る職員の旅費</li> <li>・技術資料作成費用</li> <li>・調査研究費</li> </ul>	19,062	普及職員研修費 (単県)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修に係る職員の旅費</li> <li>・研修に係る資材費</li> <li>・外部講師への謝金、旅費</li> </ul>	6,949	合 計		64,179
区 分	事業内容	予算額																					
農業改良普及管理運営費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎の光熱水費</li> <li>・土壌分析廃液、廃棄物処理費</li> <li>・安全運転管理者協議会負担金</li> <li>・公用車の使用料</li> <li>・携帯電話の通話料</li> <li>・普及情報ネットワークシステムの負担金、使用料</li> </ul>	38,168																					
農業改良普及指導活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普及活動に係る職員の旅費</li> <li>・技術資料作成費用</li> <li>・調査研究費</li> </ul>	19,062																					
普及職員研修費 (単県)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修に係る職員の旅費</li> <li>・研修に係る資材費</li> <li>・外部講師への謝金、旅費</li> </ul>	6,949																					
合 計		64,179																					

平成29年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線7327)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT機器(農業指導システム)導入実証事業	4,043	4,062	△19				4,043	

トータルコスト 8,017千円(前年度 7,961千円) [正職員:0.5人]

主な業務内容 契約事務、ICT機器(農業指導システム)導入実証

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ICT(情報通信技術)機器を民間企業との実証事業として試行的に導入し、普及活動におけるICT機器導入の有効性を検討する。

2 主な事業内容

(1) 事業期間

- ・平成27年度から平成29年度まで

(2) 実証体制

- ・基本システム提供:企業2社、システム運用(改善・開発):企業1社
- ・実証運用、改善要求:県(普及担当)

(3) ICT機器使用者

- ・農業改良普及所(地方機関7か所)に配置されている農業改良普及員
- ・本庁に配置されている農業専門技術員

(4) ICT機器使用台数

- ・農業改良普及員 計18台、農業専門技術員 計10台

(※) 具体的な活用方法

- ・農業改良普及員と農業専門技術員がリアルタイムに現地写真等の情報を共有し、農業者へ迅速かつ高度な説明を実施する。
- ・気象災害時に被害状況を現地で入力し、情報が地図上に自動的に表示されることで、全県の被害の発生傾向を共有する。

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
ICT機器通信料等に係る 役務費	・データ通信利用料及び機器補償料 ・情報管理ツール利用料	1,805
システム提供・運用及び改 修に係る委託料	・クラウドライセンス利用料 ・システム運用サポート費用 ・システム改修費	2,238
合 計		4,043

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年度は、農業指導システム活用のルール作りや、本県の普及組織に適するようにシステム改修等を行い、8月下旬から運用開始。平成28年度は、ICT機器使用者の活用事例研究を含めた3回の勉強会と、活用促進に向けたアンケート調査を全普及員対象に実施、庁内LANとの連携等の改善要望を集約した。
- ・平成29年度は、ICT機器から庁内LANへの接続を可能とした上で、引き続き同規模で実証を行う。普及員の現地活動でのさらなる活用拡大、操作性の改良を進め、次年度以降の本格導入に向け、規模・機能等の課題整理を行う。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線7327)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農作業安全・農機具盗難防止対策事業	1,332	1,685	△353				1,332	

トータルコスト 2,922千円(前年度 3,245千円)〔正職員:0.2人〕

主な業務内容 交付金事務、意識啓発のためのPR

工程表の政策目標(指標) 農作業安全対策の効果的な推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

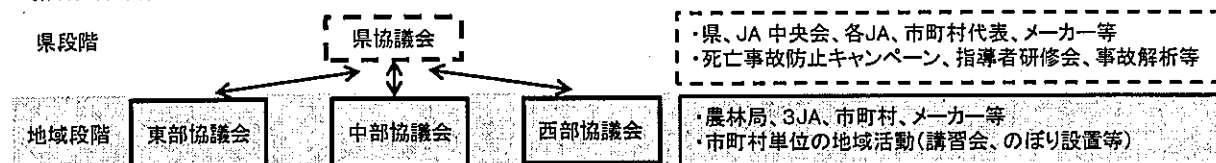
県内では近年、農作業事故の報告数は減少傾向にあるものの死亡に至る重大事故の発生が後を絶たない。このため、農作業安全意識の啓発強化に重点を置き、県段階及び地域段階の協議会において、農業者に対する直接的、継続的な学習、防止対策を講ずる。また、農機具盗難についても発生が散見されることから、農業者に対する注意喚起を継続して実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
推進体制整備と活動促進	【県段階】鳥取県農作業安全・農機具盗難防止協議会 ・安全・防犯対策の計画作成(春、秋の農作業安全運動、死亡事故防止キャンペーンの実施等) ・地域協議会の活動支援(啓発資料・情報の提供、講師派遣等) 【地域段階】地域協議会(県下3地域) ・地域段階の安全・防犯対策計画作成 ・市町村単位の地域活動の開催	802
啓発・防止対策の高度化	・農作業事故調査の実施、事故要因の解析、対策の提示 ・リーダー研修会の開催	530
合 計		1,332

〔活動体制〕



3 これまでの取組状況、改善点

- ・県段階では、生産現場への啓発活動として、テレビ、ラジオによる啓発情報の提供、農繁期の農作業安全運動を展開、死亡事故防止キャンペーンとして農作業安全標語コンクール等を実施した。また、農作業事故の調査・分析をもとに指導者向けの研修を実施し、啓発活動の充実を図った。さらに、県警等との連携向上(農作業事故情報の入手先拡大)により、情報収集体制を強化した。
- ・地域段階では、平成28年度から市町村を主体とする地域内の面的な啓発活動を強化し、モデル地区の設置による集落内研修の実施、防災無線を活用した注意喚起等、実情に応じた活動を展開した。
- ・平成29年度は、この地域段階の取り組みをさらに強化するとともに、平成28年春から断続的に再発傾向にある農機具盗難被害に対処するため、改めて盗難防止活動にも注力する。



平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

生産振興課(内線:7281)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊施設管理費	22,102	26,622	△4,520	1,264		(使用料) 59	20,779	
トータルコスト	25,281千円(前年度 30,521千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札・契約及び検査等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 とっとり花回廊の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕及び調査等を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	内容		予算額					
貸与備品更新(備品購入費)	プレハブ冷凍庫		2,342					
	プレハブ冷凍・冷蔵庫		3,285					
	小計		5,627					
調査作業委託(委託料)	周辺水質調査		4,845					
	マツクイムシ対策		2,528					
	小計		7,373					
改良・修繕対策(委託料) " (工事請負費)	園内水道滅菌装置更新実施設計委託		571					
	園内水道滅菌装置更新工事		8,531					
	小計		9,102					
合計		22,102						
とっとり花回廊管理運営委託費	360,874	360,874	0				360,874	
トータルコスト	364,053千円(前年度 363,993千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	事業計画及び報告書の審査・承認、業務報告書の確認、委託費の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 とっとり花回廊の管理運営を指定管理者へ委託する。								
2 主な事業内容 とっとり花回廊管理運営委託費 360,874千円 ・指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団 ・指定期間 平成28年4月1日～33年3月31日の5年間 ・委託料総額 1,804,370千円(平成29年度委託料 360,874千円)								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7281)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取二十世紀梨記念館 管理運営委託費	109,235	109,235	0				109,235	
トータルコスト	111,619千円(前年度 111,574千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	事業計画及び報告書の審査・承認、業務報告書の確認、委託費の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 鳥取二十世紀梨記念館の管理運営を指定管理者へ委託する。								
2 主な事業内容 鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費								
・指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団								
・指定期間 平成26年4月1日～31年3月31日の5年間								
・委託料総額 546,175千円(平成29年度委託料 109,235千円)								
鳥取二十世紀梨記念館 施設管理費	3,219	3,674	△455				3,219	
トータルコスト	4,809千円(前年度 5,234千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札・契約及び検査等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 鳥取二十世紀梨記念館の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕等を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	内容						予算額	
貸与備品更新等(備品購入費)	キッチンギャラリーBlue-ray内蔵液晶テレビ (2台)						195	
改良・修繕対策(委託料)	ものがたり劇場メインプロジェクター更新						3,024	
合計						3,219		

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7281)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
生産振興推進事業	19,544	19,089	455			14	19,530	
トータルコスト	41,798千円(前年度 40,923千円) [正職員:2.8人、非常勤職員:2.1人]							
主な業務内容	農作物の生育状況調査及び生産指導、主要種子の生産指導及び審査、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農作物全般の生産振興を図るとともに、主要農作物種子の安定生産と供給及び果樹農業の振興を図るための生育状況調査等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
主要農作物種子対策	・主要農作物種子法に基づく指定採種ほの生産指導及び審査等を行う。	214
果樹農業等推進指導	・梨、柿及びぶどうの作況調査園を設置し、果樹の生育状況を調査する。	450
農作物生産振興対策	・農作物全般の生産振興対策を実施する。 ・献穀米、献穀粟、献上梨に係る業務を実施する。	345
非常勤職員人件費		4,444
標準事務費		14,091
合 計		19,544

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7279)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	242,570	253,824	△11,254	143,003		(諸収入) 8	99,559	
トータルコスト	291,848千円(前年度 302,172千円) [正職員:6.2人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	侵入防止柵・捕獲等に係る補助、人材育成、新技術の実証等							
工程表の政策目標(指標)	効果的な鳥獣被害対策による安心・安全な農業の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額
(1)鳥獣被害総合対策事業費補助金 【県単独事業】	①集落ぐるみなどで行う、鳥獣を寄せ付けない対策等 ・モデル集落等への支援	集落等	1/2	226,646	95,758
	②侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応資材 ・追い払い用具等	市町村、協議会、JA等	1/3		
	③個体数を減らす対策 ・有害鳥獣の捕獲(捕獲班員の活動費) ・捕獲班員育成・確保 ・捕獲奨励金(イノシシ、シカ、ヌートリア、アライグマ)	市町村	1/2		
	④周辺環境を改善する対策 ・緩衝帯の設置等	協議会	1/4		
(2)鳥獣被害防止総合対策交付金 【国事業】	①推進事業(ソフト) ・協議会・講習会・調査・捕獲用具等 ・緩衝帯整備	協議会	定額又は 1/2 1/2	169,828	141,823
	②整備事業(ハード) ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等	協議会 (市町村等を含む)	1/2 (自力施工の場合は定額)		
	③緊急捕獲事業(ソフト) ・有害捕獲に係る捕獲活動経費	協議会 又は市町村	定額		
(3)県推進事業	・実施隊の体制強化 ・地域の捕獲力の強化 ・鳥獣被害対策の推進支援	県	-	4,989	4,989
合 計				401,463	242,570

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度に鳥獣被害が最も深刻な八頭地域に全県の対策拠点として「鳥獣対策センター」を設置し、人員を拡充して現場と密着した被害対策を実施している。
- 平成27年度の野生鳥獣による農作物等への被害額は58百万円で、平成26年度の87百万円から約3千万円減少し、全ての鳥獣で被害は減少した。
- 平成25～27年度のシカの有害捕獲数は、目標頭数9,000頭のところ、14,608頭(H25: 3,625頭、H26: 5,646頭、H27: 5,337頭)の実績となっており、これを踏まえ引き続き農作物等の被害防止を図るため、平成28～30年度のシカの有害捕獲目標頭数は15,000頭を計画している。
- シカの個体数削減を図るため、10月を捕獲強化月間と設定し、昨年度の兵庫県に加え今年度から岡山県とも連携し、特に県境域の奥山部(重点実施区域)のシカの捕獲を推進することとした。

捕獲強化月間捕獲実績

年 度	鳥取県	兵庫県	岡山県	計
平成28年度	708頭	249頭	1,107頭	2,064頭
平成27年度	621頭	56頭	-	677頭

※岡山県は平成28年度から捕獲強化月間を実施

- 鳥獣被害防止対策は、地域住民が協力して積極的に取り組むことが重要で、平成28年度新たに地域全体での捕獲能力の向上を図る研修等を実施したところであり、今後も継続して実施する。
- 鳥獣被害を防止するため、地域住民の助言・指導等を担う市町村が設置する鳥獣被害対策実施隊員の技能向上を図ることが必要であり、平成29年度新たに実施隊員等を対象とした技術向上研修を実施する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
有機・特別栽培農産物等総合支援事業	4,154	4,549	△395			(手数料等) 890	3,264	
トータルコスト	45,484千円(前年度 45,099千円) [正職員:5.2人]							
主な業務内容	環境にやさしい農業(有機、特別栽培、エコファーマー、GAP等)に取り組む生産者への支援、有機・特別栽培農産物等認証制度PR							
工程表の政策目標(指標)	有機・特別栽培農産物栽培面積の拡大 (有機・特別栽培農産物栽培面積:平成30年度末までに1,500ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県有機・特別栽培農産物推進計画」で設定した①生産者が取り組みやすい環境づくり、②技術の開発・普及、③消費者の理解促進、④販路確保の4つの推進目標の達成に向けた施策を展開する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	実施主体	予算額
認証業務	有機JAS認定、県特別栽培農産物認証業務	県	895
生産者が取り組みやすい環境づくり	有機・特裁アドバイザー事業	県	114
	地域研究会の開催(各地方事務所単位で実施)	県	262
	GAP(農業生産工程管理)(※)研修会の開催	県	178
技術の開発・普及	有機・特別栽培農産物生産技術支援事業 【ハード】補助率:県1/3以内、補助金上限:300千円 【ソフト】補助率:県1/2以内 補助金上限:個人100千円、法人・団体300千円	有機・特裁 認証者等	1,200
販路開拓・消費者連携	消費者交流・マッチング支援事業 ・補助率:県1/2以内 ・補助金上限:個人100千円、法人・団体300千円	有機・特裁 認証者等	600
栽培から販売までの一体的支援	有機・特裁推進塾の開催	県	375
事業評価	有機・特別栽培農産物等推進協議会の開催	県	530
合 計			4,154

※ GAP(Good Agricultural Practice 農業生産工程管理):農業生産活動の持続性を確保する上で必要な食品安全・環境保全・労働安全に関する法令等を遵守し、これら事項の実施、記録、点検、評価のPDCAサイクルにより、各工程の管理・改善を行う取組のこと。

3 これまでの取組状況、改善点

・平成20年度の当事業創設以降、有機・特別栽培農産物の栽培面積は堅調に増加している。  
(平成19年度末:731ha → 平成27年度末現在:1,378ha <内訳>有機45ha、特別栽培1,333ha)

・さらなる取組拡大に向け、アドバイザーとして任命した有機・特裁の先進的取組者による新規取組者等への栽培技術指導等の活動支援や、交流・研修の場として地域研究会や有機・特裁推進塾を開催することで、取組者相互の繋がりにより、有機・特裁に取り組むしやすい環境づくりを行う。

・有機・特別栽培の取組を安定して行い規模拡大が図れるよう、有機的管理にかかる機器導入経費や、技術研さんのための先進地視察等に係る経費に係る支援を強化する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7280)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
生き生き水田農業サポート事業	6,341	11,788	△5,447				6,341																					
トータルコスト	13,494千円(前年度 17,247千円) [正職員:0.9人]																											
主な業務内容	実施主体の農業者等への支援、調整																											
工程表の政策目標(指標)	-																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成30年以降、米生産調整の主体が国から民間へ移行する中、水田農業の担い手農業者は、米の販売戦略や園芸品目の導入など、新たな動きを始めている。</p> <p>このため、担い手農業者が行うコスト削減や省力化に向けた取組、園芸品目の導入取組などに対して支援することにより、水田農業の維持・発展を目指す。</p>																												
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 稲作農業者の園芸品目導入支援事業 大規模稲作農業者が、新たに園芸品目を導入する場合に必要な経費を支援</td> <td>大規模稲作農業者等</td> <td>7,500</td> <td>5,000</td> <td>県2/3以内 上限:3,000</td> </tr> <tr> <td>(2) 低コスト・省力稲作技術の現地実証 低コスト稲作技術の現地実証モデル展示ほ設置に要する農業者への謝金及び減収補てん</td> <td>県</td> <td>1,341</td> <td>1,341</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>8,841</td> <td>6,341</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	(1) 稲作農業者の園芸品目導入支援事業 大規模稲作農業者が、新たに園芸品目を導入する場合に必要な経費を支援	大規模稲作農業者等	7,500	5,000	県2/3以内 上限:3,000	(2) 低コスト・省力稲作技術の現地実証 低コスト稲作技術の現地実証モデル展示ほ設置に要する農業者への謝金及び減収補てん	県	1,341	1,341	-	合計		8,841	6,341	-
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率																								
(1) 稲作農業者の園芸品目導入支援事業 大規模稲作農業者が、新たに園芸品目を導入する場合に必要な経費を支援	大規模稲作農業者等	7,500	5,000	県2/3以内 上限:3,000																								
(2) 低コスト・省力稲作技術の現地実証 低コスト稲作技術の現地実証モデル展示ほ設置に要する農業者への謝金及び減収補てん	県	1,341	1,341	-																								
合計		8,841	6,341	-																								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7280)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県産きぬむすめブランド化戦略推進事業	4,250	0	4,250				4,250	
トータルコスト	13,788千円(前年度0千円)[正職員:1.2人]							
主な業務内容	実施主体である協議会・生産者・団体の支援、調整							
工程表の政策目標(指標)	売れる米づくりの推進(「きぬむすめ」作付面積:平成30年度目標3,000ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日本穀物検定協会主催の食味ランキングにおいて、3年連続「特A」評価を受けた「鳥取県産きぬむすめ」について、百貨店・高級料理店へ積極的に売り込みをかけ、メディア等を活用したブランドイメージの向上に取り組むことにより、鳥取県産米の認知度、評価の向上につなげる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) きぬむすめブランド化戦略推進事業 「きぬむすめ」のブランド化に向けた基準づくりと販売促進の取組を支援	きぬむすめブランド化推進協議会	3,030	1,500	県1/2以内 上限1,500
(2) きぬむすめ販売対策強化支援事業 「きぬむすめ」の認知度向上、販売拡大のための取組を支援	JA全農とっとり	3,600	1,500	県1/2以内 上限1,500
(3) きぬむすめ生産拡大及び新品種検討支援事業 生産者の意欲・栽培技術の向上、温暖化に対応した新品種の検討のための取組を支援	鳥取県産米改良協会	890	250	県1/2以内 上限250
(4) 担い手農家販売対策支援事業 自ら生産した米を直接販売する担い手農家が新規販路開拓や取扱量の拡大のために行う販売促進の取組を支援	認定農業者、集落営農組織、認定新規就農者	2,000	1,000	県1/2以内 上限100
合 計		9,520	4,250	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7283)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
数量調整円滑化推進事業	4,000	4,000	0				4,000																					
トータルコスト	7,974千円(前年度 7,899千円) [正職員:0.5人]																											
主な業務内容	市町村別生産数量目標の算定、生産調整に関する関係機関への助言・指導																											
工程表の政策目標(指標)	—																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要 米の生産数量目標の配分等の円滑化を図るため、各地域協議会の配分業務等に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域協議会活動費助成</td> <td>・農業者別の米の生産数量目標の算定方法の設定 ・生産調整の実施状況の現地確認 ・生産目標数量の地域間の調整 ・協議会の運営</td> <td>地域農業再生協議会</td> <td>4,000</td> <td>県10/10(定額)</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率	地域協議会活動費助成	・農業者別の米の生産数量目標の算定方法の設定 ・生産調整の実施状況の現地確認 ・生産目標数量の地域間の調整 ・協議会の運営	地域農業再生協議会	4,000	県10/10(定額)										
区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率																								
地域協議会活動費助成	・農業者別の米の生産数量目標の算定方法の設定 ・生産調整の実施状況の現地確認 ・生産目標数量の地域間の調整 ・協議会の運営	地域農業再生協議会	4,000	県10/10(定額)																								
経営所得安定対策等推進事業	95,000	90,000	5,000	95,000																								
トータルコスト	104,538千円(前年度 99,358千円) [正職員:1.2人]																											
主な業務内容	市町村・協議会の支援・調整、補助金事務																											
工程表の政策目標(指標)	—																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要 経営所得安定対策等の円滑な実施を図るため、県段階、地域段階の農業再生協議会が行う事業推進の取組等に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 県段階 経営所得安定対策等の普及推進、対象作物の生産数量目標の設定ルール等の検討、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための指導・助言等</td> <td>県農業再生協議会</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>国10/10</td> </tr> <tr> <td>(2) 地域段階 経営所得安定対策等の普及推進、農業者別生産数量目標の設定ルール等の検討、申請書類等の配布・回収、対象作物の作付面積等の確認及びデータ入力処理、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための推進活動等</td> <td>地域農業再生協議会</td> <td>92,500</td> <td>92,500</td> <td>国10/10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>95,000</td> <td>95,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	(1) 県段階 経営所得安定対策等の普及推進、対象作物の生産数量目標の設定ルール等の検討、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための指導・助言等	県農業再生協議会	2,500	2,500	国10/10	(2) 地域段階 経営所得安定対策等の普及推進、農業者別生産数量目標の設定ルール等の検討、申請書類等の配布・回収、対象作物の作付面積等の確認及びデータ入力処理、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための推進活動等	地域農業再生協議会	92,500	92,500	国10/10	合計		95,000	95,000	
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率																								
(1) 県段階 経営所得安定対策等の普及推進、対象作物の生産数量目標の設定ルール等の検討、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための指導・助言等	県農業再生協議会	2,500	2,500	国10/10																								
(2) 地域段階 経営所得安定対策等の普及推進、農業者別生産数量目標の設定ルール等の検討、申請書類等の配布・回収、対象作物の作付面積等の確認及びデータ入力処理、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための推進活動等	地域農業再生協議会	92,500	92,500	国10/10																								
合計		95,000	95,000																									



平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7283)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
平成26年産米価格低下緊急融資利子助成事業	696	976	△280				696																																					
トータルコスト	1,491千円(前年度 1,756千円)〔正職員:0.1人〕																																											
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務																																											
工程表の政策目標(指標)	—																																											
事業内容の説明																																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成26年産の米価下落及び平成26年度から国の制度見直しに伴う米の直接支払交付金の半減により、大規模農家を中心に大幅な収入減少が見込まれ、稲作農家の借入要望に対応して各JAまたはJA鳥取信連による緊急融資が実施された。これに対して利子補給を行い農家の資金繰りを支援することで、農家の経営改善と水田営農の維持を図る。</p>																																												
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>末端金利</td> <td>0%</td> <td>融 資 額</td> <td>193,949千円</td> </tr> <tr> <td>基準金利</td> <td colspan="3">1.85%~2.05%(国が定める農業近代化資金(認定農業者等)の金利を適用)</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td colspan="3">鳥取県農業協同組合中央会</td> </tr> <tr> <td>利子補給期間</td> <td colspan="3">5年以内(うち据置1年以内)</td> </tr> <tr> <td>貸付期間</td> <td colspan="3">平成26年11月21日から平成27年2月27日まで</td> </tr> <tr> <td>利子補給割合</td> <td colspan="3">県1/3、JAグループ等2/3(市町村負担の有無は任意)</td> </tr> <tr> <td>融資基準額</td> <td colspan="3">30,000円/10a(米概算金の減額及び交付金単価の半減を基に積算)</td> </tr> <tr> <td>融資機関</td> <td colspan="3">各JAまたはJA鳥取信連</td> </tr> <tr> <td>融資対象</td> <td colspan="3">平成26年度において水稻(主食用)を栽培し、米の価格低下、交付金の減額等に伴い収入が減少した農家および集落営農組織・法人</td> </tr> </table>									末端金利	0%	融 資 額	193,949千円	基準金利	1.85%~2.05%(国が定める農業近代化資金(認定農業者等)の金利を適用)			実施主体	鳥取県農業協同組合中央会			利子補給期間	5年以内(うち据置1年以内)			貸付期間	平成26年11月21日から平成27年2月27日まで			利子補給割合	県1/3、JAグループ等2/3(市町村負担の有無は任意)			融資基準額	30,000円/10a(米概算金の減額及び交付金単価の半減を基に積算)			融資機関	各JAまたはJA鳥取信連			融資対象	平成26年度において水稻(主食用)を栽培し、米の価格低下、交付金の減額等に伴い収入が減少した農家および集落営農組織・法人		
末端金利	0%	融 資 額	193,949千円																																									
基準金利	1.85%~2.05%(国が定める農業近代化資金(認定農業者等)の金利を適用)																																											
実施主体	鳥取県農業協同組合中央会																																											
利子補給期間	5年以内(うち据置1年以内)																																											
貸付期間	平成26年11月21日から平成27年2月27日まで																																											
利子補給割合	県1/3、JAグループ等2/3(市町村負担の有無は任意)																																											
融資基準額	30,000円/10a(米概算金の減額及び交付金単価の半減を基に積算)																																											
融資機関	各JAまたはJA鳥取信連																																											
融資対象	平成26年度において水稻(主食用)を栽培し、米の価格低下、交付金の減額等に伴い収入が減少した農家および集落営農組織・法人																																											

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	93,944	107,242	△13,298	30,982			62,962	
トータルコスト	117,788千円(前年度130,636千円)[正職員:3.0人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、梨新品種の生産拡大							
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成31年度目標230ha)							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「新甘泉」「秋甘泉」をはじめとした梨新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用、戦略的な出荷による価格安定など、攻めの対策を強化し、次世代につながる梨の生産振興を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
細事業	事業内容			実施主体	補助率	予算額		
「新甘泉」等特別対策事業	梨「新甘泉」「秋甘泉」「王秋」の生産拡大支援			農業者、生産組織、JA	県2/3 県1/2 県3/4 又は県1/4	65,224		
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備への助成							
	高接ぎ、その他施設などの整備への助成							
	「やらいや果樹園」の整備※(1)への助成							
	新改植等を行った者への奨励金交付に要する経費			市町村	定額			
	接ぎ木により早期の生産拡大を図る組織へ奨励金を交付 *10万円/組織+実績払2~5万円/10a			生産組織、JA	定額			
生産者の追加注文等に対応する苗木を確保するため、予備の苗木生産に係る経費への助成			JA全農とつとり	定額				
梨生産拡大事業	その他の県オリジナル新品種、産地振興品種※(2)の場合の助成	植栽、果樹棚、網掛け施設	農業者、生産組織、JA	県1/2 県1/3 県2/3 又は県1/6 ※(2)	7,720			
		高接ぎ、その他施設など						
		「やらいや果樹園」の整備への助成※(1)						
		新改植等を行った者への奨励金交付に要する経費	市町村	定額				
低コスト・体制強化事業	高齢化に伴い負担となっている防除の共同実施、袋掛けを必要としない網掛け栽培などを支援					6,000		
	共同防除に必要な機械購入費などへの助成 *スピートスプレーヤ、草刈モア、園内道など			農業者、生産組織	県1/3			
果実緊急価格安定対策事業	国内外への出荷調整・需給調整を行う低温貯蔵庫保管、出荷分散などの取組を支援			果実基金協会	県1/2	15,000		
合 計						93,944		

※(1)「やらいや果樹園」は地域ぐるみで果樹園継承に取り組むことを条件として整備するもの。  
 ※(2)産地振興品種とは産地協議会(JA事務局)が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品種のこと。  
 産地振興品種の「やらいや果樹園」整備の補助率は県1/2・市町村1/6  
 ※地方創生推進交付金の補助対象経費となる場合は、補助率に国1/2を含む。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県で育成された新品種の面積拡大に取り組み、特に人気が高く、高単価で販売できる「新甘泉」「秋甘泉」をエース級の品種に位置づける特別対策事業により生産拡大に取り組んでいる。(平成28年3月時点の新品種面積171ha、うち新甘泉89ha、秋甘泉26ha)
- ・特に「新甘泉」は市場評価が高く、出荷数量577トン、販売金額約3億円(いずれもJA全農とつとり調べ)の品目に成長した。
- ・一方、資材の高騰などから補助事業があっても施設整備が難しくなっており、施設の低コスト化や機械の共同利用を積極的に推進し、事業費の低減と農家負担の軽減を図っている。
- ・平成25年度に県内6カ所に設置した「新甘泉」「低コスト網掛け栽培」「ジョイント仕立て」を組み合わせたニューモデル園を研修ほ場として活用しており、新たな栽培方式に興味を持つ若い生産者が増えつつある。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																															
(新) 鳥取梨生産振興事業 (元気な鳥取梨産地復興・発展加速化事業)	13,403	0	13,403	600			12,803																																															
トータルコスト	14,993千円 (前年度0円) [正職員:0.2人]																																																					
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、梨新品種の生産拡大																																																					
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成31年度目標230ha)																																																					
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																																																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地震により大きな被害が発生した鳥取県中部地区を中心とした梨産地の復興にむけて、個々の農家経営を被災前以上に発展させるため、新たに優良品種を導入して理想的な果樹経営の構築に取り組む農業者に対して支援を行う。</p>																																																						
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">【制度改正】 優良品種の 植栽促進</td> <td>「王秋」の植栽や果樹園整備への経費助成の拡充 ・「王秋」を特別対策品種と位置づけ、鳥取梨生産振興事業(「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業)の対象品種に追加し、「新甘泉」「秋甘泉」と同率で支援する。</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="3">「新甘泉」 「秋甘泉」 特別対策 事業予算 での執行 (65,224)</td> </tr> <tr> <td>植栽、果樹棚、網掛け施設、土壌改良機械整備の助成</td> <td>農業者、 生産組織、 JA等</td> <td>県2/3 ※県3/4</td> </tr> <tr> <td>高接ぎ、その他施設などの整備への助成</td> <td></td> <td>県1/2 ※県2/3</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ジョイント栽培 専用大苗 供給体制の 整備</td> <td>ジョイント栽培専用大苗の安定供給のため、新規育苗業者を育成するとともに、地域の実情に応じた専用大苗の育苗受委託システムづくりを支援する。</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="3">12,203</td> </tr> <tr> <td>大苗育苗に新規に取り組む場合に必要生産資材、消耗品等への助成</td> <td>農業者、 生産組織、 JA等</td> <td>定額 (県10/10)</td> </tr> <tr> <td>育苗施設、かん水施設の整備に係る経費の助成</td> <td></td> <td>県2/3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>専用大苗の育苗に取り組む場合の育成委託、機械リースに係る経費を助成</td> <td></td> <td>県2/3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新技術等実証モデル事業</td> <td>1年生苗の中で1割程度発生する長苗を密植する改良ジョイント栽培法や、「王秋」のジョイント栽培の現地モデル等の、新技術・新品種の実証を行う。</td> <td>農業者、 生産組織、 JA、農業 公社等</td> <td>定額 (国1/2、 県1/2)</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td colspan="4"></td> <td>13,403</td> </tr> </tbody> </table>									細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額	【制度改正】 優良品種の 植栽促進	「王秋」の植栽や果樹園整備への経費助成の拡充 ・「王秋」を特別対策品種と位置づけ、鳥取梨生産振興事業(「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業)の対象品種に追加し、「新甘泉」「秋甘泉」と同率で支援する。			「新甘泉」 「秋甘泉」 特別対策 事業予算 での執行 (65,224)	植栽、果樹棚、網掛け施設、土壌改良機械整備の助成	農業者、 生産組織、 JA等	県2/3 ※県3/4	高接ぎ、その他施設などの整備への助成		県1/2 ※県2/3	ジョイント栽培 専用大苗 供給体制の 整備	ジョイント栽培専用大苗の安定供給のため、新規育苗業者を育成するとともに、地域の実情に応じた専用大苗の育苗受委託システムづくりを支援する。			12,203	大苗育苗に新規に取り組む場合に必要生産資材、消耗品等への助成	農業者、 生産組織、 JA等	定額 (県10/10)	育苗施設、かん水施設の整備に係る経費の助成		県2/3		専用大苗の育苗に取り組む場合の育成委託、機械リースに係る経費を助成		県2/3		新技術等実証モデル事業	1年生苗の中で1割程度発生する長苗を密植する改良ジョイント栽培法や、「王秋」のジョイント栽培の現地モデル等の、新技術・新品種の実証を行う。	農業者、 生産組織、 JA、農業 公社等	定額 (国1/2、 県1/2)	1,200	計								13,403
細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額																																																		
【制度改正】 優良品種の 植栽促進	「王秋」の植栽や果樹園整備への経費助成の拡充 ・「王秋」を特別対策品種と位置づけ、鳥取梨生産振興事業(「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業)の対象品種に追加し、「新甘泉」「秋甘泉」と同率で支援する。			「新甘泉」 「秋甘泉」 特別対策 事業予算 での執行 (65,224)																																																		
	植栽、果樹棚、網掛け施設、土壌改良機械整備の助成	農業者、 生産組織、 JA等	県2/3 ※県3/4																																																			
	高接ぎ、その他施設などの整備への助成		県1/2 ※県2/3																																																			
ジョイント栽培 専用大苗 供給体制の 整備	ジョイント栽培専用大苗の安定供給のため、新規育苗業者を育成するとともに、地域の実情に応じた専用大苗の育苗受委託システムづくりを支援する。			12,203																																																		
	大苗育苗に新規に取り組む場合に必要生産資材、消耗品等への助成	農業者、 生産組織、 JA等	定額 (県10/10)																																																			
	育苗施設、かん水施設の整備に係る経費の助成		県2/3																																																			
	専用大苗の育苗に取り組む場合の育成委託、機械リースに係る経費を助成		県2/3																																																			
新技術等実証モデル事業	1年生苗の中で1割程度発生する長苗を密植する改良ジョイント栽培法や、「王秋」のジョイント栽培の現地モデル等の、新技術・新品種の実証を行う。	農業者、 生産組織、 JA、農業 公社等	定額 (国1/2、 県1/2)	1,200																																																		
計								13,403																																														

※地域ぐるみで果樹園継承に取り組む「やらいや果樹園」に取り組む場合の補助率である。

なお、国事業を活用する場合には、補助率に国1/2を含む場合がある。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・これまでは本県で育成された新品種を中心に生産拡大に取り組んできており、とくに「新甘泉」は栽培面積89ha、販売金額約3億円の品目に成長した。
- ・これまで梨産地鳥取県を支えてきた「二十世紀」に、「新甘泉」を中心とする新品種が加わったことで、果樹農家の経営は好転し始めたところである。
- ・中部地震で収穫前の晩生梨が多数落下したが、「王秋」は訳あり梨販売等で知名度が飛躍的に向上した。梨ではトップクラスの収量と好調な販売単価で経営の核となる品種であり、「王秋」を復興のシンボルとして、生産拡充を進める必要がある。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) がんばろう!元気な鳥取梨応援事業(果樹共済加入促進事業)	2,086	0	2,086				2,086	
トータルコスト	2,881千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成28年10月21日に鳥取県中部地区で地震が発生し、収穫間近の晩生梨の大半が落果する大被害が生じた。農家の災害への自己防衛策として果樹共済への加入を促進し、気象災害に強い産地づくりと果樹経営の安定化を図る。

2 主な事業内容

・果樹共済加入促進事業

(単位:千円)

対象品目	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額
梨	果樹共済へ新規加入する農家の掛金を助成する。  (梨の加入率75%→90%:6,257千円)  ※平成29年度に果樹共済に新規加入した農家の掛金を対象とする。 掛金助成は、平成29年度支払分1回限りとする。	農業共済組合	県1/3	6,257	2,086

3 これまでの取組状況、改善点

・平成28年の地震による梨の落果に伴うこれまでの支援状況

(単位:千円)

事業等	予算額	内容
がんばろう!元気な鳥取梨応援事業(元気な鳥取梨販売促進対策事業)	11,270	中部地区の地震により落果した果実のうち、販売可能なものを「訳あり品」として販売する取り組みに対して支援。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	20,103	18,431	1,672				20,103	
トータルコスト	32,820千円 (前年度 30,908千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、柿ぶどう等の生産拡大							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額	
柿「輝太郎」特別対策事業	柿「輝太郎」の生産拡大、高品質化に向けた取組を支援			14,588	
	植栽、果樹整備に係る費への助成	廃園への植栽・果樹棚	農業者 生産組織 JA		県2/3
		廃園を除く植栽・果樹棚及びその他施設など			県1/2
		「やらいや果樹園」整備※1)			県3/4 又は県1/4
		新改植等を行った者への奨励金交付に要する経費	市町村		定額
		接ぎ木によって早期増産を図る組織的な取組へ奨励金を交付	生産組織 JA		定額
	高品質な柿「輝太郎」を生産する栽培実証モデル園の設置	指導組織	定額		
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目・品種※2)の植栽、果樹園整備を支援	植栽、果樹棚	農業者 生産組織 JA	県1/2	
		高接ぎ、その他施設など	JA	県1/3	
		「やらいや果樹園」整備※1)		県2/3 又は県1/6 ※2)	
	新改植等を行った者への奨励金交付に要する経費	市町村	定額		
低コスト・体制強化事業	高齢化に伴い負担となっている防除等の共同実施を支援、果樹園の経営継承を推進			2,000	
		共同防除体制の取組に必要な機械購入費などへの助成	農業者 生産組織		県1/3
	果樹園継承、流動化を進める仕組みづくりの検討	県	—		
合 計				20,103	

※1)「やらいや果樹園」は地域ぐるみで果樹園継承に取り組むことを条件として整備するもの。

※2)産地振興品目・品種とは産地協議会(JA事務局)が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品目・品種のこと。産地振興品種の「やらいや果樹園」整備の補助率は県1/2・市町村1/6

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度から、県育成で市場評価が高い柿「輝太郎」を特別対策によって早期の生産拡大に取り組むとともに、梨の生産振興と同様に、各産地で振興する品目・品種の植栽・果樹園整備、コスト削減と高齢者の負担軽減を図る共同利用機械の導入等の支援に取り組んでいる。

柿「輝太郎」の生産販売状況

	平成25年	平成26年	平成27年	備 考
栽培面積	19.2ha	23.6ha	31.6ha	平成21年から苗木供給
出荷量	6.2t	13.1t	28.2t	平成24年販売開始
販売単価	828円/kg	806円/kg	724円/kg	西条柿・富有柿は200~300円/kg

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
果樹等経営安定資金 利子助成事業	1,910	2,704	△794				1,910	
トータルコスト	4,294千円(前年度 5,043千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度の発動に係る連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害、市場価格低落及び原油価格高騰時にJA等が貸し出す経営安定資金の利子を助成する。

2 主な事業内容

区分	災害時対応	価格低落時対応	原油価格高騰時対応
発動要件	気象災害等により収量が減少した場合 (原則として、天災資金等を優先)	出荷期間中に平均価格が損益分岐点を下回った場合	原油価格の高騰により生産資材の調達が困難となった場合
対象品目	果樹、野菜、花き類及び工芸作物(ソバ及び茶に限る)		
末端金利	0%		
基準金利	1.50%(平成28年9月20日時点)		
実施主体	鳥取県農業協同組合中央会		
利子補給期間	3年以内		
貸付時期	随時		
利子補給割合	県1/3、実施主体2/3 (市町村負担は任意)		
融資基準額	・各品目において再生産に必要な額の8割相当額 ・原油価格高騰においては、1戸当たり100万円が上限		
融資機関	各JAまたはJA鳥取信連		
融資対象	・原則として天災資金、公庫資金の対象とならない場合、またはその上限を超えて融資が必要な場合 ・天災資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合		

3 これまでの取組状況、改善点

<資金の利用状況>

年度	適応要因(対象品目)	利用農家 戸数(戸)	融資額 (千円)
H20	市場価格の低落(二十世紀梨)	123	118,320
H21	雪害(二十世紀梨)、市場価格の低落(二十世紀梨)	87	73,758
H22	春期の低温による収量減(梨、柿)、雪害(全品目品種)	125	141,245
H23	雪害(全品目品種)、台風被害(ブロッコリー)	57	67,355
H26	凍霜害(柿、梨)	31	28,680
H28	長雨による腐れ(ブロッコリー、キャベツ)、地震落果(梨)	集計中	

※平成24年度、平成25年度、平成27年度は制度発動無し。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) がんばろう!園芸産地 未来づくりパワーアッ プ事業	91,000	0	91,000			(諸収入) 91,000												
トータルコスト	97,358千円(前年度0千円)[正職員:0.8人]																	
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務																	
工程表の政策目標(指標)	-																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の強みである園芸産地の活力増進を加速化するため、鳥取型低コストハウス等のフル活用や、高収益な園芸品目の導入・拡大活動を強化し、産出額10億円品目及び1億円品目のより一層の産地発展、および候補品目の早期の目標達成を目指すとともに、中部を中心とした園芸産地力及び農家経営のパワーアップを図り、中部地震からの力強い復興を推進する。</p> <p>(※財源は、公益財団法人日本特産農産物協会経由で交付されるため、諸収入とする。)</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(国)産地パワーアップ事業を活用して、鳥取型低コストハウス等で栽培する高収益品目の生産性を向上させるために必要な生産資材の導入および機械導入・リースに要する経費の一部を補助する。</td> <td>農業者、農業者の組織する団体等</td> <td>182,000</td> <td>91,000</td> <td>国1/2</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;補助対象&gt; 次の条件をすべて満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(国)産地パワーアップ事業の対象となる生産資材、機械等であること</li> <li>・県が推奨する10億円又は1億円候補品目であること(※)</li> </ul> <p>&lt;実施期間&gt; (国)産地パワーアップ事業期間</p> <p>※10億円候補品目:ホウレンソウ等 1億円候補品目:チンゲンサイ、小玉スイカ、アスパラガス、イチゴ、切り花等</p>									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	(国)産地パワーアップ事業を活用して、鳥取型低コストハウス等で栽培する高収益品目の生産性を向上させるために必要な生産資材の導入および機械導入・リースに要する経費の一部を補助する。	農業者、農業者の組織する団体等	182,000	91,000	国1/2
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率														
(国)産地パワーアップ事業を活用して、鳥取型低コストハウス等で栽培する高収益品目の生産性を向上させるために必要な生産資材の導入および機械導入・リースに要する経費の一部を補助する。	農業者、農業者の組織する団体等	182,000	91,000	国1/2														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1)鳥取県における耕種部門の農業産出額のうち、約6割は野菜、花き、果樹で占められており、本県農業の大きな「強み」となっている。</p> <p>(2)鳥取型低コストハウスの加速的な普及により、スイカの品質安定化及び出荷の前進化が可能となり、高値取引されるなど導入の効果が表れている。</p> <p>(3)ハウス等をフル活用し、スイカ等の裏作として作付けされる多様な園芸品目についても生産性を向上させるなど、スイカ同様、他産地に負けない強い園芸産地づくりが必要である。</p>																		

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	83,812	91,994	△8,182				83,812	
トータルコスト	95,734千円(前年度113,691千円)[正職員:1.5人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県農業の強みの一つである野菜や花き等の園芸品目の振興を図るため、産地づくりや中山間地域等における特産物の育成、加工・業務用野菜の推進等を支援すると共に、農業の技術革新のモデル的取組を支援し、強い園芸産地の形成を目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
<b>(1) 発展・成長タイプ</b>				
主力産地を維持、発展させるために必要な機械導入や簡易な施設の整備、人材育成、技術確立等に要する経費の一部を補助する。 <補助上限>20,000千円/JA(市町村負担任意)	JA JA生産部	180,000	60,000	県1/3
白ねぎ難防除病害(ネギ黒腐菌核病)の菌密度の低減等を図るための経費の一部を補助する。 <補助上限>土壌消毒40,666円/10a 生育期防除6,666円/10a	JA 農業者 生産組織	31,698	10,566	県1/3 市町村 1/3、等
<b>(2) 中山間地域等特産物育成タイプ</b>				
地域の特色を活かした特産物育成や新技術の実証や普及推進に要する経費の一部を補助する。 <補助対象> ・生産、加工、直売、産直等に係る試験的取組(資材費、簡易な機械、施設整備等) ・実証ほ、人材育成等のソフト活動等 <補助上限>2,000千円/件(市町村負担任意)*	農業者 生産組織 農業法人 市町村公社 等	21,500	11,500	県1/2
次世代を担う若い花き生産者育成・花壇苗生産者に向けた研修会、商談会の開催等を支援する。	県	246	246	
<b>(3) 経営多角化タイプ</b>				
加工業務用野菜の推進に必要な実証ほの設置、試験的輸送や加工等の経費の一部を補助する。 <補助上限>500千円/件(直接補助)	JA 全農とっとり	1,000	500	県1/2
<b>(4) とっとり農業イノベーション新技術モデル事業</b> とっとり農業イノベーション連絡協議会において提案、開発された新技術のモデル的取組を支援する。	JA 生産組織 等	1,000	1,000	県10/10
合計		235,444	83,812	

\*ただし、鳥取県花き振興協議会に対する補助は定額(1,500千円)とする。

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 鳥取県における耕種部門の農業産出額のうち、約6割は野菜、花き、果樹で占められており、県農業の大きな「強み」となっている。
- (2) すいか、白ねぎ、らっきょう等の主力産地を維持・発展させるための機械導入や施設整備が進められたり、小規模でも地域の特性を活かした特産物を育成する取組み、加工野菜への推進が実施された。



平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばろう! 気象災害に強い産地づくり事業	12,308	4,940	7,368			(諸収入) 9,240	3,068	
トータルコスト	15,487千円(前年度 7,279千円)〔正職員:0.4人〕							
主な業務内容	気象災害に強い産地づくりに係る事業推進、補助金交付事務、事業の進行管理							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の強みである園芸産地の活力増進を加速化するため、平成28年度に甚大な被害を受けたブロッコリー、梨等の園芸作物について、気象災害に強い産地づくりを支援し、中部地域を中心として被災農家の営農意欲の高揚及び園芸産地のパワーアップを加速化する。

(※財源は、公益財団法人日本特産農産物協会経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業	対象品目	事業内容	実施主体	予算額	補助率・事業費上限	実施要件
野菜等 気象災害対策事業	ブロッコリー、キャベツ等の主要露地野菜等	主要露地野菜の排水対策機械の導入に必要な経費等を支援する 対象機械:パイプロソイラ、プラソイラ、ハーフソイラ、レーザーレベラー、高畝形成機、トラクター等	農業者、法人、JA(出資法人含む)、JA生産部(広域)等	9,240	補助率:国 1/2 事業費上限: 農業者(個人) 9,000千円 法人・JA等 21,000千円	1 (国)産地パワーアップ事業の対象機械であること 2 特定高性能農業機械導入計画書に適合すること 3 トラクターは農業受委託の仕組みづくりに必要な場合のみ対象
果樹等 気象災害対策事業	梨、柿、茶及び特認品目	防霜ファン、スプリンクラー散水施設、網掛け施設等の整備に必要な経費を支援する	農業者、生産組織、JA、リース業者	3,068	補助率:県 1/3	
計				12,308		

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成26年春の遅霜による果樹等被害に伴い、防除費の助成や翌年度以降の霜被害対策を行うため、燃焼用のペール缶の配備や防霜ファン等の施設整備の助成事業を実施した。
- 中部地域は、平成28年9月から10月の長雨・台風被害に加え、10月21日発生の中中部地震による二重災害に遭い、新規就農者等の営農基盤が脆弱な農家を中心に営農意欲の著しい低下や、園芸産地の活力減退が懸念され、復興の契機となる取組が急務である。
- 毎年のように何らかの気象災害が発生しており、防除費や施設の復旧費等の支援を実施しているところがあるが、気象災害に強い産地づくりが必要である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																											
(新) 薬用作物等生産振興 対策事業	4,740	0	4,740				4,740																																											
トータルコスト	10,304千円(前年度 0千円) [正職員:0.7人]																																																	
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務																																																	
工程表の政策目標(指標)	-																																																	
事業内容の説明																																																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県農業の活力増進のため、国内産原料の需要が高まっている薬用作物等(※)について、地域の特色を活かして栽培される品目の生産拡大及び産地育成を推進する。</p> <p>併せて、県内の食品会社、市町村、鳥取大学等と連携し、有望薬用作物等の品目選定、栽培・加工技術の確立及び販路開拓に取り組み、中山間地や耕作放棄地等を活用した新たな特産物育成と地域活性化を図る。</p> <p>(※薬用作物等:漢方製剤の生薬原料や健康食品原料となる作物)</p>																																																		
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> <th>補助上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有望品目 等選定・ 試作</td> <td>(1)新規有望品目・品種の選定・試作 (2)栽培技術開発に必要な基礎データ収集 (3)有効成分・品質特性の把握 等</td> <td>農業者、 生産組織、 法人、JA、 市町村等</td> <td>6,600</td> <td>3,300</td> <td>県1/2 市町村 1/2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>栽培技術 確立・普 及</td> <td>(1)有望品目の栽培技術の確立 (2)新技術等を活用した栽培面積拡大・単収向 上の実証 (3)栽培実証に必要な機械・施設等の導入 等</td> <td>農業者、 生産組織、 法人、JA、 市町村等</td> <td>2,730</td> <td>910</td> <td>県1/3 市町村 1/6</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>加工技術 確立・販 路開拓</td> <td>(1)1次加工技術の確立 (2)成分分析・品質の基礎データ収集 (3)1次加工に必要な機械・施設等の整備 (4)販路マッチング活動 等</td> <td>農業者、 生産組織、 法人、JA、 市町村等</td> <td>390</td> <td>130</td> <td>1/6</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>情報共有 ・連携誘 導</td> <td>(1)県下全域での情報共有・連携誘導・技術向上 (2)有望品目・品種についての情報交換 等</td> <td>県</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>10,120</td> <td>4,740</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	補助上限	有望品目 等選定・ 試作	(1)新規有望品目・品種の選定・試作 (2)栽培技術開発に必要な基礎データ収集 (3)有効成分・品質特性の把握 等	農業者、 生産組織、 法人、JA、 市町村等	6,600	3,300	県1/2 市町村 1/2	2,000	栽培技術 確立・普 及	(1)有望品目の栽培技術の確立 (2)新技術等を活用した栽培面積拡大・単収向 上の実証 (3)栽培実証に必要な機械・施設等の導入 等	農業者、 生産組織、 法人、JA、 市町村等	2,730	910	県1/3 市町村 1/6	3,000	加工技術 確立・販 路開拓	(1)1次加工技術の確立 (2)成分分析・品質の基礎データ収集 (3)1次加工に必要な機械・施設等の整備 (4)販路マッチング活動 等	農業者、 生産組織、 法人、JA、 市町村等	390	130	1/6	2,000	情報共有 ・連携誘 導	(1)県下全域での情報共有・連携誘導・技術向上 (2)有望品目・品種についての情報交換 等	県	400	400	-	-	合 計			10,120	4,740		
区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	補助上限																																												
有望品目 等選定・ 試作	(1)新規有望品目・品種の選定・試作 (2)栽培技術開発に必要な基礎データ収集 (3)有効成分・品質特性の把握 等	農業者、 生産組織、 法人、JA、 市町村等	6,600	3,300	県1/2 市町村 1/2	2,000																																												
栽培技術 確立・普 及	(1)有望品目の栽培技術の確立 (2)新技術等を活用した栽培面積拡大・単収向 上の実証 (3)栽培実証に必要な機械・施設等の導入 等	農業者、 生産組織、 法人、JA、 市町村等	2,730	910	県1/3 市町村 1/6	3,000																																												
加工技術 確立・販 路開拓	(1)1次加工技術の確立 (2)成分分析・品質の基礎データ収集 (3)1次加工に必要な機械・施設等の整備 (4)販路マッチング活動 等	農業者、 生産組織、 法人、JA、 市町村等	390	130	1/6	2,000																																												
情報共有 ・連携誘 導	(1)県下全域での情報共有・連携誘導・技術向上 (2)有望品目・品種についての情報交換 等	県	400	400	-	-																																												
合 計			10,120	4,740																																														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県では、食品会社等と契約栽培を行い、健康食品の原料となる薬用作物等の栽培が増加傾向にあり、新規栽培への関心も高く、支援の要望が多い。</li> <li>・中山間地や耕作放棄地等でも生薬原料の薬用作物等の栽培に関心が高まっており、一部市町村で試作開始や栽培を検討するなど支援要望が増えている。</li> <li>・薬用作物等連絡協議会を開催し、関係者間で有益情報等を共有する取組を始めた。</li> </ul>																																																		

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																										
鳥取芝ブランド化生産振興事業	11,667	12,540	△873				11,667																										
トータルコスト	15,641千円(前年度 16,439千円)(正職員:0.5人)																																
主な業務内容	芝の生産振興に係る事業推進、補助金交付事務、事業の進行管理																																
工程表の政策目標(指標)	-																																
事業内容の説明																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>東京オリンピックの開催等、芝需要が期待される生産拡大の好機に、意欲ある芝生産者を支援し、担い手の育成・確保、日本芝・西洋芝(ティフトン)の面積拡大を図る。更に、県オリジナル品種‘グリーンバードJ’による小学校・保育園等の芝生化の推進、現地で課題となっている芝カス適正処理の取組検討により、全国2位の芝産地の活力増進とブランド力強化を図る。</p>																																	
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>芝生産・販売力強化事業</td> <td>芝の生産拡大に必要な作業効率の高い機械導入(レンタル機械整備を含む)、モデル展示は設置、芝の販路開拓・PR、視察調査研究等に要する経費の一部を支援する。</td> <td>鳥取県芝生産指導者連絡協議会</td> <td>9,000</td> <td>県1/3 市町村任意</td> </tr> <tr> <td>‘グリーンバードJ’芝生化応援事業</td> <td>県オリジナル日本芝品種‘グリーンバードJ’による校(園)庭芝生化への取組を支援する。</td> <td>市町村、幼稚園・保育園の設置者</td> <td>2,000</td> <td>県10/10(小学校700円/㎡、幼稚園・保育園1,000千円/園)</td> </tr> <tr> <td>環境に配慮した芝カス有効活用検討事業</td> <td>芝カス適正処理に関する取組(展示ほ、残留農薬分析等)を支援する。</td> <td>鳥取県芝生産指導者連絡協議会</td> <td>667</td> <td>県1/3 市町村1/3</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>11,667</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率	芝生産・販売力強化事業	芝の生産拡大に必要な作業効率の高い機械導入(レンタル機械整備を含む)、モデル展示は設置、芝の販路開拓・PR、視察調査研究等に要する経費の一部を支援する。	鳥取県芝生産指導者連絡協議会	9,000	県1/3 市町村任意	‘グリーンバードJ’芝生化応援事業	県オリジナル日本芝品種‘グリーンバードJ’による校(園)庭芝生化への取組を支援する。	市町村、幼稚園・保育園の設置者	2,000	県10/10(小学校700円/㎡、幼稚園・保育園1,000千円/園)	環境に配慮した芝カス有効活用検討事業	芝カス適正処理に関する取組(展示ほ、残留農薬分析等)を支援する。	鳥取県芝生産指導者連絡協議会	667	県1/3 市町村1/3	合計			11,667	
区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率																													
芝生産・販売力強化事業	芝の生産拡大に必要な作業効率の高い機械導入(レンタル機械整備を含む)、モデル展示は設置、芝の販路開拓・PR、視察調査研究等に要する経費の一部を支援する。	鳥取県芝生産指導者連絡協議会	9,000	県1/3 市町村任意																													
‘グリーンバードJ’芝生化応援事業	県オリジナル日本芝品種‘グリーンバードJ’による校(園)庭芝生化への取組を支援する。	市町村、幼稚園・保育園の設置者	2,000	県10/10(小学校700円/㎡、幼稚園・保育園1,000千円/園)																													
環境に配慮した芝カス有効活用検討事業	芝カス適正処理に関する取組(展示ほ、残留農薬分析等)を支援する。	鳥取県芝生産指導者連絡協議会	667	県1/3 市町村1/3																													
合計			11,667																														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年3月に県と鳥取県芝生産者指導者連絡協議会が共同で、県内芝産業の振興を目的に、「鳥取県芝振興ビジョン」を策定。新たなビジョン策定のため、生産組合と意見交換を実施している。</li> <li>平成25年度から芝カス堆肥等、芝カスの処理について検討しており、隘路が多いが、関係機関が一丸となり、問題解決に向けて検討している。</li> <li>県オリジナル品種‘グリーンバードJ’の芝生化は、管理のしやすさから評価が高く、平成28年度は1園の保育園で取組が実施された。今後も安定した需要が予想される。</li> <li>平成28年度は、機械導入等で芝産地の面積拡大を図っている。</li> </ul>																																	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7282)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野菜価格安定対策事業	46,686	46,603	83				46,686	
トータルコスト	55,429千円(前年度 55,181千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	野菜価格安定制度に係る補助金交付事務、産地指定に関する国との協議・調整及び関係団体への運営指導							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>野菜価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区 分	主な品目	実施主体	事業費	予算額	資金造成負担割合及び補助率			
指定野菜価格安定対策事業	冬にんじん、春ねぎ、夏ねぎ、秋冬ねぎ、ほうれんそう、夏秋キャベツ、冬キャベツ	(独)農畜産業振興機構	32,363	0 (※)	国60/100、65/100 県20/100、17.5/100 JAグループ 20/100、17.5/100			
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	ブロッコリー、スイートコーン、メロン、らっきょう、やまのいも、ちんげんさい、かんしょ、こまつな、夏ねぎ、夏秋トマト、夏秋ピーマン、秋冬はくさい	(一財)鳥取県野菜価格安定基金協会	26,927	24,761	国10/30、20/40 県10/30、10/40 市町村3/30、3/40 JAグループ 7/30、7/40			
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	春ねぎ、アスパラガス、春キャベツ、夏にんじん、夏ねぎ、スイートコーン、たまねぎ、夏秋ピーマン、秋冬ブロッコリー、夏秋きゅうり、夏秋トマト、夏だいこん	(一財)鳥取県野菜価格安定基金協会	52,203	21,925	県50/100 市町村15/100 JAグループ35/100			
合 計			111,493	46,686				
<p>※ 指定野菜価格安定対策事業については、平成28年度までの事業費実績が想定より少なく、基金残高が十分に残っていることから、平成29年度も造成済資金の充当で事業実施が可能な見通しである。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 戦略的スーパー園芸 団地整備事業	7,300	0	7,300	3,650			3,650	
トータルコスト	12,069千円(前年度 0千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、梨新品種の生産拡大							
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成31年度目標230ha) 新規就農者の確保(新規独立自営就農者80名/年、新規雇用就農者120名/年)							
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>JA等が主体となり、梨やイチゴといった高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して、産地活性化の拠点とする。特に、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備及び効果的な募集・PRを一体的に行う。</p> <p>本年度は梨について、新たに1件の果樹団地の整備を行う。</p>								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
対象事業	事業内容		実施主体	補助率	予算額			
生産基盤 整備対策	ジョイント整枝による「新甘泉」「秋甘泉」の網掛け栽培で、1ha程度のコンパクトな団地を整備する。		JA 生産組織等	県3/4	5,625			
育成促進 対策	新規就農者の負担軽減を図るため、育成期間中の栽培管理経費として以下の額を奨励金として交付する市町村に助成する。 【10a当たり奨励金額】 ・ジョイント栽培の場合:600千円 ・ジョイント栽培以外の場合:340千円		市町村	県1/2	1,500			
借地料支 援	新規就農者が園を引き継ぐまでの育成期間中の借地料を助成し、負担軽減を図る。		JA 生産組織等	県1/3、 市町村1/3	175			
合 計					7,300			
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度は、イチゴと梨について団地の整備を行ってきた。</li> <li>イチゴについては、北栄町とJA鳥取中央が出資して「株式会社北栄ドリーム農場」を設立し、「戦略的スーパー園芸団地整備事業(スーパーイチゴ団地整備事業)」により、高設栽培ハウス7棟(約24a)等を導入し、9月上旬より栽培を開始した。</li> <li>梨については、湯梨浜町山田谷団地内にある耕作放棄された果樹園を再整備するとともに、入植予定者4名が選定され、4月以降に栽培を開始する予定としている。</li> </ul>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)

7目 肥料植物防疫費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農薬適正使用推進事業	1,678	2,258	△580	203			1,475	
トータルコスト	9,626千円(前年度 10,056千円) [正職員:1.0人、非常勤職員0.4人]							
主な業務内容	農薬適正使用に係る関係団体との連絡調整及び現地指導、輸出梨検疫に係る国や関係機関との連絡調整、マイナー作物等に対する農薬登録拡大							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農薬の適正使用を推進することにより、安全・安心な農産物の生産を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
ポジティブリスト対策事業(※1) (国1/2交付金)	○農薬の適正使用について周知・指導 ・ポジティブリスト制度や農薬の飛散防止等の対策について、生産農家等への情報提供・指導	60
輸出梨検疫対策事業(単県)	○輸出梨検疫対応 ・輸出検疫機関との連絡調整 ・シンクイムシ防除を目的とした研修会の開催	188
マイナー作物等農薬登録推進事業(※2) (単県、国1/2交付金)	○マイナー作物等に対する農薬登録拡大 ・登録要望取りまとめ、関係機関との連絡調整 ・登録手続きについての情報開示 ・登録に向けた薬剤の試験・分析 (実務は園芸試験場)	1,380
IPM普及推進事業(※3) (国1/2交付金)	○IPM(病害虫総合管理技術)の普及推進 ・作物別の技術情報収集 ・生産農家への情報提供	50
合計		1,678

※1 ポジティブリスト(制度):生鮮食品や加工食品に基準値以上の農薬や飼料添加物などが残留している場合、その流通・販売を禁止する制度。(残留基準が定められていない場合の基準値は一律0.01ppm)

※2 マイナー作物:国内における年間出荷量が3万トン以下の農作物で、県内では、らっきょう、漬け物用スイカ、むかごなどが該当。

※3 IPM(病害虫総合管理技術):抵抗性品種の導入や発生予察等を総合的に組み合わせて、病害虫や雑草を抑制する技術体系。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)

7目 肥料植物防疫費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
植物防疫総合対策事業	7,813	7,779	34	4,368		8	3,437	
トータルコスト	39,605千円(前年度 38,971千円) [正職員:4.0人、非常勤職員:1.2人]							
主な業務内容	発生予察事業に係る現地調査、情報収集・提供、植物検疫に係る現地調査及び現地指導、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 精度の高い病害虫発生予察調査の実施及び情報の提供により、農産物生産者の所得向上に資する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容						予算額	
病害虫防除所運営費	○病害虫防除所の運営経費 ○発生予察業務に係る経費						2,322	
指定病害虫(※1)発生予察事業	○指定病害虫(12作物、60病害虫。農林水産大臣指定)の発生予察調査 ・指定病害虫に係る病害虫調査員(農業者への依頼)の設置に要する経費						3,088	
重要病害虫(※2)発生予察事業	○県において発生が問題となる重要病害虫(12作物、52病害虫)の発生予察調査 ・重要病害虫に係る病害虫調査員の設置に要する経費						2,284	
ミバエ類等侵入警戒調査事業	○国内への侵入が特に警戒される病害虫の侵入警戒調査 ・柑橘類等の重要害虫であるチチュウカイミバエ及びリンゴ、ナシなどの重要害虫であるコドリガのトラップ調査 ・リンゴ、ナシなどの重要病害である火傷病の現地調査(ほ場調査) ・スイカ果実汚斑細菌病の現地調査(ほ場調査)						119	
合計							7,813	
※1 指定病害虫:イネのいもち病、ナシの黒斑病やネギのさび病など国内に広く分布し、農作物に重大な損害を与えるものとして特別の対策を要すると国が指定した病害虫								
※2 重要病害虫:ナシの赤星病、ブロッコリーの軟腐病、ナガイモの炭そ病など各都道府県が県内で特に被害が見られるとして選定した病害虫								
埋設農薬安全処理対策事業	2,368	2,444	△76				2,368	
トータルコスト	6,342千円(前年度 6,343千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	埋設農薬の環境調査、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 埋設農薬の未回収箇所(18地点)周辺の環境調査を実施するとともに、市町村、JA等と埋設農薬の保全措置等を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
内 容		実施主体		予算額				
現状調査、水質調査(分析は外部委託)等に要する経費		県		2,368				

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	24,534	29,118	△4,584	122		(諸収入) 1,224	23,188	
トータルコスト	155,675千円(前年度 158,564千円) [正職員:16.5人、非常勤職員:13.9人]							
主な業務内容	主要農作物に関する試験研究							
工程表の政策目標(指標)	県独自水稲品種の育成、水稲・麦類・大豆の優良な品種の選定、優良な水田経営体の営農条件と管理方法等の明確化、優良経営モデルの作成と経営改善手法のマニュアル化、県産米の等級・食味の高位安定化を図る栽培管理技術の確立、有機栽培水稲・大豆・野菜の抑草技術・病害防除技術の確立、水田転作野菜の安定栽培技術の確立、高品質・安定生産のための病害虫防除技術の開発							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県オリジナル水稲新品種、消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術、市場競争力を高める低コストの生産技術、自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関する試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
水稲新品種育成試験				1,712	8,070			
奨励品種等選定試験				1,701	11,239			
新品種栽培マニュアル策定試験				1,429	10,967			
きぬむすめの等級・食味の高位安定化栽培技術の確立				1,918	12,250			
主要農作物原採種事業				1,666	15,972			
(新)担い手の収益性向上を実現する超省力水稲栽培の確立【別途再掲】				2,314	6,288			
水田営農の収益性を向上させる経営改善手法の確立				715	7,868			
有機栽培「トレジャー技術」を協働で発掘・解析・検証拡大する事業				2,211	14,928			
「ゆうきの玉手箱(弐の重)」技術確立☆チャレンジ編				2,661	17,762			
水稲・麦・大豆の高品質・安定生産を目指した病害虫防除技術の確立				2,563	13,690			
新農薬の適用に関する試験				570	3,749			
水稲大豆等新除草剤適用性試験				654	4,628			
食のみやこブランドを支える特産豆類の生産性向上試験				380	5,944			
転作野菜の導入を促進する排水等対策技術の確立				990	12,912			
水田転換畑における自給飼料の安定生産技術の確立				2,017	5,991			
土壌保全対策技術確立事業				1,033	3,417			
(終)畦畔管理技術の確立				-	-			
合計 16課題(終了1課題)				24,534	155,675			



平成29年度一般会計当初予算説明資料

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 担い手の収益性向上を実現する超省力水稻栽培の確立	(2,314)	(0)	(2,314)				(2,314)	
トータルコスト	(6,288千円 (前年度 0千円) [正職員:0.5人、非常勤職員:0.7人])							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 育苗労力の削減が期待される「催芽籾湛水直播栽培」及び「高密度育苗栽培」の技術を確立し、稲作の大幅な省力化を実現する。</p> <p>(2) 生育量測定装置や可変施肥農業機械等を利用して、生育ムラ等に対応するための施肥技術を確立し、水田大規模農家の収量・品質水準の高位安定化・収益性向上を図る。</p> <p>(3) 直播栽培、高密度育苗栽培及び可変施肥技術を組み合わせた省力で収益性の高い水田農業経営モデルを構築する。</p> <p>(事業予定期間:平成29～31年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 催芽籾湛水直播栽培の技術確立</p> <p>ア 栽培の安定化(鳥害、倒伏対策)</p> <p>イ 播種方法の軽労化(動力散布機、田植機、乗用管理機等)</p> <p>ウ 適応条件の明確化(本技術導入可能地域の整理)</p> <p>(2) 高密度育苗栽培の技術確立</p> <p>ア 育苗方法の確立(播種量、育苗日数等)</p> <p>イ 病虫害防除方法の確立(病虫害発生程度の把握)</p> <p>ウ 経営的効果の確認</p> <p>(3) 収量・品質の高位安定化に向けた可変施肥技術の確立</p> <p>ア 本県主要品種ごとの生育量測定装置の測定特性の把握</p> <p>イ 本県主要品種ごとの肥沃度、生育量に応じた最適施肥方法の確立</p> <p>ウ 可変施肥田植機(基肥)、可変施肥常用管理機(追肥)の実用性・経済性の検討</p> <p>(4) 省力で収益性の高い水田農業経営モデルの構築</p> <p>ア 開発技術を導入した水田農業経営モデルの作成</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
身近な農業試験場 推進事業	609	628	△19				609									
トータルコスト	10,941千円(前年度 9,986千円) [正職員:1.3人]															
主な業務内容	試験研究成果及び開発中の技術等の情報提供															
工程表の政策目標(指標)	—															
<p>事業内容の説明</p> <p>1. 事業の目的・概要</p> <p>農業者等の要望を直接聞き、その要望を試験研究課題の設定や研究内容の参考にするとともに、得られた研究成果の速やかな普及を図るため、試験研究成果及び開発中の技術等の情報提供を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>意見交換会・成果発表会の開催</td> <td>○農業者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。 ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。 ○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。</td> </tr> <tr> <td>農業試験場の一般公開</td> <td>○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。</td> </tr> <tr> <td>農業試験場ホームページ等の充実</td> <td>○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。 ○農業試験場の業務内容や稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実させる。</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事 業 内 容	意見交換会・成果発表会の開催	○農業者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。 ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。 ○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。	農業試験場の一般公開	○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。	農業試験場ホームページ等の充実	○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。 ○農業試験場の業務内容や稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実させる。
区 分	事 業 内 容															
意見交換会・成果発表会の開催	○農業者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。 ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。 ○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。															
農業試験場の一般公開	○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。															
農業試験場ホームページ等の充実	○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。 ○農業試験場の業務内容や稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実させる。															

平成29年度一般会計当初予算説明資料

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業試験場管理運営費	53,071	50,507	2,564	313		(財産収入等) 10,090	42,668	
トータルコスト	78,505千円 (前年度 75,461千円) [正職員:3.2人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	農業試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
農業試験場の管理運営に要する経費である。								
農業試験場施設整備費	200,827	5,441	195,386		<200,000> 200,000		827	県費負担 200,827
トータルコスト	201,622千円 (前年度 6,221千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	農業試験場の施設整備業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区分	内 容							予算額
委託料	本館耐震補強及び附属棟外壁改修工事監理委託料							6,690
工事請負費	本館耐震補強及び附属棟外壁改修工事							194,137
計								200,827

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	51,281	51,521	△240	5,932		(諸収入) 6,728	38,621	
トータルコスト	362,840千円 (前年度 354,861千円) [正職員:39.2人、非常勤職員:43.4人]							
主な業務内容	園芸作物(果樹・野菜・花き)に関する試験研究							
工程表の政策目標(指標)	市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸品種の育成、オリジナル品種の栽培技術・高付加価値化技術の開発、低コスト生産・経営管理技術の開発、有機・特別栽培拡大に必要な病害虫防除技術の確立							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発等に関する試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

試験研究課題名	予算額	トータルコスト
有機・特別栽培を可能にする病害虫管理体系の構築	3,280	17,586
新農薬適用試験	5,238	17,160
ナシの気候変動に対する適応技術の確立	2,258	24,512
鳥取のナシ産地再生に向けた画期的栽培技術の確立	1,504	22,169
梨作り新時代を拓く新品種の特長解明による高品質果実安定生産技術の確立	3,762	33,170
鳥取スイカの生産・消費量拡大を目指す次世代栽培技術	1,052	9,000
鳥取イチゴの再興に向けた革新的栽培技術の確立	804	7,162
アスパラガスの産地拡大を目指した省力・安定栽培技術の確立	596	2,980
(新)黒ボク地域における野菜の生産拡大と高品質生産技術の確立【別途再掲】	1,200	9,148
簡易・迅速土壌診断による野菜の適正施肥技術の確立	1,005	8,953
露地を有効利用する花きとシバの省力・高付加価値栽培法の開発	1,620	8,773
秋冬期に低コストで高品質化を実現する切り花安定生産技術の開発	1,933	9,086
(新)EOD反応を活用した花壇苗の低コスト安定生産技術の開発	1,530	10,273
市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成	6,157	27,617
園芸産地を守る難防除病害虫防除技術の確立	2,052	20,332
砂丘地における特産野菜の新品種の育成	3,200	21,480
'ねばりっ娘'を核とする「砂丘ながいもブランド」強化に向けた栽培技術の確立	3,000	17,306
(新)産地ニーズに応える特色ある鳥取型ブドウ栽培技術の確立【別途再掲】	2,100	12,432
日本一の砂丘ラッキョウ産地にふさわしい21世紀型栽培技術の確立	3,000	15,717
白ネギの産地力強化に向けた栽培技術の確立	1,800	26,439
弓浜砂丘地域に適した特産野菜の高品質生産技術の確立	400	6,758
「輝太郎」から始まる鳥取柿シリーズの安定生産技術の確立	1,280	9,228
作柄安定及び作期拡大による儲かる中山間地農業技術の確立	2,510	25,559
(終)他県産地に打ち勝つブドウ生産に向けた高度栽培法の確立	—	—
(終)果樹研究所機能移転に伴う梨研究連携推進事業	—	—
(終)EOD反応を活用した花き類の鳥取型栽培技術の確立	—	—
(終)黒ボク畑地域の野菜供給量拡大と高品質生産技術の確立	—	—
(終)全日本野菜花き品種審査会(パンジー・ビオラ)受託事業	—	—
合計 23課題(終了5課題)	51,281	362,840

平成29年度一般会計当初予算説明資料

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)黒ボク地域における野菜の生産拡大と高品質生産技術の確立	(1,200)	(0)	(1,200)			(諸収入) (300)	(900)	
トータルコスト	(9,148千円 (前年度 0千円) [正職員:1.0人、非常勤職員:1.2人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 本県の重要な野菜供給拠点である黒ボク畑地域での露地栽培ブロッコリー、ハウススイカ後作のミニトマト、ホウレンソウ等の生産拡大と高品質生産技術の確立を図る。 (事業予定期間:平成29~33年度)</p> <p>2 主な事業内容 (1) ブロッコリー安定多収技術の確立 作型別適品種の選定、4~5月どりマルチ栽培技術の開発、秋冬どり出荷予測技術の確立 (2) 抑制ミニトマトの生産安定技術の確立 単為結果性ミニトマトの特性解明と栽培技術の確立、耐病性台木の増収技術 (3) 軟弱野菜(収穫後急速に品質が落ち始める野菜)の増収技術の確立 ホウレンソウ簡易マルチ栽培(昇温抑制)、軟弱野菜の多収品種の選定 (4) 施設の高度利用技術の確立 施設利用野菜の高温対策技術の確立、光照射技術を利用した多収技術の確立</p>								
(新)産地ニーズに応える特色ある鳥取型ブドウ栽培技術の確立	(2,100)	(0)	(2,100)				(2,100)	
トータルコスト	(12,432千円 (前年度 0千円) [正職員:1.3人、非常勤職員:0.7人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 本県のブドウは、従来から栽培されている「デラウェア」「巨峰」「ピオーネ」に加え、平成20年頃から「シャインマスカット」が急増している。現在、基幹品種となっているこの4品種の栽培技術及びシャインマスカットの貯蔵技術の確立を図る。 (事業予定期間:平成29~33年度)</p> <p>2 主な事業内容 (1) 「シャインマスカット」の高品質果実生産技術の確立 花振るい防止による生産安定対策、省力的な新梢管理法の確立、早期成園可能な台木の検討、海外輸出を目指した長期貯蔵技術を確立する。 (2) 鳥取型低コスト単棟ハウスにおけるブドウ栽培の検討 「シャインマスカット」を使用し、植付法、樹形等を検討する。 (3) 基幹品種の栽培技術の確立 「デラウェア」のジベレリン(ブドウを種無しにする溶液)1回処理技術の検討及び「ピオーネ」の早期成園可能な台木の検討 (4) 「シャインマスカット」に続く新品種の検討 新品種の鳥取県での適応性を調査</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
園芸試験場ふれあい セミナー	1,097	1,097	0				1,097									
トータルコスト	13,814千円 (前年度 6,556千円) [正職員:1.6人、非常勤職員:0.6人]															
主な業務内容	試験研究成果の発表、技術普及等の情報発信															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>園芸試験場の試験研究成果及び新技術等について広く県民に公開するためのセミナーによる技術普及、試験場の公開、農作業体験等により農業に親しむ機会を提供する。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験場公開セミナー</td> <td>主要研究成果の発表、試食、実演、技術指導、試験ほ場案内</td> </tr> <tr> <td>課題別セミナー</td> <td>課題別に作物の生育状況に合わせて実施する。 試験研究ほ場での視察実演・試食と座学を組み合わせ理解を深める。</td> </tr> <tr> <td>農作物体験セミナー</td> <td>小・中学生を対象に農作業体験と試食を中心に農業に親しむ機会を提供する(6～9月)。</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事 業 内 容	試験場公開セミナー	主要研究成果の発表、試食、実演、技術指導、試験ほ場案内	課題別セミナー	課題別に作物の生育状況に合わせて実施する。 試験研究ほ場での視察実演・試食と座学を組み合わせ理解を深める。	農作物体験セミナー	小・中学生を対象に農作業体験と試食を中心に農業に親しむ機会を提供する(6～9月)。
区 分	事 業 内 容															
試験場公開セミナー	主要研究成果の発表、試食、実演、技術指導、試験ほ場案内															
課題別セミナー	課題別に作物の生育状況に合わせて実施する。 試験研究ほ場での視察実演・試食と座学を組み合わせ理解を深める。															
農作物体験セミナー	小・中学生を対象に農作業体験と試食を中心に農業に親しむ機会を提供する(6～9月)。															

平成29年度一般会計当初予算説明資料

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場管理 運営費	112,264	110,344	1,920	981		(財産収入等) 29,810	81,473	
トータルコスト	136,108千円 (前年度 133,788千円) [正職員:3.0人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	園芸試験場の管理運營業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
園芸試験場の管理運営に要する経費である。								
園芸試験場 施設整備費	20,036	14,425	5,611				20,036	
トータルコスト	22,420千円 (前年度 16,764千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	園芸試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区 分	内 容							予算額
委託料	培養実験室機能移転に係る施設整備設計委託、培養実験機器等の移設・設置委託							4,645
工事請負費	培養実験室整備工事、ビニールハウス修繕工事							11,681
原材料費	ビニールハウス被覆フィルム・資材							366
備品購入費	培養実験室クリーンベンチ・流し台、動噴、トマト用糖酸度計ほか							3,344
計								20,036